

# 令和元年度 事業報告・収支決算書



「やさしさ」を抱きしめよう



社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会





## も く じ

### I 法人概要等

法人概要	1
組織機構図	4
第3次強化発展計画における基本理念・使命・基本目標	5

### II 事業報告

全体総括	7
重点及び新規事業総括	8

#### ＜基本目標1 生活支援・権利擁護体制の構築＞

重点項目1 権利擁護事業の推進	9
重点項目2 運営適正化事業の推進	16
重点項目3 評価・調査事業の推進	17
重点項目4 地域生活定着促進事業の推進	19
重点項目5 生活困窮者等自立支援事業の推進	21

#### ＜基本目標2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築＞

重点項目1 市町社協運営基盤の強化	26
重点項目2 地域づくりネットワークの強化	29
重点項目3 民生委員・児童委員活動の支援	33
重点項目4 ボランティア・市民活動の推進	34
重点項目5 高齢者等の社会参加活動支援事業の推進	50
重点項目6 まごころ銀行運営事業の推進	53
重点項目7 福祉基金活用事業の推進	53

#### ＜基本目標3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築＞

重点項目1 福祉人材育成・確保・定着事業の推進	55
重点項目2 福祉人材修学支援事業の推進	71
重点項目3 資格取得支援事業の推進	73
重点項目4 ケアマネジメント力向上支援事業の推進	76
重点項目5 介護力向上支援事業の推進	82
重点項目6 退職共済支援事業の推進	91
重点項目7 福利厚生事業の推進	92
重点項目8 福祉事業者支援事業の推進	94
重点項目9 種別協議会との連携及び活動の支援	96

#### ＜基本目標4 事業推進のための組織・経営基盤の確立＞

重点項目1 理事会等の機能強化	100
重点項目2 経営の透明性の確保と広報活動の強化	109
重点項目3 事業実施財源の確保等経営基盤の確立	109
重点項目4 愛媛県総合社会福祉会館の効果的運営	109

### Ⅲ 会計報告

会計区分表	111
-------	-----

#### ＜法人単位＞

法人単位資金収支計算書	113
法人単位事業活動計算書	114
法人単位貸借対照表	115
計算書類に対する注記	116
財産目録	119

#### ＜内訳表＞

資金収支内訳表	121
事業活動内訳表	122
貸借対照表内訳表	123
社会福祉事業区分資金収支内訳表	124
社会福祉事業区分事業活動内訳表	125
社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	126

#### ＜拠点区分別＞

法人運営事業	127
生活支援・権利擁護事業	138
地域福祉活動支援事業	144
事業者・従事者支援事業	153
公益事業	160
収益事業	170

生活福祉資金会計	176
要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金会計	182
生活福祉資金貸付事務費会計	186
臨時特例つなぎ資金会計	192

# I 法人概要等



## ■法人概要

令和2年3月31日現在

- ◇名 称 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会
- ◇設 立 昭和26年（1951年）7月10日
- ◇法 人 認 可 昭和27年（1952年）9月15日
- ◇所 在 地 〒790-8553 愛媛県松山市持田町三丁目8番15号
- ◇会 員 状 況 市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、賛助会員等
- ◇定款に定める目的 第1条 この社会福祉法人（以下「本会」という。）は、愛媛県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
- ◇定款に定める事業 第2条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- （1）社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
  - （2）社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
  - （3）社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
  - （4）（1）から（3）までに掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
  - （5）社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業
  - （6）社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修並びに処遇向上に関する事業
  - （7）市町社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
  - （8）ボランティア・市民活動の振興及び社会貢献活動の支援
  - （9）保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
  - （10）共同募金事業への協力
  - （11）愛媛県福祉人材センターの業務の実施
  - （12）日常生活自立支援事業
  - （13）生活福祉資金貸付事業及び愛の基金貸付事業
  - （14）まごころ銀行の設置運営
  - （15）高齢者の生きがい対策事業
  - （16）福祉サービス評価事業
  - （17）関係諸団体の事務代行
  - （18）その他本会の目的達成のため必要な事業
- 第51条 本会は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。
- （1）愛媛県総合社会福祉会館管理運営事業
  - （2）愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

- (3) 福利厚生事業
- (4) 介護支援専門員実務研修受講試験事業
- (5) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (6) 保育士修学資金貸付等事業
- (7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- (8) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

第53条 本会は社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 物品販売業
- (2) 不動産貸付事業

◇役員・評議員 理事20人（会長1人、副会長2人、常務理事1人を含む）  
 監事3人  
 評議員30人

## 1 理 事

（令和2年3月31日現在）

区 分	氏 名	所 属	備 考
会 長	河 田 正 道	南海放送株式会社顧問	
副会長	丹 勝 敬	西条市社会福祉協議会会長	
	清 家 俊 蔵	八幡浜市社会福祉協議会会長	
理 事	村 上 博	松山市社会福祉協議会会長	
	長 野 和 幸	今治市社会福祉協議会会長	
	薬師神 津 一	宇和島市社会福祉協議会会長	
	小 野 正 師	新居浜市社会福祉協議会会長	
	河 野 敏 雅	西予市社会福祉協議会会長	
	高 岡 順 子	愛媛県民生児童委員協議会会長	
	内 田 伸	愛媛県社会福祉法人経営者協議会会長	
	菅 原 哲 雄	愛媛県老人福祉施設協議会会長	
	河 内 修 二	愛媛県身体障害者団体連合会会長	
	木 田 雄 三	愛媛県保護司会連合会会長	
	善 家 千 鶴	愛媛県母子寡婦福祉連合会会長	
	高 倉 純 一	愛媛県老人クラブ連合会会長	
	山 口 真 司	愛媛県保健福祉部部長	
	松 尾 和 久	愛媛県議会環境保健福祉委員会委員長	
	石 川 勝 行	愛媛県市長会会長	
	稲 本 隆 壽	愛媛県町村会会長	
常務理事	杉 野 洋 介	愛媛県社会福祉協議会常務理事	

## 2 監 事

(令和2年3月31日現在)

氏 名	所 属	備 考
飯 尾 智 仁	愛媛県商工会連合会専務理事	
橋 本 広 綱	久万高原町社会福祉協議会会長	
合 田 史 宣	愛媛県保育協議会会長	

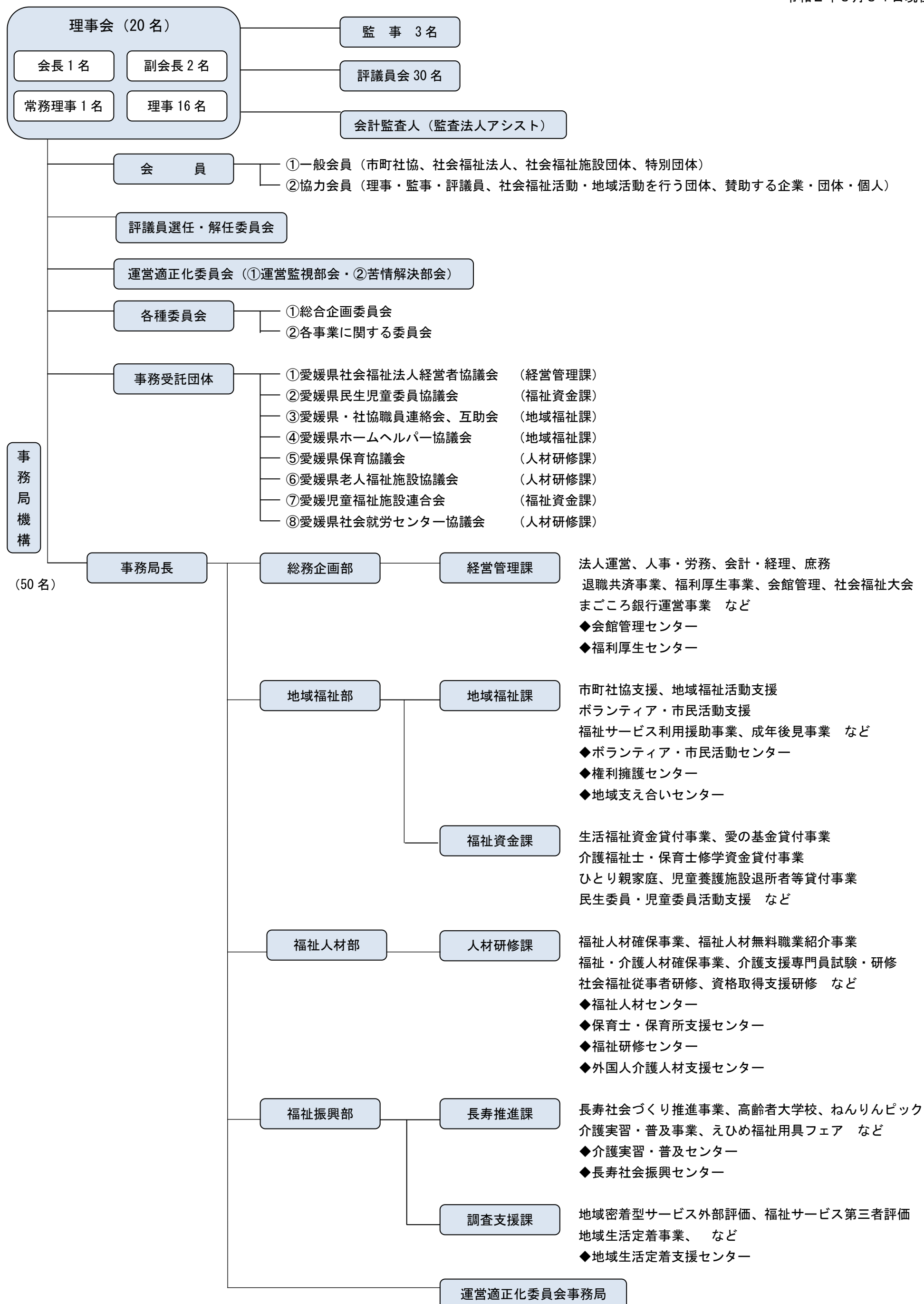
## 3 評議員

(令和2年3月31日現在)

氏 名	所 属	氏 名	所 属
福 住 隆 敏	大洲市社会福祉協議会会長	神 野 健一郎	愛媛県社会福祉事業団常務理事
上 本 昌 幸	伊予市社会福祉協議会会長	梶 原 淳 一	愛媛児童福祉施設連合会会長
高 橋 厚 徳	四国中央市社会福祉協議会会長	永 井 裕 二	愛媛県知的障害者福祉協会理事長
藤 原 弘	東温市社会福祉協議会会長	大 岩 金 司	愛媛県精神障害者福祉会連合会会長
宮 川 阪 光	上島町社会福祉協議会会長	久 野 梧 郎	愛媛県医師会顧問
喜 安 光 男	松前町社会福祉協議会会長	森 山 加代子	愛媛県女性保護対策協議会会長
佐 野 弘 明	砥部町社会福祉協議会会長	野 間 逸 元	愛媛県青少年育成協議会会長
中 川 稔 徳	内子町社会福祉協議会会長	重 信 昭 雄	愛媛県公民館連合会会長
松 田 光 一	伊方町社会福祉協議会会長	木 村 謙 児	八幡浜市ボランティア協議会顧問
中 森 京 司	松野町社会福祉協議会会長	高 橋 敏 彦	愛媛県保健福祉部社会福祉医療局長
渡 邊 邦 夫	鬼北町社会福祉協議会会長	清 水 進	愛媛経済同友会専務理事
岩 崎 巧	愛南町社会福祉協議会会長	土 居 英 雄	愛媛新聞社代表取締役社長
石 井 孝 允	愛媛県民生児童委員協議会副会長	中 川 幹 宏	伊予銀行総務部長
伊勢田 幸 雄	愛媛県民生児童委員協議会副会長	大 宿 有 三	愛媛銀行常務取締役
森 理一郎	愛媛県共同募金会常務理事	原 嶋 竜 之	愛媛信用金庫本店営業部長

## ■令和元年度組織機構図

令和2年3月31日現在





## ■第3次強化発展計画（平成27～令和元年度）における基本理念・使命・基本目標

### 基本理念

民間の地域福祉推進団体として、地域住民や市民活動団体等との密接な連携のもと、「自立・共生」を活動の柱に福祉サービス利用者の自立支援を保障し、かつ県民の福祉環境・福祉文化の構築を目指す。

- 使命1 「福祉を心の文化として持つ地域コミュニティの創生」  
 使命2 「福祉の心と知識・技術を持った人材の育成」  
 使命3 「安心できる自立した誇りある生活のための支援」

基本目標	重点項目
1 生活支援・権利擁護体制の構築	(1) 権利擁護事業の推進 (2) 運営適正化事業の推進 (3) 評価・調査事業の推進 (4) 地域生活定着促進事業の推進 (5) 生活困窮者等自立支援事業の推進
2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築	(1) 社協運営基盤の強化 (2) 地域づくりネットワークの強化 (3) 民生委員・児童委員活動の支援 (4) ボランティア・市民活動事業の推進 (5) 高齢者等の社会参加活動支援事業の推進 (6) まごころ銀行運営事業の推進 (7) 福祉基金活用事業の推進
3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築	(1) 福祉人材育成・確保・定着事業の推進 (2) 福祉人材修学資金支援事業の推進 (3) 資格取得支援事業の推進 (4) ケアマネジメント向上支援事業の推進 (5) 介護力向上支援事業の推進 (6) 退職共済支援事業の推進 (7) 福利厚生事業 (8) 福祉事業者支援事業の推進 (9) 種別協議会との連携及び活動の支援
4 事業推進のための組織・経営基盤の確立	(1) 理事会等の機能強化 (2) 経営の透明性の確保と広報活動の強化 (3) 事業実施財源の確保等経営基盤の確立 (4) 愛媛県総合社会福祉会館の効果的運営



## Ⅱ 事業報告



## 全 体 総 括

- 令和元年度は、国・全社協から示される施策や指針等において、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えた、地域共生社会の実現に向けた取組みが推進される中、地域の社会福祉法人・施設とともに、より身近な地域住民の生活課題を中心に置いた「人中心の福祉社会づくり」の構築に努めた。また、愛媛県社会福祉法人経営者協議会をはじめとする本会の事務受託団体との協議や各種研修会等を通じて、地域共生社会の推進に向けて取り組んだ。
- 介護施設や保育所等の深刻な人材不足を抱えている法人にとっては、人材の確保が喫緊の課題であり、福祉人材センターでは、外国人介護人材の円滑な受入や県外からの移住者の活用を促進する等のすそ野を広げた取組みを強化し、「テレビCM・インターネット動画番組」・「福祉・介護関係事業所合同入職式」を実施するとともに、福利厚生センターの各種事業実施を通じて魅力ある職場づくりに努めた。また、第 67 回愛媛県社会福祉大会をはじめ、愛媛県民生児童委員協議会と連携した各種事業を実施した。
- 生活困窮者自立相談支援機関等では、支援につなげる間の食事に事欠く困窮者に対し食糧提供を行うため、市町社協や協賛企業とともに生活困窮者緊急食糧支援ネットワークの形成及び入居債務保証等をはじめとする生活全般に着目し、課題・情報等の共有を図りながら体制強化に努めた。また、子育てや貧困、いじめ、不登校などの生活不安を抱える家庭を支援する団体等のサポートを行う「えひめ子ども支援ネットワーク会議」を設置した。さらに、生活福祉資金では台風 19 号災害及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付を実施した。
- 第 3 次強化発展計画の最終年として、各実施事業の総括・評価を行い、次期 5 か年計画の「第 4 次強化発展計画」を策定し、社協が取り組むべき課題への対応力を強化するため、地域住民、社会福祉施設、民生委員・児童委員、行政機関等多様な関係者との協働体制の構築に努めた。また、台風 19 号災害における宮城県伊具郡丸森町災害ボランティアセンターの運営支援を行うとともに、平成 30 年 7 月豪雨災害被災者の変化していく生活課題・福祉課題について、被災地社協や関係者をはじめ復興支援を担う幅広い関係団体と連携・情報共有して、被災者見守りや相談支援活動を推進した。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を受け、本会及び事務受託団体等の理事会、役員会の書面審議をはじめ、各種会議・研修会等の開催中止・延期を行った。

## 重点及び新規事業総括

### 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

#### ～諸制度改革に対応した困窮者等への相談・支援体制の充実～

「成年後見利用促進体制整備事業」では、実務研修や検討会を開催するとともに、成年後見制度利用促進基本計画の推進に向けた専門職のアドバイザー派遣を行う等の周知啓発に努めた。

「地域生活定着支援センター」は、年々累積するフォローアップ業務対象者や複雑化するコーディネート業務の支援・充実に努めるとともに、関係機関との連携強化を図った。

また、生活困窮者等自立支援事業に重点を置き、子ども支援や入居債務保証等の生活全般を見据えた貧困対策として、子ども支援団体の育成、各種貸付事業の充実に努め、「えひめ子ども支援ネットワーク会議」・「生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議」を開催するとともに「緊急食糧支援ネットワーク事業」の運用強化を行った。

### 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

#### ～地域福祉推進のための担い手等基盤づくり及び社会資源開発等の充実～

地域共生社会の実現に向けた取組みとして、「包括的地域福祉推進体制構築事業」と「えひめ子育てネットワーク形成事業」の合同企画である「包括的地域福祉社会づくりセミナー」を“小さな活動が「子ども」と「地域」を育む”をテーマに開催し、地域の生活課題・福祉課題の解決に向けた取組み等を情報共有した。また、平成 30 年 7 月豪雨災害被災地の社協に設置された「地域支え合いセンター」の継続的運営支援に努めた。

さらに、民生委員・児童委員の改選にあたり、経験年数の少ない民生委員・児童委員や新任者の増加に伴う人材育成等を支援するとともに、地域で円滑な交代・引継ぎ等が可能となるよう支援に努めた。

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

#### ～福祉人材確保・育成と魅力ある職場づくりの推進及び社会貢献活動の支援～

福祉人材センターでは、「福祉・介護のジョブフェス 2019」を実施するとともに、福祉・介護の魅力アピールや人材確保を喫緊の課題とする介護施設等に対して、生活全般に関する総合窓口として、「外国人介護人材支援センター」を設置し、巡回相談や制度説明会等を開催した。

また、若年層に介護の仕事に興味を持ってもらうため動画を作成し YouTube で配信する等、福祉人材の雇用促進に努めた。

介護実習・普及センターでは、介護実技指導の手引きの改訂、ノーリフティングケア普及啓発をはじめとする各種事業を実施し、介護する側もされる側ももっと楽になる新しい介護の普及に努めた。

### 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

#### ～行政とのパートナーシップの強化等～

県との「事業連携促進会議」、県及び本会事務受託団体による「福祉懇談会」等を開催し、地域福祉の推進を図るとともに、各種事業の充実等に関する情報共有に努めた。

また、法人運営事業では監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制、内部統制の機能強化を図った。さらに、役職員研修事業では、情報発信を行うホームページ、SNS の知識向上に努めるとともに、第 4 次強化発展計画策定に関する勉強会・研修を実施した。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### 重点項目 1 権利擁護事業の推進

#### 【トピック】

福祉サービス利用援助センター事業における不祥事の防止のため 11 市町社協を訪問し、書類等の預かりサービス等の一覧を作成のうえ実査を強化し、継続して適正な事業運営に努めた。

また、「成年後見制度利用促進基本計画」における制度の利用促進と権利擁護事業推進や担い手確保などの基礎資料を作成することを目的として、県内の成年後見制度の現状を把握するために実態調査を実施するとともに、検討会議を開催し「成年後見制度実態調査報告書」を作成した。

新規事業として「成年後見利用促進体制整備事業」を県から受託し、実務研修や検討会を開催するとともに、市町行政に「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を促すため、弁護士・司法書士・社会福祉士等のアドバイザーを派遣し体制整備に努めた。

#### (1) 福祉サービス利用援助センター事業

##### ①相談・契約実績

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
相談援助件数	18,201	16,240	15,069
	○認 知 3,652	○認 知 3,251	○認 知 2,820
	○知 的 4,794	○知 的 3,738	○知 的 3,464
	○精 神 7,694	○精 神 7,404	○精 神 6,822
	○その他 2,061	○その他 1,847	○その他 1,945
新規契約件数	63	56	78
契約累計件数	1,415	1,352	1,296
契約件数 (3/31 現在)	375	369	367

◆評価◆令和元年度から利用契約者 1 人あたりの国庫補助基準額が改定され、大幅な補助金額の減額はなくなり、今後は契約件数等に応じた予算確保の交渉が必要である。また、2 町において利用件数が 0 件となる期間があったが、利用契約に向けての相談など問合せが引続きあるため委託額を確保した。

##### ②契約締結審査会

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	4 月 26 日 (金)	県総合社会 福祉会館	委 員 5 名 事務局 2 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1347～)
第 2 回	5 月 31 日 (金)		委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1353～)
第 3 回	6 月 28 日 (金)		委 員 5 名 専門員 1 名 事務局 3 名	①事業進捗状況報告 ②審査案件 1 件 ③新規契約ケース報告 (No.1356～)
第 4 回	7 月 26 日 (金)		委 員 5 名 専門員 1 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②審査案件 1 件 ③新規契約ケース報告 (No.1359～)
第 5 回	8 月 30 日 (金)		委 員 4 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1364～)
第 6 回	9 月 27 日 (金)		委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1369～)
第 7 回	10 月 25 日 (金)		委 員 4 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1376～)
第 8 回	11 月 29 日 (金)		委 員 5 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1381～)

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

回数	期 日	場 所	参加者	内 容
第 9 回	12 月 20 日 (金)	県総合社会 福祉会館	委 員 3 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1393～)
第 10 回	1 月 24 日 (金)		委 員 4 名 事務局 3 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1398～)
第 11 回	2 月 28 日 (金)		委 員 5 名 専門員 14 名 事務局 4 名	①事業進捗状況報告 ②新規契約ケース報告 (No.1403～) ③意見交換

◆評価◆審査案件となるケースは減少しているが、委員の積極的な発言等により適正な審査を実施した。  
また、市町により適切な契約かどうかのケースも多くあるため、専門員は審査会に参加し委員から意見を求めるなど、今後は会議の有効な活用につなげたい。

### ③専門員連絡会

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 19 日 (水)	県総合社会 福祉会館	27 名	○基調説明「適正な事業運営と不祥事防止のための注意喚起について」「社協における権利擁護体制の現状と今後の展開」 県社協地域福祉課 ○事務連絡、意見交換等
2 月 28 日 (金)		24 名	○講義「福祉サービス利用援助事業における権利擁護とは」 修文大学健康栄養学部 教授 山本 克司 ○事務連絡等 県社協地域福祉課

◆評価◆事業実施における不祥事防止のための注意喚起を行い、事業目的を再認識できるよう努めた。

### ④新任専門員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 19 日 (水)	県総合社会 福祉会館	22 名	○福祉サービス利用援助事業の基礎知識 ○福祉サービス利用援助事業の事務手続きについて 県社協地域福祉課

◆評価◆人事異動等による新任の専門員向けに資質向上につなげる研修会を実施した。

### ⑤専門員・生活支援員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 9 日 (金)	県身体障 がい者福祉 センター	37 名	○講演「福祉サービス利用援助事業における専門員・生活支援員の援助目的 ～意思決定支援とは～」 淑徳大学総合福祉学部 准教授 山下 興一郎 ○事例検討、意見交換、総括

◆評価◆市町社協間の業務における情報共有のために事例検討、意見交換を実施するとともに、新たな「意思決定支援」について学び、円滑な業務、課題解決に努めた。

### ⑥福祉サービス利用援助事業市町社協への訪問支援

訪問日	社協名	内 容
7 月 8 日 (月)	東温市社協・伊予市社協	○実施状況確認 ・本事業実施体制 ・利用者の状況 ・援助の内容状況 ・契約待機者の状況 ・本事業の周知方法・運適現地調査の確認 ・本事業の課題等 ○意見交換 ○実施状況確認 ・書類等の預かり品の確認 ・不祥事防止の注意喚起、実地指導の実施
7 月 11 日 (木)	松野町社協・宇和島市社協	
8 月 1 日 (木)	砥部町社協・久万高原町社協	
8 月 19 日 (月)	西条市社協	
9 月 11 日 (水)	愛南町社協・西予市社協	
9 月 12 日 (木)	大洲市社協・伊方町社協	



## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

◆評価◆全国的に毎年数件発生している不祥事を防止するため、2年に1回の訪問支援を実施し、事業の適正運営に努めた。

### (2) 法人後見支援センター事業

#### ①法人後見推進研究会（権利擁護推進のための担い手養成学習会）

期 日	場 所	受講者	内 容
8月8日（木）	県身体障がい者福祉センター	57名	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基調説明「愛媛県における成年後見制度の実情と家庭裁判所の役割について」 松山家庭裁判所 主任書記官 司馬 幹生</li> <li>○活動報告「権利擁護における松山市社会福祉協議会の役割」 松山市社協 主査 渡辺 一弘</li> <li>○質疑応答・意見交換・グループ討議</li> <li>○総括講演「地域における権利擁護・成年後見の推進と社会福祉法人の役割を考える」 淑徳大学総合福祉学部 准教授 山下 興一郎</li> <li>○個別相談</li> </ul>

◆評価◆研修と個別相談を実施し、成年後見制度の担い手となる専門職が少ない地域の社協や社会福祉法人の法人後見の受任体制の促進に努めるとともに、成年後見制度利用促進基本計画の周知を図った。

#### ②個別相談 2件

#### ③成年後見制度実態調査検討会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第1回	5月31日（金）	県総合社会福祉会館	12名	調査方法・対象か所、調査内容等
第2回	7月26日（金）		12名	調査方法・対象か所、調査内容等、調査票（アンケート）の実施機関
第3回	9月27日（金）		13名	実態調査の実施結果（状況）、実態調査の報告書作成
第4回	10月25日（金）		12名	調査結果、成年後見利用促進施策に係る取組状況調査（一部抜粋）、報告書の作成
第5回	12月13日（金）		13名	報告書の作成・確認、報告書のコメント、まとめ

（検討会議メンバー）

愛媛弁護士会、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部、愛媛県社会福祉士会

愛媛県老人福祉施設協議会、愛媛県知的障害者福祉協会、松山市社会福祉協議会

修文大学 健康栄養学部 教授 （アドバイザー）

（オブザーバー）松山家庭裁判所

（愛媛県）県長寿介護課、県障がい福祉課

#### ④成年後見制度実態調査（アンケート）の実施

No.	項 目	内 容
1	目 的	県内において成年後見制度の現状を把握するために実態調査を実施し、今後、県内の成年後見制度利用促進基本計画における制度の利用促進と権利擁護事業推進や担い手確保などの基礎資料を作成することを目的として、検討会議を開催し、報告書を作成した。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

2	基準日	平成31年3月31日(平成30年4月1日～平成31年3月31日)
3	調査期間	令和元年8月9日(金)～9月13日(金)
4	調査対象	郵送 1,628 か所(重複等を除く) メール 団体等の協力により送信 【参考】社会福祉協議会・高齢者福祉関係事業所・障害者福祉関係事業所・その他・専門職団体 ※今回、行政への調査なし。(報告書には、厚生労働省・愛媛県が実施した「成年後見制度利用促進施策に係る取組状況調査(平成30年11月、令和元年7月)」を一部抜粋。)
5	調査方法	郵送又はメール送信(団体協力:加入事業所等) (メール配信・協力団体) 愛媛県老人福祉施設協議会、愛媛県老人保健施設協議会 愛媛県地域密着型サービス協会、愛媛県知的障害者福祉協会
6	回収率	施設事業所 1,604 か所中、874 か所(回収率 54.5%) 市町社会福祉協議会 20 か所中、20 か所(回収率 100%) 専門職団体 4 か所中、4 か所(回収率 100%)

### ⑤成年後見制度実態調査報告書の作成(令和元年12月) 1,000部

◆評価◆平成30年7月豪雨災害支援のため、検討会議と調査、報告書の作成が1年延期となったが、県介護人材研修等事業費補助金を活用し、県内の成年後見制度の現状を把握するために実態調査報告書を作成した。今後は報告書を基にして、県内の市町行政における「成年後見制度利用促進基本計画」の策定、中核機関の設置、地域連携ネットワークの構築に向けた支援に努める必要がある。

### ⑥関係機関等への協力

期 日	場 所	内 容
6月13日(木)	松山地方法務局	○愛媛県人権啓発活動ネットワーク協議会
2月13日(木)		○中予地域人権啓発活動ネットワーク協議会
8月21日(水)	県身体障がい者福祉センター	○障がい者権利擁護関係機関連携会議
11月13日(水)	松山家庭裁判所	○家事関係機関との連絡協議会



法人後見推進研究会



専門員・生活支援員研修会

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### (3) 成年後見利用促進体制整備事業（県受託） 【新規】

#### ①実務研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月2日(月)	県総合社会福祉会館	148名	<p>○基調講演「成年後見制度の利用の促進に関する法律」と「成年後見制度利用促進基本計画」について 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 成年後見制度利用促進室 室長補佐 栗原 拓也</p> <p>○先進地事例紹介「成年後見制度利用促進基本計画の策定過程と中核機関、地域連携ネットワークの実践について」 高知県本山町健康福祉課 班長 泉 俊行 高知県本山町地域包括支援センター 所長 公文 理賀 高知県本山町社協地域福祉部 比江森 志乃</p> <p>○行政説明「県内の状況と今年度の取組みについて」 県長寿介護課</p>

#### ②検討会

圏域	期 日	場 所	出席者	内 容
東予	10月10日(木)	新居浜市市民文化センター	30名	<p>○基調説明「成年後見制度と利用促進基本計画について」 松山家庭裁判所今治支部 主任書記官 山崎 義人</p> <p>○県内の取組み状況について 久万高原町保健福祉課 班長 畝本 幸男</p> <p>○専門職団体の支援について 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 高橋 隆晋、県社会福祉士会 山本 豪、県精神保健福祉士会 住友 裕美</p> <p>○情報共有・意見交換・質疑応答</p>
中予	10月16日(水)	松山市総合福祉センター	23名	<p>○基調説明「成年後見制度と利用促進基本計画について」 松山家庭裁判所 主任書記官 司馬 幹生</p> <p>○県内の取組み状況について 四国中央市生活福祉課 課長補佐 石川 恵美子 成年後見センター・リーガルサポート 高橋 隆晋</p> <p>○専門職団体の支援について 愛媛弁護士会 武井 奈保子、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 山崎 元昭、県社会福祉士会 村口 毅、県精神保健福祉士会 谷本 圭吾</p> <p>○情報共有・意見交換・質疑応答</p>
南予	10月30日(水)	西予市図書交流館まなびあん	34名	<p>○基調説明「成年後見制度と利用促進基本計画について」 松山家庭裁判所 主任書記官 司馬 幹生</p> <p>○県内の取組み状況について 久万高原町保健福祉課 班長 畝本 幸男</p> <p>○専門職団体の支援について 愛媛弁護士会 吉村 紀行、成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部 松澤 怜、県社会福祉士会 松浦 慎一、県精神保健福祉士会 西條 昌代</p> <p>○情報共有・意見交換・質疑応答</p>

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ③アドバイザー派遣（南予地域担当者連絡会）

回数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	9 月 26 日 (木)	宇和島 市役所	27 名	○説明「中核機関の設置の意義とその役割」 松山家庭裁判所宇和島支部 ○講義「パン職人になりたい～意思決定支援の実際」 パーシモン社会福祉士事務所 松浦 慎一 ○質疑応答・意見交換 ○今後の連絡会のあり方について
第 2 回	1 月 28 日 (火)		29 名	○講義「成年後見制度の意義について」 愛媛弁護士会 弁護士 山岸 義和 ○グループワーク実践「成年後見制度利用促進基本計画の 進め方について」 ○意見交換・質疑応答

◆評価◆「成年後見利用促進体制整備事業」を県から受託し、実務研修や検討会を開催するとともに、市町行政に「成年後見制度利用促進基本計画」の策定を促すため、弁護士・司法書士・社会福祉士等のアドバイザーを派遣し、県内の体制整備に努めた。

### ④成年後見制度利用促進体制整備研修（都道府県担当者研修）への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
1 月 16 日 (木)	全社協 (東京都)	82 名 愛媛 2 名	○行政説明「成年後見制度利用促進の動向と都道府県の役割」 厚生労働省社会・援護局地域福祉課 栗原 拓也 ○講義「体制整備に向けて都道府県に期待される役割」 ～地方自治体と連携する裁判所の立場から～ 最高裁判所 事務総局家庭局第二課 本間 身和子 ○実践報告「都道府県における成年後見制度利用促進体制整備の取り組み」 ・宮崎県福祉保健部長寿介護課 有村 淳 ・神奈川県社協権利擁護推進部 小野 真由美 ○演習「都道府県研修の企画立案に向けて」 ～体制整備の状況把握と取組課題の明確化～ (進行) ルーテル学院大学総合人間学部 教授 福島 喜代子

## (4) 高齢者権利擁護事業

### ①高齢者総合相談事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
来 所	3	5	6
電 話	98	103	127
その他	0	0	0
合 計	101	108	133

◆評価◆相談者の目線に合わせて傾聴するとともに抱えている問題を整理し、必要な助言や適正な専門窓口の紹介などの対応に努めた。また、市町別に相談窓口を整理した冊子(第2版)を作成した。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ②高齢者虐待対応職員研修事業

期 日	場 所	受講者	内 容
8 月 27 日 (火)	県総合社会 福祉会館	59 名	○講義：「高齢者虐待防止法と市町村の責務」 ○講義：「高齢者虐待対応と権利擁護」 ○講義：「初動期段階」 ○演習：「初動期段階」
8 月 28 日 (水)			○講義：「対応段階」 ○演習：「対応段階」 ○講義：「評価と終結」 ○演習：「評価と終結」
8 月 29 日 (木)			○演習：「総合演習」

◆評価◆養護者による高齢者虐待をテーマに開催し、通報に対応する行政職員が虐待の理解を深め、高齢者や家族への支援や介入技術の修得等、実践能力の向上につながる内容となるよう努めた。初動期における行政職員の事実確認のための立入調査、その必要性の理解が一番の課題である。

### ③現任介護相談員研修事業

区分	期 日	場 所	受講者	内 容
初級	7 月 4 日 (木)	県総合社会福 祉会館	50 名	○介護保険制度と介護相談員の役割 ○高齢者の心理と理解 ○施設サービスの理解 ～今現場で起こっていること～ ○コミュニケーション技法とトレーニング (演習)
中級	10 月 8 日 (火)		59 名	○介護保険制度と介護相談員の役割 ○認知症の正しい理解 ○活動事例報告 (久万高原町) ○介護相談員活動における課題 (演習)

◆評価◆経験年数により「初級」と「中級」に分けて開催し、講義等の内容も受講者のレベルに合わせ、分かりやすさに重点を置いた研修とし、他市町の相談員との意見交換も好評であった。介護相談員の資質向上が、介護サービス向上につながることを実施市町に理解してもらうことが一番の課題と言える。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### 重点項目 2 運営適正化事業の推進

#### 【トピック】

利用者が福祉サービスを適切に利用できるよう支援する福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するための仕組みとして「運営監視部会」を、福祉サービスに関する利用者や家族等からの苦情を適切に解決するための仕組みとして「苦情解決部会」をそれぞれ開催し、公正・中立な第三者機関としての役割を果たすため、その運営に努めた。

#### (1) 運営適正化委員会事業

##### ① 苦情解決事業

#### 【苦情・相談受付状況】

区 分			令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
苦 情	苦情解決の結果	相談助言	8	5	2
		紹介伝達	8	2	2
		あっせん	11	19	8
	受付件数（小計）		27	26	12
相談等 受付件数			38	57	59
合 計			65	83	71

#### 【苦情解決部会の開催】

回 数	期 日	内 容		回 数	期 日	内 容	
		受付件数	審議件数			受付件数	審議件数
第 1 回	4 月 22 日 (月)	13	2	第 4 回	10 月 7 日 (月)	7	3
第 2 回	6 月 3 日 (月)	4	3	第 5 回	12 月 2 日 (月)	7	4
第 3 回	8 月 5 日 (月)	21	8	第 6 回	2 月 3 日 (月)	11	2
合 計						63	22

◆評価◆ 苦情・相談件数は減少しているが、同一案件で複数回継続されるものも 1 件としているためである。社会環境や福祉サービスの変革に伴い苦情内容が複雑・多様化し、行政の判断基準では指導には至らず利用者・家族が期待する結果とならない場合や、申出人の精神疾患に起因すると思われる困難な内容もあり、全国的にも委員会の対応を悩ませるケースが増えている。

##### ② 運営監視事業

#### 【運営監視部会の開催】

回 数	期 日	内 容
第 1 回	4 月 22 日 (月)	○福祉サービス利用援助事業の現状報告 ○契約締結審査会の報告 ○現地調査状況報告等
第 2 回	6 月 3 日 (月)	
第 3 回	8 月 5 日 (月)	
第 4 回	10 月 7 日 (月)	
第 5 回	12 月 2 日 (月)	
第 6 回	2 月 3 日 (月)	

◆評価◆ 運営監視部会では、福祉サービス利用援助事業の実施状況報告を受けて意見交換を行った。担当職員が市町社協訪問支援を実施した結果、不祥事を防止するための書類や金銭授受の記録等の整備が確認できたため、委員が市町社協を訪問する現地調査は令和 2 年度に実施することとした。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### 重点項目 3 評価・調査事業の推進

#### 【トピック】

外部評価調査員の現任・養成研修や第三者評価調査者の養成研修を実施することで、調査者等のスキルアップを図るとともに、外部評価事業及び第三者評価事業の評価・調査を実施し、県民の福祉サービス利用環境の整備に努めた。

#### (1) 地域密着型サービス外部評価事業

##### ①外部評価事業（実施状況）

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
認知症対応型共同生活介護事業所 (グループホーム)	1 ユニット	5	7	3
	2 ユニット	83	87	74
	3 ユニット	7	8	8
	5 ユニット	1	0	1
合 計		96	102	86

##### ②外部評価事業審査委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
3 月 17 日 (火)	県総合社会 福祉会館	書面 開催	※委員から意見の提出 ○平成 30 年度地域密着型サービス外部評価実施状況 ○事業所及び調査員に対するアンケート調査(県実施)

##### ③調査員現任・養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 14 日 (金)	県総合社会 福祉会館	25 名	○現任調査員研修 調査員によるグループ討議 ・助言者 愛媛県地域密着型サービス協会 理事 小林 厚子
12 月 5 日(木) ～18 日 (水)	県総合社会 福祉会館ほか	10 名	○調査員養成研修 講師 県長寿介護課・地域密着型サービス協会ほか

◆評価◆調査員養成研修を実施して新たな調査員を養成するとともに、現任研修も開催し、調査員のスキルアップを図ることで、外部評価の質を高め、県内の地域密着型サービス事業所のさらなるサービス向上に資することに努めた。

#### (2) 福祉サービス第三者評価事業

##### ①第三者評価事業（受審促進）

区 分	期 日	施設名	内 容
第三者評価 事業説明会	4 月 16 日 (火)	堀江保育園・くるみ園・いつきの里・いつきホームズ・のぞみホームズ・ウィズ・福角会ホームヘルプサービス事業所	○事業概要・受審スケジュール ○自己評価及び事前提出資料等の作成要領
	5 月 10 日 (金)	内子保育園・くるみ保育園	
	5 月 23 日 (木)	今治福祉園	
	9 月 3 日 (火)	ひまわりの家・宇和保育園	

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ②第三者評価事業（実施状況）

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
老人福祉施設（特養・養護・ケアハウス）		0	5	13
通所介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		0	0	7
訪問介護（特別養護老人ホームに併設される事業所）		0	0	1
障がい者・児施設		7	2	3
救護施設		0	2	1
保育所・認定こども園		5	5	7
社会的養護関係施設 （義務化された施設）	児童養護施設	4	0	4
	児童心理治療施設	1	0	1
	乳児院	1	0	0
	母子生活支援施設	0	0	0
合 計		18	14	37

※令和元年度受審施設（18 施設）

障がい者・児施設（今治福祉園・いつきの里・いつきホームズ・のぞみホームズ・ウィズ・福角会ホームヘルプサービス事業所・くるみ園）、保育施設（堀江保育園・内子保育園・くるみ保育園・宇和保育園・西条認定こども園）、社会的養護関係施設（松山信望愛の家・あすなろ学園・八幡浜少年ホーム・ひまわりの家（児童養護施設・児童心理治療施設）・松山乳児院）

### ③第三者評価事業（評価委員会）

回 数	期 日	場 所	審査件数	出席者
第 1 回	9 月 30 日（月）	県総合社会 福祉会館	3	9
第 2 回	10 月 28 日（月）		3	8
第 3 回	1 月 28 日（火）		7	11
第 4 回	2 月 27 日（木）		5	10

◆評価◆初回受審となる事業所が多く、評価活動にかかる各種調整に留意しながら、評価結果の精度向上及び事業の適正な執行に努め、事業所におけるサービスの質向上と利用者への適切な情報提供を図った。

### ④評価者養成研修事業

研修名	期 日	場 所	受講者	内 容
評価調査者 養成研修	7 月 24 日（水） 7 月 29 日（月） 7 月 31 日（水） 8 月 6 日（火） 8 月 8 日（木）	県総合社会 福祉会館 実習先施設 （砥部オレン ジ荘）	5 名	○第三者評価事業の基礎知識 ○評価調査者の役割・倫理 ○第三者評価手法・技術の習得
評価調査者 継続・更新時 研修	7 月 24 日（水） 7 月 29 日（月）	県総合社会 福祉会館	17 名	○評価基準の理解と判断のポイント ○書面・訪問調査における着眼点

◆評価◆福祉施設における多機能化に対応し、評価調査者の専門性向上が求められており、その確保とさらなる資質向上のため、研修事業の充実に努め、評価体制の維持・強化を図る必要がある。



# 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

## 重点項目 4 地域生活定着促進事業の推進

### 【トピック】

高齢・障がい等の福祉的支援を必要とする本県矯正施設対象者及び他県から本県への帰住を希望する矯正施設退所者の帰住先の確保、福祉サービス利用等のコーディネートや相談支援を実施するとともに、帰住後のフォローアップを行った。

### (1) 地域生活定着支援センター事業 コーディネート業務

#### ①特別調整対象者（計 29 名：平成 30 年度からの継続 11 名＋令和元年度受付 18 名）

区 分		元年度	30 年度	29 年度	
受付件数	保護観察所からの依頼	10	10	12	…県内矯正施設退所者
	他センターからの依頼	8	9	5	…県外矯正施設退所者
終了件数	受入施設等へ帰住	7	14	10	
	自立生活（福祉サービスの利用）	9	2	5	
	一部支援・支援不可・取下げ等	3	0	1	
翌年度への継続		10	11	8	

※特別調整対象者とは、矯正施設入所中であって、次の 6 つ全ての要件を満たす者

- ア 高齢者又は障がい者である
- イ 退所後の住居がない
- ウ 退所後に福祉的支援を受ける必要がある
- エ 社会復帰のために特別調整の対象とする必要がある
- オ 特別調整の対象者となることを希望している
- カ 保護観察所長が個人情報を提供することに同意している

#### ②一般調整対象者（0 名）

◆評価◆コーディネート業務の受付件数は増加傾向にある。近年、障がい者支援施設への入所調整が難航傾向にあるため、より一層、関係機関との連携した対応が求められる。

### (2) フォローアップ業務

（計 42 名：平成 30 年度からの継続 38 名＋令和元年度開始 16 名－令和元年度終了 12 名）

区 分	元年度	30 年度	29 年度	
開始件数	16	16	16	
終了件数	12	11	11	…県外帰住者等
翌年度への継続	42	38	33	

※終了件数 12 名の内訳（他県帰住 6 名、辞退 2 名、失踪 1 名、再犯 1 名、死亡 2 名）

※フォローアップ業務とは、コーディネート業務対象者のうち、矯正施設退所後、本県内の福祉施設等を利用して生活している者に対する必要な期間の継続的な支援業務

◆評価◆年々フォローアップ業務の対象者は累積しているため、支援機関との情報共有や課題発生時の諸対応について、標準的な対応方針の策定を検討する必要がある。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### (3) 相談支援業務

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
受付件数	7	2	4
終了件数	4	1	4
翌年度への継続	6	3	2

※相談支援業務とは、矯正施設を退所した高齢者・障がい者本人、その家族、支援者、関係機関からの福祉的支援に関する相談対応業務（電話による 1 回程度の問い合わせや相談は件数に含まない）

◆評価◆弁護士や更生保護施設からの相談が増加傾向にある。今後、入口支援や再犯防止推進計画に対応した取組みについて検討する必要がある。

### (4) 地域のネットワークの構築、情報発信業務

#### ①啓発・広報業務

愛媛県地域生活定着支援センター及び愛媛県から事業パンフレットを関係機関に配布するとともに、各種会議等で事業説明を実施し、事業の啓発と広報活動を行った。

#### ②松山刑務所見学会（専門研修及び福祉サービス等調整計画検討会議）

期 日	場 所	出席者	内 容
【第 1 回】 2 月 19 日（水）	松山刑務所	【第 1 回】 80 名	○刑務所内見学 ○松山刑務所の概要と入所者の生活について 説明：松山刑務所
【第 2 回】 2 月 26 日（水）		【第 2 回】 49 名	○特別調整対象者への支援について 説明：愛媛県地域生活定着支援センター ○矯正施設退所者の保護について 説明：松山保護観察所

◆評価◆受刑者の円滑な社会復帰のためには、福祉だけでなく矯正や更生、医療など各分野の連携が不可欠である。本見学会を通じ、各分野の相互理解の促進及び連携体制の強化に努めることができた。

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### 重点項目 5 生活困窮者等自立支援事業の推進

#### 【トピック】

新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金特例貸付を市町社協との連携により、3月25日から実施し、緊急小口資金特例貸付171件、約2,770万円の申込を受理した。

また、生活困窮者支援の充実を目指し、生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議において、生活困窮者等の入居債務保証支援の研究を重ね、令和2年度から一部の市町社協においてモデル事業を実施することとなった。さらに、相談窓口等で支援につなげるまでの間の食事に事欠く困窮者に対し、食糧提供を行うため、賛同企業との連携より、市町社協へ約5,000食を提供した。

子育て不安や子どもの貧困等を解消するため、県から「えひめ子育てネットワーク形成事業」を受託し、「えひめ子ども支援ネットワーク会議」において、子どもや家庭を取り巻く課題の把握・整理や人材育成のための研修会を開催し、支援団体間のネットワークづくりに努めた。

#### (1) 愛の基金貸付事業

市町社協名	貸付件数	貸付金額	市町社協名	貸付件数	貸付金額
松山市社協	13	119,000	西予市社協	1	12,000
今治市社協	3	29,000	東温市社協	5	50,000
新居浜市社協	29	304,000	上島町社協	1	10,000
西条市社協	1	1,000	松前町社協	9	94,000
大洲市社協	16	150,500	内子町社協	1	12,000
伊予市社協	1	10,000	伊方町社協	1	10,000
四国中央市社協	1	10,000	愛南町社協	9	77,000

合計貸付件数 91 件 合計貸付金額 888,500 円

◆評価◆窮迫状況に即座に対応するための資金として定着しており、市町社協では欠かせない生活困窮者支援ツールとなっている。今後貸付限度額の検討や緊急食糧支援ネットワークとのより一層の連携が必要である。

#### (2) 生活困窮者等支援事業

##### ①生活困窮者自立支援研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
1月27日(月)	県総合社会福祉会館	59名	○基調講演 厚生労働省 平野 憲司 ○事例紹介 愛南町社協 野平 真一郎 ○講演・演習 グリーンコープ生活協同組合おおいた 近澤 和子

##### ②生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議

回 数	期 日	場 所	内 容
第1回	6月25日(月)	県総合社会福祉会館	○生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議内容 ○県内の取組み状況等 ○生活困窮者等入居債務保証支援事業(案)
第2回	9月27日(金)		○入居債務保証支援の具体的な取組み ○生活困窮者自立支援研修会

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ③生活困窮者等に対する緊急食糧支援ネットワーク事業

企業名	寄附食糧数	配布食糧数	配布先	内 容
株式会社アール・シー・フードパック	300 食	5,112 食 (H31.1月～12月分)	20 市町社協	レトルト食品 (カレー、白米、鶏ごぼうごはんなど)
生活協同組合コープえひめ	3,100 食 (県社協購入分)			

◆評価◆生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議では、新たなテーマとして居住支援について検討した。令和元年度は平成 30 年 7 月豪雨災害の影響により緊急食糧支援ネットワーク事業の賛同企業からの提供が 1 社のみとなったため、不足分を本会で購入し配布したが、新たな企業開拓を進めていく必要がある。



生活困窮者自立支援研修会

### ④えひめ子ども支援ネットワーク会議

回 数	期 日	内 容
第 1 回	11 月 13 日 (水)	○事業内容及び今後の進め方 等
第 2 回	12 月 18 日 (水)	○サポート事業助成金、物資支援、研修内容 等
第 3 回	1 月 15 日 (水)	○サポート事業助成金 等
第 4 回	3 月 18 日 (水)	○サポート事業助成金 等

### ⑤「小さな活動が『子ども』と『地域』を育む～包括的地域福祉社会づくりセミナー～」

(※包括的地域福祉社会づくりセミナーと合同開催)

◆評価◆えひめ子ども支援ネットワーク会議を通して、地域や支援団体が抱える様々なニーズについて把握し、共有することができた。また、分野や属性を横断した様々な参加のもと、セミナーの開催を通して、子どもや家庭の暮らしの実態や、支援方法についての知識やノウハウを習得することができたと同時に、支援者である登壇者や参加者間のゆるやかなネットワークづくりにつながった。

### (3) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

#### ①貸付決定状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
入学準備金	決定件数	28	15	21
	決定金額	13,800,000	7,500,000	10,500,000
就職準備金	決定件数	6	12	12
	決定金額	1,200,000	2,400,000	2,400,000

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

◆評価◆資格を取得し当該業務に従事した後、離職や結婚等様々な生活の変化により就労継続できない利用者に対し、必要に応じて猶予申請を案内する等適切に対応した。

### (4) 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

#### ①貸付決定状況

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
生活支援費	決定件数	3	3	5
	決定金額	4,800,000	4,800,000	7,200,000
家賃支援費	決定件数	4	4	7
	決定金額	3,552,000	3,696,000	6,120,000
資格取得支援費	決定件数	1	3	4
	決定金額	250,000	740,000	1,000,000

◆評価◆児童養護施設等を退所後、様々な生活の変化により退学した利用者に対し、必要に応じて猶予申請を案内する等適切に対応した。

### (5) 生活福祉資金貸付事業

#### ①申込・貸付状況

資金種類	申 込		貸付決定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総合支援資金	1	417,000	1	417,000
福祉資金	342	40,769,453	340	40,579,453
福祉費	40	13,917,453	40	13,917,453
緊急小口資金 (うちコナ特例)	302 (82)	26,852,000 (12,670,000)	300 (82)	26,662,000 (12,670,000)
教育支援資金	34	37,638,390	34	37,638,390
不動産担保型生活資金	2	19,740,000	2	19,740,000
合 計	379	98,564,843	377	98,374,843

#### ②債権管理の強化

実施項目	回数・件数等	内 容
借受人関係者等相談会	7 か所、8 日間	○借受関係者と償還に向けての協議等 (松山市、宇和島市、新居浜市、西条市、伊予市、西予市、久万高原町)
貸付金償還猶予	8 件	○償還困難世帯からの申請による審査
延滞利子償還免除	8 件	○借受世帯（償還困難世帯、貸付金交付中世帯）からの申請による審査
不動産貸付臨時増額 (一般、要保護)	1 件	
償還免除（申請）	0 件	
償還免除（職権）	6 件	○厚生労働省の通知に基づく職権償還免除 (元利金・延滞利子) 元金 4,407,401 円
償還免除（要保護不動産）	0 件	○任意売却して償還後、不足額を償還免除
督促等の送付	9,039 件	○滞納借受関係者への文書督促等
住民票第三者請求	20 市町・132 件	○行方不明者の住所追跡
裁判所民事手続き	4 件	○民事調停 4 件の申立を実施
ミニコールセンター	12 回・延べ 600 件	○口座振替不能者に対する状況確認と納入依頼を毎月 27 日に電話で実施

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ③生活福祉資金貸付審査等運営委員会

回 数	期 日	内 容	
第 1 回	4 月 22 日 (月)	○審査案件 1 件	○会長専決審査報告 34 件
第 2 回	5 月 20 日 (月)	○審査案件 3 件	○会長専決審査報告 20 件
第 3 回	6 月 20 日 (木)	○審査案件 1 件	○会長専決審査報告 31 件
第 4 回	7 月 22 日 (月)	○審査案件 1 件	○会長専決審査報告 25 件
第 5 回	8 月 20 日 (火)	○審査案件 2 件	○会長専決審査報告 24 件
第 6 回	9 月 19 日 (木)	○審査案件 1 件	○会長専決審査報告 27 件
第 7 回	10 月 21 日 (火)	○審査案件 4 件	○会長専決審査報告 25 件
第 8 回	11 月 20 日 (水)	○審査案件 3 件	○会長専決審査報告 17 件
第 9 回	12 月 20 日 (金)	○審査案件 6 件	○会長専決審査報告 14 件
第 10 回	2 月 20 日 (木)	○審査案件 7 件	○会長専決審査報告 41 件

### ④市町社協生活福祉資金担当者会議

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 21 日 (火)	県総合社会 福祉会館	28 名	○基調報告「地域福祉の推進と生活福祉資金貸付事業」 ○事務説明「貸付・償還の流れと留意点」 ○事例に基づくグループでの意見交換

### ⑤市町社協生活福祉資金担当職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11 月 12 日 (火)	県総合社会 福祉会館	18 名	○情報提供「日本学生支援機構の奨学金制度について」 独立行政法人日本学生支援機構 奨学事業戦略部 奨学事業戦略課 課長補佐 沖吉 祐一郎 ○事例研究



生活福祉資金担当者会議

### (6) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

#### ①申込・貸付状況

申 込		貸 付	
件 数	金 額	件 数	金 額
2	14,693,700	2	14,693,700

## 基本目標 1 生活支援・権利擁護体制の構築

### ②要保護世帯向け不動産担保型生活資金担当者連絡会

期 日	場 所	参加者	内 容
6 月 13 日 (水)	県総合社会 福祉会館	40 名	○制度内容確認、事務処理要領説明、質疑応答 ○講演 「相続・戸籍に関する基礎知識と改正相続法」 司法書士 末光 祐一

### ※生活福祉資金貸付事業総括

#### ①貸付実績の推移

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活福祉資金	377	98,374,843	376	81,626,156	286	77,383,040
要保護不動産担保型資金	2	14,693,700	1	4,935,000	9	49,307,300
合 計	379	113,068,543	377	86,561,156	295	126,690,340

#### ②償還実績の推移

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
生活福祉資金	20.85	111,033,926	21.55	123,138,787	24.33	139,441,468
要保護不動産担保型資金	—	12,047,385	—	0	—	6,712,365
合 計	—	123,081,311	—	123,138,787	—	146,153,833

### (7) 臨時特例つなぎ資金貸付事業

申込・貸付状況	令和元年度申込		令和元年度貸付			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
	0	0	0	0		
貸付実績の推移	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	0	0	0	0	1	50,000
償還実績の推移	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	償還率	金 額	償還率	金 額	償還率	金 額
	3.95	70,000	0	0	2.75	50,000

#### 【貸付事業総括】

- ◆評価◆新型コロナウイルス感染症の影響を受け、離職又は収入が減少した世帯に対し、特例貸付として緊急小口資金と総合支援資金の貸付を市町社協との連携により 3 月 25 日から開始した。通知から開始まで短い期間であったが、早期に体制等を整え、迅速な貸付ができた。



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 1 市町社協運営基盤の強化

#### 【トピック】

介護保険サービス事業の業績が悪化している市町社協が多く、赤字経営からの脱却と地域のセーフティネットとしての存続も期待されることから、市町社協法人運営研修のテーマとして取り上げ、情報交換や課題解決に向けた支援に努めた。

また、「地域共生社会の実現に向けた」地域づくり推進、市町地域福祉活動計画、地域における公益的な取組など、地域に社協の存在意義が示せるよう生活課題の解決に向けた取組みを共有するとともに、災害時の対応を見据えた地域づくり体制の推進に努めた。

#### (1) 市町社協役職員研修事業

##### ①市町社協トップミーティング

期 日	場 所	参加者	内 容
8月21日(水) ～22日(木)	国際ホテル 松山	58名	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基調講演「地域福祉施策の動向」地域共生社会の実現に向けて 厚生労働省地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人</li> <li>○話題提供「我が社協の取組」 今治市社協 ・ 鬼北町社協</li> <li>○講演「社協における事業継続計画（BCP）」 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEELDo 栗原 英文</li> <li>・ 実例報告 東温市社協</li> </ul>

◆評価◆厚生労働省の基調講演や市町社協からの話題提供、社協におけるBCP等、新たな取組みを共有することができた。



市町社協トップミーティング

##### ②市町社協事務局長会議

期 日	場 所	参加者	内 容
6月5日(水) ～6日(木)	県総合社会 福祉会館	28名	<ul style="list-style-type: none"> <li>○説明「社会福祉の重要課題と社協事業、会計業務の適正化に向けた対応について」 県社協地域福祉課</li> <li>○講義「労務管理～改正労働基準法について～」 愛媛労働局労働基準部監督課</li> <li>○分散会（市・町別）</li> </ul>

◆評価◆社協事業や労働基準法改正の説明、分散会など、市町社協間で情報共有することができた。3月に実施予定の第2回会議は、新型コロナウイルス感染予防のため、急遽開催中止となった。



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ③市町社協法人運営研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 19 日 (金)	県総合社会福祉会館	37 名	○講義「介護保険サービスの存続と赤字からの社協経営の脱却」 青森県藤崎町社協 事務局長 成田 全弘 ○活動報告「介護保険サービスの存続と経営改善」 東温市社協 事務局長 土井 敬子 ○グループ討議・意見交換 ○総活・質疑応答

- ◆評価◆市町社協の要望を基に、介護保険と経営をテーマに企画したこともあり、多くの参加を得て開催できた。介護保険サービスに特化した内容であったが、市町社協が行うべき事業の在り方を考える時間にもなった。

### ④市町社協コミュニティソーシャルワーク実践研修会

区分	期 日	場 所	受講者	内 容
基礎編	7 月 22 日 (月) ~ 23 日 (火)	県総合社会福祉会館	19 名	○講義Ⅰ「地域における新たな支え合いづくりとCSWの視点と方法」 ○ワークショップ 「CSWの視点による個別アセスメント」 「CSWの視点による地域アセスメント」 「CSW実践のプランニング」 ○講義Ⅱ「新たな相談支援事業とCSWを展開するシステム」 日本地域福祉研究所 主任研究員 青山 登志夫
フォローアップ編	12 月 2 日 (月)		8 名	○講義「これからの寄り添い型・伴走型の相談支援の在り方を考える」 ○演習 ○まとめ 日本地域福祉研究所 主任研究員 青山 登志夫 ほか

- ◆評価◆事例に基づくワークを中心にして少人数で丁寧に行うことにより、コミュニティソーシャルワークの手法について理解が深まった。市町社協からの要望により令和元年度から導入した「フォローアップ編」は、「基礎編」「専門編」修了を条件としたため、対象者が少なく参加人数も限られていたことから、専門編に力を入れていくことも検討したい。

## (2) 市町社協経営支援事業

### ①市町社協育成助成事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
助成金額	10,590,340	10,580,950	10,570,390

### ②市町社協実態調査

調査名	内 容
平成 31 年度 市町社協基礎調査	市町社協の組織・事業等に関する調査を実施し、調査の集計結果をデータ形式 (CD-R) で市町社協へ配付した。

### ③市町社協相談・訪問

期 日	場 所	内 容
6 月 13 日 (木)	砥部町文化会館	砥部町地域福祉活動セミナー
6 月 25 日 (火)	西予市社協	西予市社協役職員研修「今後の社協に求められる役割」
6 月 30 日 (日)	松山市社協	防災・減災シンポジウム i n 松山 2019 令和
8 月 2 日 (金)	東温市社協	東温市社会福祉法人連携会議
8 月 29 日 (木)	今治市社協	今治市・上島町福祉教育研修会
9 月 13 日 (金)	伊予市文化交流センター	中予地区社協職員研修会

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

期 日	場 所	内 容
9 月 25 日（水）	松山市社協	生活支援員研修会
10 月 1 日（火）	西予市教育保健センター	西予市社会福祉法人連絡会議
10 月 31 日（木）	松野町社協	3 町社協連携研修 i n 松野
12 月 9 日（月）	東温市中央公民館	東温市ふれあいニコニコカレンダー作品選択会
12 月 13 日（金）	今治市社協	今治市・上島町地域福祉研修会
1 月 24 日（金）	伊方町生涯学習センター	町社協サミット i n 伊方
2 月 17 日（月）	御荘文化センター	3 町社協連携研修 i n 愛南
2 月 25 日（火）	砥部町社協	砥部町社会福祉法人連携協議会 第 5 回テーマ別担当者会

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 2 地域づくりネットワークの強化

#### 【トピック】

地区や自治会単位等において、地域の特性を生かした生活課題の解決のため、小地域連携支援事業による諸活動を展開し、住民主体・住民参加の理念に基づいた地域づくりを推進した。

県から受託した厚生労働省の地域共生社会の実現に向けた地域づくり推進モデル事業である「包括的地域福祉推進体制構築事業」の一環として、ネットワークの構築活動支援とセミナーを実施し、地域の生活課題の解決に向けた取組みと情報共有を図った。

また、県が「愛媛県地域福祉支援計画」の策定のため設置した、県地域福祉ネットワーク検討ワーキンググループ及び県地域福祉政策推進検討会議に参画し、計画への助言や提案を行い行政とのパートナーシップの構築に努めた。

#### (1) 地域福祉推進事業

##### ①小地域連携支援事業

場 所	助成金額	内 容
今治市 旧今治市 11 地区 (今治市社協)	100,000	傾聴ボランティア講座 (担い手養成講座) 【ねらい】 高齢者等の思いを聞く傾聴ボランティア養成、地域住民同士の支えあいの心を育むこと 【開催地】 旧今治市内 11 地区の公民館 【参加者】 地域住民、地区社協、自治会、民児協、老人クラブ、包括センター等 【内 容】 傾聴ボランティアの養成講座 (担い手養成講座) の開催
松前町 町内 3 校区 (松前町社協)	100,000	小地域座談会事業 【ねらい】 地域の住民力を高めるため、問題点や課題などを話し合える環境づくり 【開催地】 町内 3 校区 【参加者】 地域住民、行政、各企業、区長、民生委員、ボランティア団体 等 【内 容】 校区ごとに有識者を選定し、住民アンケートと座談会の実施
伊方町二名津 (伊方町社協)	100,000	ふれあいカフェ憩いの家事事業 【ねらい】 老人クラブの活動拠点である「憩の家」を利用し、地域の生きがいつくり、健康寿命を延ばす 【開催地】 伊方町二名津「憩の家」 【参加者】 地域住民、民生委員、区長、サロン、老人クラブ 等 【内 容】 「憩の家」を利用して、毎週水曜日に老人クラブ会員を中心にカフェ運営を実施
砥部町 宮内地区川井 (砥部町社協)	100,000	地域拠点福祉活動事業 【ねらい】 町内住民から「夢ひろば可愛」の提供があり、今後の活用や運営のため運営会を設置。地域の住民が気軽に利用できるような仕掛けづくり・イベント等の開催 【開催地】 砥部町宮内地区川井「夢ひろば可愛」 【参加者】 地域住民、民生委員、区長、サロン、老人クラブ 等 【内 容】 地域活動につながるイベントや地域住民や団体が気軽に貸館として利用できるための運営や会を実施
愛南町 町内全域 (愛南町社協)	100,000	福祉教育支援事業 【ねらい】 学校が取り組む、コミュニティスクールと社協の福祉教育を連動し、地域に根差した福祉教育実践を行う

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

		<p>【開催地】 福浦、正木、柏、平城地</p> <p>【参加者】 学校、民生委員、区長、サロン、老人クラブ、地域ボランティア 等</p> <p>【内 容】 小学校（13 校）中学校（5 校）高校（1 校）での福祉教育の実践及びコミュニティスクールの取組みにおける「学校運営推進協議会」への出席や夏休みボランティアの実施</p>
--	--	--

◆評価◆地域住民や様々な団体間のネットワークの構築と継続した地域活動となるような支援を続けるとともに、成果の可視化に向けて多様な事例を積み重ねていき、地域共生社会の実現に向けた活動とつなげていく必要がある。

### ②地域福祉ネットワーク構築活動支援事業

社協名	助成金額	内 容
愛南町社協	200,000	<p>○事業名 「地域コミュニティひだまりの会」</p> <p>○内 容 ・集会所を活用し、地域コミュニティの拠点とする。開設にあたっては、住民ボランティアを募り、誰もが気軽に立ち寄ることができる地域コミュニティの場づくりを実施。</p> <p>・懇話会、地域の担い手養成研修会の開催（100 名参加）</p>

### ③包括的地域福祉社会づくりセミナー（えひめ子育てネットワーク形成事業合同開催）

「～小さな活動が『子ども』と『地域』を育む～」

期 日	場 所	参加者	内 容
2 月 15 日 (土)	県総合社会福祉会館	120 名	<p>○情報提供</p> <p>(1) 「愛媛県地域福祉支援計画について」 県保健福祉課</p> <p>(2) 「子どもの愛顔応援ファンドについて」 県子育て支援課</p> <p>○パネルディスカッション「小さな活動が『子ども』と『地域』を育む」 (コーディネーター) 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 (アドバイザー) 松山東雲短期大学 松山東雲こども教育実践研究センター長 友川 礼</p> <p>○問題提起「子どもや家庭への支援を通じた地域共生社会のあり方」 八幡浜市ボランティア協議会 顧問 木村 謙児</p> <p>○実践報告</p> <p>①『いのちの授業～赤ちゃんとのふれあいを通して考えていきたいこと～』 えひめ子どもの城 園長 敷村 一元</p> <p>②『地域で子育てを具体化する』 特定非営利活動法人ワークライフ・コラボ 代表理事 堀田 真奈</p> <p>③『つながる居場所づくり「子ども食堂」』特定非営利活動法人U. grandma Japan 代表理事 松島 陽子</p> <p>④「学習支援～誰でも集えるあったかい居場所を目指して～」 砥部町スクールソーシャルワーカー 能田 ゆかり</p> <p>○総括まとめ（意見交換）</p>

◆評価◆子どもをテーマとして取り上げ、「えひめ子育てネットワーク形成事業」と合同でセミナーを開催し、地域共生社会の実現に向け、地域の生活課題の解決の事例などを学び、検討した。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築



包括的地域福祉社会づくりセミナー

### (2) 社会福祉大会事業

#### 【第 67 回愛媛県社会福祉大会】

期 日	場 所	参加者	内 容
10 月 24 日(木)	アイテムえひめ 大展示場	2,400 名	○式典 ○記念講演 「ラジオドラマで見つけた愛媛の歴史再発見」 南海放送株式会社 代表取締役社長 田中 和彦

#### 【県社協会長表彰】

No.	表 彰 対 象	人数等
1	民生委員・児童員功労	30 名
2	社会福祉施設功労	10 名
3	社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労	10 名
4	優良社会福祉協議会	2 団体
5	優良ボランティア（個人）	5 名
6	優良ボランティア（団体）	5 団体
7	地域功労（団体）	3 団体
合 計		55 名・10 団体

#### 【県社会福祉大会打合せ会等】

会議名	期 日	場 所	参加者	内 容
事務打合せ会 (スタッフ)	10 月 18 日(金) 10 月 21 日(月)	県総合社会 福祉会館	36 名	大会進行及び役割分担
連絡会議 (主催団体)	12 月 13 日(金)		12 名	○第 67 回愛媛県社会福祉大会の課題 ○第 68 回愛媛県社会福祉大会の開催

◆評価◆参加者アンケートや大会スタッフからの報告等を取りまとめ、課題を整理することで運営改善を図ることができた。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築



第 67 回愛媛県社会福祉大会：開会あいさつ



第 67 回愛媛県社会福祉大会：記念講演



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 3 民生委員・児童委員活動の支援

#### 【トピック】

民生委員・児童委員が安心・安全に活動が続けられるよう、活動保険の内容や事故防止のためのヒントについて、愛媛県民生児童委員協議会との連携による研修会を通して周知を図った。

また、市町民生児童委員協議会会長や経験年数の少ない民生委員・児童委員を対象とした研修会を開催し、資質向上に努めた。

#### (1) 民生委員互助事業

##### ①全国民生委員互助共励事業 見舞金等給付状況

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公務疾病見舞金	1	30,000	2	60,000	2	30,000
一般死亡弔慰金	9	270,000	7	210,000	11	330,000
配偶者死亡弔慰金	13	195,000	25	375,000	15	225,000
一般傷病見舞金	49	480,000	58	570,000	44	436,000
災害見舞	1	100,000	31	2,050,000	1	20,000
退任慰労金	11	43,000	13	55,000	9	41,000
一斉改選退任慰労金	1,168	4,712,000	—	—	—	—
合 計	1,252	5,830,000	134	3,320,000	82	1,082,000

#### (2) 民生委員共励事業

##### ①単位民生委員児童委員協議会への助成

期 間	助成先	内 容
令和元～2 年度	宇和島市番城地区	○民児協運営の充実と活動の強化を通じて民生委員・児童委員活動の支援を図ることを目的に 1 民児協年額 63,000 円の助成金を当該市町民児協に交付した。

##### ②愛媛県単位民児協会長研修会（愛媛県民生児童委員協議会と共催）

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 26 日（火）	ホテル椿館	191 名	○説明 『民生委員・児童委員を取り巻く現状と「地域版 活動強化方策」』—民生委員制度創設 100 周年活動強化方策の具体的展開— 全国民生委員児童委員連合会 全国社会福祉協議会民生部 副部長 武井 頼子 ○講演『地域共生社会と民生委員・児童委員の活動』 聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授 恒吉 和徳



単位民児協会長研修会

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 4 ボランティア・市民活動の推進

#### 【トピック】

平成 30 年 7 月豪雨災害の発生以降、継続して「情報共有会議（コア会議）」と県域の「えひめ豪雨災害支援情報共有会議」を開催し、行政・社協・NPO 団体等が連携し、早期の被災地の復旧・復興に向けた協議に努め、被災者の生活再建など課題解決につなげた。

また、被災者見守り・相談支援事業「県地域支え合いセンター」を継続して県から受託し、4 市センター等を対象に担い手養成研修やコーディネーター派遣、関係団体連絡会議等を実施して、被災者の生活再建に向けた支援に努めた。災害発生から 1 年以上が経過し、県内の災害ボランティア活動等支援の取組みを振り返るとともに、県災害ボランティアセンターや地域支え合いセンター等の被災地支援の取組み、関係団体の活動などを「平成 30 年 7 月豪雨災害 災害ボランティア活動等支援報告書」としてまとめ、今後の災害支援活動に生かす予定である。

今後も社協の災害支援を強化するため、「災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修」の養成期間を 3 年から 2 年に短縮し各社協から受講者の増員を可能にするなど、より多くの人材育成に努めた。

#### （１）ボランティア・市民活動センター事業

##### ①福祉学習推進研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
12 月 21 日（土）	県総合社会福祉会館	51 名	<p>○講義「新しい学習指導要領と福祉教育」 愛媛大学教職大学院 教授 城戸 茂</p> <p>○きょうどうカフェ「学校・社協・地域のきょうどうティータイム～みんなが幸せになる福祉学習について語り合おう～」 聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授 高杉 公人</p>



福祉学習推進研修会

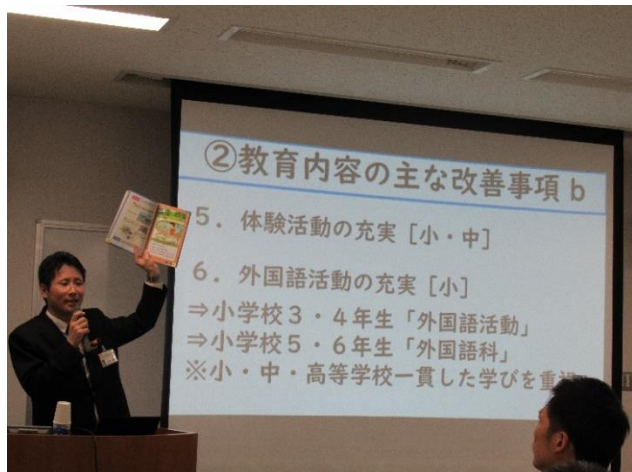
- ◆評価◆「学校×社協×地域＝新しい連携と協働のカタチ」をテーマに、子どもの生きる力を育むための各機関による連携と協働の重要性を学ぶ機会となった。今後は新しい学習指導要領に掲げられている「社会に開かれた教育課程」を推進するという理念のもと、学校等との連携機会の充実を図るとともに、周知方法等を再検討していく必要がある。



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ②ボランティアコーディネート力向上研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
10月8日(火)	県総合社会福祉会館	31名	○講義Ⅰ「新しい学習指導要領の理解と改訂のポイント～小学校学習指導要領を中心に～」 県立しげのぶ特別支援学校 教諭 田村 浩志 ○講義Ⅱ「子どもたちの郷土愛を育む福祉学習～地元を愛し、そこに住む人を愛する心を持った子どもたちを社協と一緒に育てよう～」 聖カタリナ大学人間健康福祉学部 教授 高杉 公人



ボランティアコーディネート力向上研修会

◆評価◆「社協発！福祉学習のススメ～新『学習指導要領』の理解と、社協から仕掛ける！教育×地域の新提案～」をテーマに、福祉学習を担当する各社協のボランティアコーディネーター等を対象に開催した。学習指導要領改訂のポイントを理解するとともに、今後は社協が福祉学習の推進主体となり、社協から学校へ働きかけていくことの重要性を学んだ。

### ③災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
9月5日(木)～6日(金)	県総合社会福祉会館	20名	1日目 ○講義「中核スタッフとは」 鬼北町社協主任 富田 鎮圭 西予市社協地域福祉課長 井上 敦人 ○講義「災害サイクルを理解する」 日野ボランティア・ネットワーク事務局員 山下 弘彦 ○講義・ワーク「災害時の社協の役割・使命」 コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表 栗原 英文 ○ディスカッション「今後の災害に社協はどう立ち向かうのか」 (登壇) 宇和島市社協、大洲市社協、西予市社協 (コーディネーター) 栗原 英文 ○ワーク「災害時のアセスメント」 ○情報交換会

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

		<p>2 日目</p> <p>○報告「災害ボランティアセンターの支援を通して」 久万高原町社協、砥部町社協、伊予市社協</p> <p>○講義「協働のイメージづくり」 県災害リハビリテーション連絡協議会 事務局長 伊東 孝洋 JVOAD 千葉 泰彦 日野ボランティア・ネットワーク事務局員 山下 弘彦 えひめ311 事務局長 澤上 幸子</p> <p>○講義「災害時における法令・資金関係の理解」</p> <p>○研修の振り返り 日野ボランティア・ネットワーク事務局員 山下 弘彦</p>
--	--	---

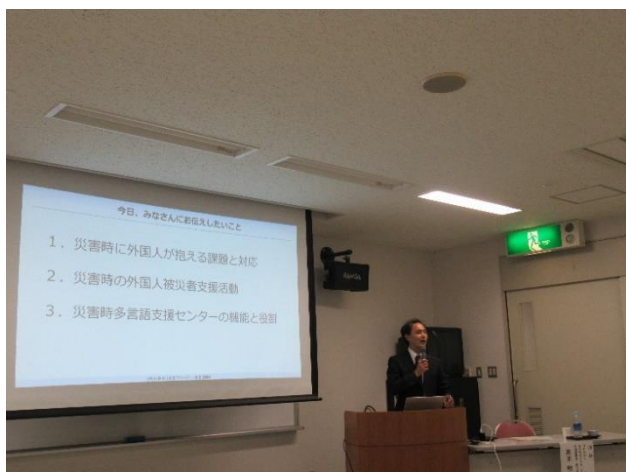
◆評価◆中核スタッフ養成研修第3期生の1年目にあたり、災害時の社協の役割や支援が求められることなど、中核スタッフとは何かという目線も含めて学ぶ機会となった。



災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修

### ④NPOマネジメント講座

期 日	場 所	受講者	内 容
11 月 26 日 (火)	県総合社会福祉会館	22 名	<p>○講義Ⅰ「災害時の外国人支援活動 ～災害多言語支援センターの機能と役割～」</p> <p>○講義Ⅱ・演習「災害時の外国人支援の今後に向けて」 NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 副代表理事 高木 和彦</p>



NPOマネジメント講座

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

- ◆評価◆「災害時における外国人支援のポイント」をテーマに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後ますます需要増が見込まれる災害時外国人支援活動の重要性等を学んだ。

### ⑤協働担い手養成研修

期 日	場 所	受講者	内 容
11月29日(金)	NPO法人 玉川サイコー  平野みらい薬局 (今治市)	14名	○研修Ⅰ「NPO法人玉川サイコーの取組み～地域資源の活用方法～」 ○昼食「実食！玉川ダムカレー」 NPO法人玉川サイコー ○研修Ⅱ「平野みらい薬局の取組み～SDGsについて学ぼう！～」 株式会社平野



協働担い手養成研修

- ◆評価◆地元住民主体で行われる地域振興やまちづくりの方法等を参加者が地元へ持ち帰り実践することで、地域福祉推進につながることを期待したい。

### ⑥ボランティア・市民活動センター運営委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
8月23日(金)	県総合社会 福祉会館	13名	○平成30年度事業報告 ○令和元年度事業計画及び各プロジェクト委員会状況報告 ○プロジェクト委員会のあり方
2月6日(木)	県民文化 会館別館	19名	○令和元年度実施事業の進捗状況及び振り返り ○組織体制・機能等の見直し及び実施事業の検討

- ◆評価◆運営委員会は、全体の運営方針の検討や情報共有を行う舵取り役を担っている。第2回の会議では運営委員会委員のほか、各プロジェクト委員も出席対象とし、委員会開設後初めてセンターにかかわるメンバー全員が集い、全体方針及び他の委員会の開催状況等の情報共有を行うことにより、連携・協働した促進を図った。

### ⑦福祉学習・ボランティアプロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
5月24日(金)	県教育委員 会(県庁)	7名	○愛媛県教育委員会訪問・打合せ
6月26日(水)	県総合社会 福祉会館	8名	○平成30年度事業報告及び元年度事業計画 ○ボランティアコーディネート力向上研修会 ○福祉学習プログラム事業に関する検討 ○平成30年度福祉学習推進研修会の報告及び振り返り ○改訂「学習指導要領」の学習・共有



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

8月16日（金）	県総合社会 福祉会館	8名	○ボランティアコーディネート力向上研修会の企画 ○福祉学習推進研修会の企画 ○福祉学習プログラム事業に関する検討
10月15日（火）		8名	○ボランティアコーディネート力向上研修会の振り返り ○福祉学習推進研修会の企画 ○福祉学習プログラム事業に関する検討 ○プロジェクト委員会のあり方
3月9日（月）		7名	○令和元年度実施事業の振り返り及び2年度事業の検討 ○福祉学習実践プログラムモデル事業 ○福祉学習実践報告書（仮称）

◆評価◆福祉学習の推進は学校関係者（教育委員会等）との連携が不可欠であるが、現段階では十分な連携体制が築けていないため、県教育委員会の訪問・打合せ以外にも有効な連携手段を検討していく必要がある。

### ⑧災害支援プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月21日（金）	県総合社会 福祉会館	11名	○平成31年度事業計画 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修の企画 ○災害時ネットワークのあり方検討 ○災害時対応訓練事業
1月27日（月）		7名	○三者連携による防災推進研修会 ○災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修（第3期）の企画

◆評価◆平成30年7月豪雨災害の状況を検証しながら、研修等の企画を進めた。災害時ネットワークの構築に向け、県内の災害をきっかけに発足した会議等もあるため、県との整合性や調整を図りながら早急に検討していく必要がある。

### ⑨中間支援・NPOプロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月11日（火）	県総合社会 福祉会館	6名	○平成30年度事業報告及び元年度事業計画 ○NPOマネジメント講座の企画
9月18日（水）		6名	○NPOマネジメント講座の運営 ○プロジェクト委員会のあり方

◆評価◆中間支援組織やNPOが抱える課題等を情報交換することで、県内組織等の実態把握に努めた。

### ⑩生活課題解決プロジェクト委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
6月11日（火）	県総合社会 福祉会館	9名	○平成30年度事業報告及び元年度事業計画 ○協働担い手養成研修の企画
8月6日（火）		8名	○協働担い手養成研修の企画

◆評価◆地域が抱える課題等を情報交換することで、県内の地域の生活課題の解決に向けた多様な担い手不足等の実態把握に努めた。

### 【ボランティア・市民活動センター総括】

県ボランティア・市民活動センターは開設から5年以上が経過し、これまでの事業評価やミッションを含めた組織体制を見直し、地域共生社会の実現に向けて行政や関係団体等と連携・協働した構築体制づくりが必要である。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### (2) 災害ボランティア活動支援推進事業

#### ①災害時対応訓練等事業

期 日	場 所	内 容
11 月 27 日 (水)	宇和島市 総合福祉 センター	テーマ：「災害時における連携・協働」 ○講義「災害ボランティアセンターと行政・社協の役割」 ○ワーク「意思決定の手順と非常時に備えた組織体制整備」 ○講義「災害時の支援における効果的な活動展開と協働体制」 ○ワーク「災害時の連携と平時の備え」 ○振り返り 日野ボランティア・ネットワーク 事務局員 山下 弘彦

◆評価◆平成 30 年 7 月豪雨で被災した宇和島市で開催したこともあり、多くの住民、行政、社協から参加があり、災害時の連携や平時から対応するべきことを確認するなど、貴重な訓練であった。



災害時対応訓練事業

#### ②三者連携による防災推進研修会

期 日	場 所	内 容
2 月 23 日 (日)	西予市 図書交流館 まなびあん	○全体会「災害時の行政、社協、ボランティア・NPO等が連携した支援を考える」 (登壇) JVOAD 千葉 泰彦 県保健福祉課 主幹 高瀬 浩二 県社協地域福祉課 (コーディネーター) 日野ボランティア・ネットワーク事務局員 山下 弘彦 ○分科会 ・第1分科会「長持ちするブルーシートの張り方！」 コミサピひろしま 小玉 幸浩 ・第2分科会「いざ」という時どうなる？あなたの食と栄養」 (公社) 愛媛県栄養士会 常任理事 JDA-DATリーダー 森木 陽子 (公財) 味の素ファンデーション被災地復興応援事業 マネージャー 齋藤 由里子 ・第3分科会「防災グッズ！こんなものあったのか！」 西条市防災士連絡協議会女性部(ぼうさいじょ) 木藤 容子 ○分科会総括

◆評価◆県の要望もあり、令和元年度から「災害時の三者連携」を焦点として開催し、全体会のシンポジウムの中で災害時に起こることや求められる連携等の整理をした。また、災害時の支援等に必要な3つの分科会を設け、参加者がすべての分科会に参加できるように工夫し体験してもらうことにより満足度の高い研修となった。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築



三者連携による防災推進研修会

### ②災害ボランティアセンター立ち上げ等推進支援

期 日	場 所	内 容
5 月 19 日（日）	宇和島市総合福祉センター	災害ボランティア養成講座

### （３）災害支援連絡調整事業

#### ①平成 30 年 7 月豪雨情報共有会議（コア会議）（12 回）

（日程）毎月第 2 火曜日 16：30～17：30

回 数	期 日	場 所	内 容	参加者
第 55 回	4 月 9 日（火）	県総合社会福祉会館	○県社協(県地域支え合いセンター)報告、連絡事項 ○確認事項 えひめ豪雨災害支援情報共有会議（協議事項） 牛鬼会議 報告 西予会議 報告 ○市・4 市地域支え合いセンターから報告・連絡・課題等 ○県・関係団体から報告・連絡等	14 名
第 56 回	5 月 14 日（火）			10 名
第 57 回	6 月 11 日（火）			13 名
第 58 回	7 月 9 日（火）			13 名
第 59 回	8 月 6 日（火）			14 名
第 60 回	9 月 10 日（火）			16 名
第 61 回	10 月 8 日（火）			14 名
第 62 回	11 月 12 日（火）			9 名
第 63 回	12 月 10 日（火）			9 名
第 64 回	1 月 14 日（火）			11 名
第 65 回	2 月 12 日（水）			13 名
第 66 回	3 月 10 日（火）			8 名
合 計				144 名

◆評価◆平成 30 年 7 月豪雨災害の発災時以降継続して月 1 回程度会議を開催し、被災者支援の課題解決や県域会議の協議事項などを検討し、県行政・えひめリソースセンター等と三者連携を図りながら支援につなげた。また、県域会議の協議事項や課題調整の場としても活用できた。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ②えひめ豪雨災害支援情報共有会議（県域会議）

回 数	期 日	場 所	内 容	参加者
第 19 回	5 月 20 日（月）	大洲市 総合福祉 センター	○被災者支援における現在の課題と対応状況（①仮設住宅入居者の住宅再建の意向確認、②公費解体における残存家財の対応、③出水期に備えた防災対応、④被災者ニーズへの対応、⑤コミュニティ支援ニーズへの対応） ○NPO各団体から報告	28 名
第 20 回	6 月 17 日（月）	西予市 教育保健 センター	○被災者支援における現在の課題とその後の対応状況 【行政】仮設住宅入居者の住宅再建の意向調査、公費解体における残存家屋の対応、仮設住宅（借上型を含む）入居者の生活再建の支援策等の検討状況 【社協】被災者支援ニーズ・コミュニティニーズへの対応、借上型仮設住宅入居者への訪問状況 【NPO 等】ボランティアニーズへの対応 ○出水期に備えた防災対応等（6/7 の南予地域における大雨・洪水警報発令時の避難状況等） ○情報提供	28 名
第 21 回	7 月 17 日（水）	西予市 図書交流 館まなび あん	○被災者支援の今後の活動、 ○（社協）活動状況報告、増えている相談内容・困難ケースとその対応方法、被災者の抱える課題 ○情報提供	20 名
第 22 回	8 月 19 日（月）	宇和島 市役所	○「被災者への生活再建意向調査」の実施結果、生活再建に向けた支援状況と課題（行政）、被災者への支援活動の実施状況と課題（社協、NPO等） ○情報提供	21 名
第 23 回	9 月 17 日（火）	大洲市 総合福祉 センター	○「住まいの再建に関する意向調査」意向調査の集計結果と、被災者が抱える課題や悩み等（県行政） ○調査結果を踏まえた今後の生活再建支援（各市行政） ○地域支え合いセンター設置 1 年経過後の被災者の生活再建に向けた支援や地域支援における変化（社協） ○各団体からの報告 ○情報提供	26 名
第 24 回	10 月 21 日（月）	西予市 教育保健 センター	○「住まいの再建に関する意向調査」結果を踏まえた今後の生活再建支援策、被災者支援制度（生活再建支援金、応急修理制度など）の利用もれの可能性と対応方法（各市行政） ○仮設住宅（応急・みなし・公営）からの退去状況及びその後のフォロー、不在等で未接触の被災世帯の状況と、今後の対応方針（社協） ○各団体からの報告 ○情報提供	22 名
第 25 回	11 月 18 日（月）	宇和島 市役所	○現時点における被災者の抱える課題と支援活動状況 ○各団体からの報告	18 名
第 26 回	12 月 16 日（月）	大洲市 総合福祉 センター	○被災者支援の課題とその進捗状況（仮設住宅入居者等への住宅再建支援、在宅を含めた被災者への支援など） ○各団体からの報告	22 名
第 27 回	1 月 20 日（月）	西予市 教育保健	○応急仮設住宅供用期間の延長（県行政） ○被災者に対する生活再建支援の取組み状況、被災者	18 名

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

		センター	に対する公的サービスの減免措置等の状況（県・各市） ○被災者に対するNPO・ボランティア団体等の支援状況	
第 28 回	2 月 17 日（月）	宇和島市役所	○被災者に対する生活再建支援の取組み状況（応急仮設住宅の入居期間延長手続きに係る対応、応急仮設住宅退去者に対する支援状況、その他被災者等に対する支援状況） ○被災者に対するNPO・ボランティア団体等の支援状況	20 名
合 計				223 名



えひめ豪雨災害支援情報共有会議

◆評価◆平成 30 年 7 月豪雨災害から継続して会議を月 1 回程度開催し、行政、社協、NPO 団体等が連携することで、少しでも早い被災地の復旧・復興に向けた情報共有や課題解決に向けた協議を実施した。令和元年度からは事前に協議事項を「情報共有会議（コア会議）」において決定し、より実効性のある課題解決に努めた。

### ③災害対応ブロック幹事県・市社協会議への出席

期 日	場 所	出席者	内 容
10 月 31 日（木）	尚友会館ビル （東京都）	20 名	被災地の支援状況、今後の支援の進め方

◆評価◆令和元年台風 19 号災害における被災地の状況により、四国ブロックから宮城県への迅速な派遣調整を行った。

### ④県外被災地への職員派遣状況（災害ボランティアセンター運営支援等）

期 日	支援場所	派遣者	延べ派遣 人数（日数）
11 月 6 日（水）～13 日（水）	宮城県丸森町災害ボラン ティアセンター	愛媛県社協（1 名） 伊方町社協（1 名）	16 名
12 月 17 日（火）～23 日（月）		愛媛県社協（2 名）	14 名
合 計		4 名	30 名

◆評価◆全社協からの社協職員の派遣要請に基づき、被災地災害ボランティアセンター運営支援のための職員派遣や派遣調整等を行った。また、四国ブロックの社協職員派遣調整を行った。



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築



被災地への職員派遣



### ⑤災害ボランティアセンター運営者研修への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
10月1日(火) ～3日(木)	タイム24ビル (東京都)	124名 愛媛 1名	○シンポジウム「被災地支援の現場から」 ○基調説明「災害ボランティアセンター運営者研修のねらい」「災害支援の全体像」 ○演習「被災者ニーズの理解」 等

### ⑥都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター会議への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
1月17日(金)	全社協 (東京都)	77名 愛媛 1名	○今年度の災害支援と次年度に向けた課題 全社協地域福祉部 ○都道府県・指定都市社協による災害支援を振り返って ～広域発災時の都道府県・指定都市社協とブロック幹事県の取組みを振り返る～ (報告1) 被災後ブロック派遣を要請・受け入れた社協から 佐賀県・千葉県・長野県・栃木県・福島県・宮城県社協 (報告2) 派遣調整を行ったブロック幹事県社協から 青森県・東京都・石川県・三重県・奈良県・島根県・愛媛県 大分県・相模原市社協 ○ブロック別協議(四国) ○全体共有

### ⑦災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修への参加

期 日	場 所	出席者	内 容
1月21日(火)	T K P ガーデンシティ岡山	64名 愛媛 7名	○導入講義「災害派遣福祉チーム共通研修のプログラム構成とねらい」 (株)富士通総研 名取 直美 ○モデル行政説明「災害派遣福祉チームについての基本事項」 京都府地域福祉推進課 宮村 匡彦 ○モデル演習Ⅰ「ディスカッション 避難所における福祉ニーズを考える」 華頂短期大学 教授 武田 康晴 ○モデル説明「災害派遣福祉チームの活動」 ○モデル演習Ⅱ「一般避難所での災害福祉派遣チームの活動」

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

		岡山県社協地域福祉部 木村 真吾 ○グループワーク「各県における課題と今後の対応」
--	--	--

### ⑧四国ブロック災害支援担当者打合せ会議（WEB会議）の開催

期 日	場 所	出席者	内 容
3 月 12 日 (木)	WEB 会議	9 名	○平成 30 年 7 月豪雨の各県アンケート等の振り返り ○台風 19 号災害における宮城県災害 V C の派遣 ○災害時における四国 4 県社協の相互支援のあり方検討

◆評価◆「四国ブロック常務理事・事務局長会議」の中で、「災害支援担当者会議」の開催要望があり、WEB 会議で打合せ会議を実施した。今後は四国ブロックでの資機材の共有や合同研修の開催など、四国ブロック幹事県を中心に検討していく必要がある。

### ⑨災害時におけるボランティア支援に関する協定調印式（ライオンズクラブ国際協会 336 - A 地区）

期 日	場 所	出席者	内 容
2 月 27 日 (木)	県総合社会福祉会館	13 名	○本会とライオンズクラブ国際協会 336 - A 地区（四国）との協定締結 ・本会会長 河田 正道 ・ライオンズクラブ国際協会 336 - A 地区地区ガバナー 高岡 英治

◆評価◆ライオンズクラブ国際協会から申し出があり、本会と協定を締結した。今後県内で大規模災害が発生した場合には被災地における災害ボランティア活動に対して、バス輸送や資機材の提供など相互に連携・協力してもらえらることとなり、迅速な被災者支援につなげていきたい。

### ⑩災害ボランティア活動に関する各種支援

区 分	支援内容等
活動支援資金	○災害ボランティア活動資金（寄附金） 企業・団体等 11 件 1, 141, 233 円

### ⑪平成 30 年 7 月豪雨災害 災害ボランティア活動等支援報告書の作成

◆評価◆災害発生から 1 年以上が経過した中、県内の災害ボランティア活動等支援の取組みを振り返るとともに、県災害ボランティアセンターや地域支え合いセンター等の被災地支援の取組み、関係団体の活動などを報告書としてまとめ、県社会福祉大会で参加者等に配布した。  
3, 500 部作成

## （４）地域支え合いセンター事業（被災者見守り・相談支援事業）

### ①愛媛県地域支え合いセンターの設置・運営

区 分	内 容
設置場所	松山市持田町三丁目 8 番 15 号 愛媛県総合社会福祉会館 1 階
開 設 日	平成 30 年 9 月 12 日～
目 的	被災者の安定的な日常生活の確保を支援するため、市町が設置する「市町地域支え合いセンター」等の後方支援を目的とする。
組織体制	○センター長 1 名（地域福祉課長兼務） ○スーパーバイザー 1 名（地域福祉課職員兼務） ○コーディネーター 3 名 ○事務職員 1 名 合 計 6 名

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

業務内容	<p>(1) 各市地域支え合いセンター等からの相談対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内市町行政、市地域支え合いセンター、関係機関・協力団体からの相談対応、情報提供を実施した。</li> </ul> <p>(2) 市地域支え合いセンターとの連絡会議等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各センター間で情報共有を図り、共通の課題等について対策を検討した。</li> <li>・生活支援相談員等の会議を開催した。</li> <li>・会議では講師やアドバイザーを招へいし、市町地域支え合いセンターの効率的・効果的な運営のアドバイス等を実施した。</li> </ul>
------	---

### ②愛媛県地域支え合いセンター連絡会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	4 月 18 日 (火)	宇和島市 総合福祉 センター	28 名	<p>○4 市センターの中長期計画（ビジョン）</p> <p>○課題等意見交換</p> <p>○第 2 回関係団体連絡会議の報告</p>
第 2 回	9 月 17 日 (火)	大洲市 総合福祉 センター	25 名	<p>○中長期計画（年間）の進捗状況と下半期の取組</p> <p>○地域支え合いセンター設置 1 年経過の被災者の生活 再建に向けた支援や地域支援における変化</p> <p>○課題等の意見交換 ○今後の被災者の留意点</p> <p>○住宅再建の支援、勉強会等の開催の検討</p>

### ③愛媛県地域支え合いセンター関係団体連絡会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	5 月 29 日 (水)	大洲市 平公民館	39 名	<p>○被災者見守り・相談支援の状況</p> <p>○4 市地域支え合いセンターの取組と課題</p> <p>○関係団体からの連絡等</p> <p>○報告等</p>
第 2 回	11 月 6 日 (水)	西予市 図書交流館 まなびあん	29 名	<p>○被災者支援状況</p> <p>○地域支え合いセンター 1 年間の振り返り</p> <p>○地域支え合いセンターの今後の取組みの方向性 (社協)①短期の取組の方向性 (令和 2 年 3 月末まで) ②中期の取組の方向性 (令和 3 年 3 月末まで)</p> <p>○関係団体からの連絡等</p>
第 3 回	3 月 17 日 (火)	大洲市 総合福祉 センター	20 名	<p>○地域支え合いセンター 1 年半の振り返り</p> <p>○関係団体からの連絡等</p>

### ④県地域支え合いセンターミーティング

区 分	内 容
実施回数	24 回
協議内容	4 市センターへの訪問支援等の情報共有、課題の検討等

### ⑤コーディネーター派遣状況（4 市センター等）

区 分	内 容
派遣回数	379 回
派遣状況	○宇和島市 104 回

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

派遣状況	○八幡浜市 16 回 ○大洲市 117 回 ○西予市 142 回
------	--

### ⑥市地域支え合いセンターの設置状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

名 称	設置場所	開所日
宇和島市地域支え合いセンター	宇和島市社協吉田支所内	平成 30 年 10 月 1 日
八幡浜市地域支え合いセンター	八幡浜市社協内	平成 30 年 8 月 20 日
大洲市地域支え合いセンター	大洲市社協内	平成 30 年 10 月 1 日
西予市地域ささえあいセンター	西予市社協本所内	平成 30 年 10 月 1 日
西予市地域ささえあいセンター宇和サテライト	西予市社協宇和支所内	

### ⑦地域支え合いセンターにかかる研修等の外部委託

区 分	内 容
委 託 先	コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEELDo
委託期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
委託内容	(1) 愛媛県地域支え合いセンター及び 4 市地域支え合いセンターの運営支援 (2) スタッフ、職員の人材育成・スキルアップ (3) 4 市地域支え合いセンター連携会議への参画・助言（随時） (4) 4 市地域支え合いセンターへのアドバイザーの派遣（計 32 回） 4 市地域支え合いセンターの運営上生じた課題への対応やセンタースタッフ自身のケアのため支援活動経験者等の専門知識を有する人材を派遣

### ⑧地域支え合いセンター担い手養成研修

回 数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	5 月 29 日 (水) (全体研修)	大洲市 平公民館	56 名	○4 市センターの実践報告と課題 ○報告「岡山県における見守り活動や地域支え合い活動の現状について」 岡山県くらし復興サポートセンター 副所長 石井 慎一 ○講義「見守り活動や地域支え合い活動のポイント・ヒントについて」 FEELDo 栗原 英文
第 2 回	6 月 17 日 (月) (生活支援相談員対象)	西予市 教育保健センター	31 名	○メンタルヘルスの基礎 ○生活支援相談員フリートーク 愛媛大学医学部附属病院 子どものこころセンター長 堀内 史枝
第 3 回	7 月 17 日 (水) (管理者対象)	西予市 図書交流館 まなびあん	56 名	○講義・演習①「支援者を支援するコミュニケーション力をアップする」 ○講義・演習②「チームで課題解決する力をアップする」 合同会社 Happy Joy 代表社員 幸喜 穂乃
第 4 回	7 月 18 日 (木) (生活支援相談員対象)	八幡浜市 保健福祉センター	39 名	○講義・演習「自分も大事、相手も大事 ～支援する側、される側の心の健康～」 (一財) あしなが育英会 相澤 治

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

				○紹介・体験「ぼうさいグッズ手作りキット」 くらしの学びサポートオフィス HumanBeing 代表 菅原 清香
第 5 回	11 月 5 日 (火) (生活支援相 談員対象)	西予市 教育保健 センター	35 名	○講義・演習「怒りの感情と上手に付き合うアンガーマネジメント」 合同会社Happy Joy 代表社員 幸喜 穂乃
第 6 回	11 月 6 日 (水) (管理者対象)	西予市 図書交流館 まなびあん	32 名	○実践報告「被災者支援から地域共生社会(地域福祉)へ」 東松島市社協 事務局次長 千葉 貴弘 コミュニティ・ソーシャルワーカー 本田 栄子 ○演習「地域支え合いセンターから社協活動へのビジョンの描き方」 合同会社Happy Joy 代表社員 幸喜 穂乃
第 7 回	12 月 3 日 (火) (全体研修)	西予市 教育保健 センター	79 名	○講義「被災者支援に関する各種制度の概要」 愛媛弁護士会 高橋 直人 住宅金融支援機構四国支店 調査員 大野 雄一 県社協 ○講義・演習「被災者住まい再建支援の勘どころ」 宮城県サポート支援事務所 真壁 さおり
第 8 回	2 月 19 日 (水) (全体研修)	大洲市 総合福祉 センター	47 名	○ケース検討「被災者生活再建支援の進め方」 FEELDo ○講義・演習「令和 2 年度地域支え合いセンターの取り組み」 合同会社Happy Joy 代表社員 幸喜 穂乃
合 計			375 名	

◆評価◆平成 30 年 7 月豪雨災害の昨年度に引続き、被害を受けた被災者の生活再建への見守りや相談支援を目的として、愛媛県地域支え合いセンターの運営及び 4 市センターのスタッフ研修やアドバイザーの派遣、関係団体連絡会議などを継続し、職員のスキルアップと被災者の生活再建に向けた課題の解決につなげた。4 市社協、行政等と連携し、「えひめ豪雨災害支援情報共有会議」なども活用して情報共有を行った。また、被災者の悩みや制度相談などの個別支援や地域コミュニティの再建などの地域支援に取り組を進めているが、被災規模や地域性などそれぞれの地域の特性に合った支援が求められ、各市における被災者の生活再建の進み具合や支援に差が見られるようになってきた。



担い手養成研修



関係団体連絡会議

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### (5) NPO相談事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
相談件数	12	69	59

◆評価◆県内に災害発生等がなかったこともあり、NPO団体からの連絡・相談件数が減少したことにより大幅な相談件数の減となった。NPO設立等の相談は最終的に必ず行政窓口等へつなぐこととなるため、窓口設置の必要性を検討していく必要がある。

### (6) その他

#### ①ボランティア・市民活動情報収集提供事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
民間助成事業（助成金情報）等の情報提供件数	42	25	21
企画募集・イベント等の情報提供件数	224	69	75

◆評価◆本会ホームページのリニューアルに伴い、助成金情報等の掲載件数の充実を図った。ホームページの発信に加えて、他団体から案内依頼のあった企画募集・イベント等の情報を定期的に市町社協等へ郵送するなど情報収集と提供強化を図った。

#### ②地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の講師派遣（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
6 月 14 日（金）	聖カタリナ大学	聖カタリナ大学	防災と災害ボランティア
7 月 3 日（水）	県防災危機管理課	エスポワール 愛媛文教会館	防災士養成講座
7 月 9 日（火）	県防災危機管理課	県庁第一別館	防災士養成講座
9 月 28 日（土）	内閣府防災	松山市保健所 消防合同庁舎	被災者支援のための行政・社協・NPO・ボランティア等の連携・協働研修会
12 月 5 日（木）	高齢者大学校	県総合社会福祉 会館	ボランティア活動について
12 月 23 日（月）	県防災危機管理課	県庁第一別館	国・県・市町災害対策本部 合同運営会議
1 月 15 日（水）	県防災危機管理課	県東予地方局	防災士養成講座
1 月 30 日（木）	県防災危機管理課	県中予地方局	防災士養成講座

#### ③地域福祉・ボランティア等に関する外部への職員の外部会議への出席（市町社協を除く）

期 日	団体名等	場 所	内 容
5 月 9 日（木）	コープえひめ	コープえひめ本部	コープえひめ福祉活動基金助成金運営委員会
6 月 13 日（木）	松山地方法務局	松山地方法務局	第1回愛媛県人権啓発活動ネットワーク協議会
6 月 27 日（木）	県共同募金会	県総合社会福祉 会館	市町支会共同募金関係者連絡協議会
7 月 1 日（月）	コープえひめ	コープえひめ本部	コープえひめ福祉活動基金助成金交付式
7 月 31 日（水）	愛媛新聞社	愛媛新聞社	えひめボランティア助成金「愛・ウェブ 2019」審査会



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

8月21日(水)	県障がい福祉課	県身体障がい者福祉センター	障がい者権利擁護関係機関連携会議
8月22日(木)	愛媛新聞社	愛媛新聞社	えひめボランティア助成金「愛・ウェブ2019」贈呈式
9月9日(月)	えひめ地域政策研究センター	県総合社会福祉会館	えひめ地域社会未来づくり協働会議
9月18日(水)	県保健福祉課	県総合社会福祉会館	第1回愛媛県災害時福祉支援地域連携協議会
9月26日(木)	県保健福祉課	県総合社会福祉会館	第1回愛媛県地域福祉ネットワーク検討ワーキンググループ
10月8日(火)	県男女参画・県民協働課	県庁第1別館	地域協働ネットワーク構築支援事業第1回全県会議
10月19日(土)	県防災危機管理課	鬼北町総合公園	愛媛県総合防災訓練
10月21日(月)	県長寿介護課	県総合社会福祉会館	第1回愛媛県認知症施策推進会議
11月2日(土)	県男女参画・県民協働課	松山市青少年センター	地域協働ネットワーク構築支援事業第1回中予圏域研修会
11月13日(水)	松山家庭裁判所	松山家庭裁判所	家事関係機関との連絡協議会
11月14日(木)	県防災危機管理課	県立図書館	第2回要支援者の避難支援の在り方等検討ワーキンググループ
12月4日(水)	県保健福祉課	県総合社会福祉会館	第2回愛媛県地域福祉ネットワーク検討ワーキンググループ
12月12日(木)	県保健福祉課	県議会委員会室	第1回愛媛県地域福祉政策推進検討会議
12月23日(月)	県防災危機管理課	県庁第一別館	国・県・市町災害対策本部合同運営訓練
1月17日(金)	えひめ地域政策研究センター	県総合社会福祉会館	えひめ地域社会未来づくり協働会議
2月2日(日)	県保健福祉課	県庁第二別館	愛媛県災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会
2月3日(月)	県長寿介護課	県総合社会福祉会館	第2回愛媛県認知症施策推進会議
2月6日(木)	コープえひめ	コープえひめ本部	コープえひめ福祉活動基金運営委員会
2月13日(木)	松山地方法務局	松山地方法務局	第2回愛媛県人権啓発活動ネットワーク協議会
2月18日(火)	県保健福祉課	県総合社会福祉会館	第3回愛媛県地域福祉ネットワーク検討ワーキンググループ
2月19日(水)	県保健福祉課	県議会委員会室	第2回愛媛県地域福祉政策推進検討会議
3月11日(水)	県防災危機管理課	県庁第一別館	第3回要支援者の避難支援の在り方等検討ワーキンググループ

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 5 高齢者等の社会参加活動支援事業の推進

#### 【トピック】

高齢者の生きがいがいづくりや健康維持・増進を図るため、「全国健康福祉祭派遣事業」及び「高齢者大学校開設事業」を実施した。「シニアサイクリング活動支援事業」では、SNS交流サイトの運営に加え、スポーツサイクルフォーラムやセミナーといったイベントを開催して、仲間づくり、健康づくりに寄与した。各種事業を実施することで、明るい長寿社会づくりの推進を図った。

#### (1) 生きがいがいづくり推進事業

##### ①全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック紀の国わかやま 2019）

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 27 日（月）	県総合社会福祉会館	41 名	○全国健康福祉祭和歌山大会第 1 回説明会 参加申込手続、選手団ツアーについての説明
10 月 16 日（木）		39 名	○全国健康福祉祭和歌山大会最終説明会 大会当日の説明、各チームへの荷物・書類の配布
11 月 8 日（金）	県身体障がい者福祉センター	30 名	○愛媛県選手団結団式及び壮行会
11 月 9 日（土）	紀三井寺公園陸上競技場（和歌山市）	95 名	○総合開会式
11 月 10 日（日） ～12 日（火）	和歌山県内 21 市町	138 名	○参加競技：19 種目（全 27 種目中） 卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、 ゲートボール、ペタンク、弓道、剣道、水泳、 グラウンド・ゴルフ、オリエンテーリング、サ ッカー、ソフトバレーボール、ウォークラリ ー、ダンススポーツ、パークゴルフ、囲碁、将 棋、健康マージャン
11 月 6 日（火）	和歌山県民文化会館（和歌山市）	4 名	○総合閉会式

◆評価◆令和 4 年度の愛媛大会に向けて参加者を増やしていく必要があるが、同時に多くの選手がスムーズに移動して、競技に参加できるよう事務局体制を整えていく必要がある。



ねんりんピック紀の国わかやま 2019



## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ②高齢者大学校開設事業（総学習時間 144 時間）

期 日	場 所	受講者	内 容
7月3日（水）・4日（木） 7月17日（水）・18日（木） 8月7日（水）・8日（木） 8月21日（水）・22日（木） 9月4日（水）・5日（木） 9月18日（水）・19日（木） 10月2日（水）・3日（木） 10月16日（水）・17日（木） 11月6日（水）・7日（木） 12月4日（水）5日（木） 12月18日（水）・19日（木） 1月8日（水）・9日（木） 1月22日（水）・23日（木） 2月5日（水）・6日（木） 2月19日（水）・20日（木）	<b>【主会場】</b> 県民文化会館別館 県総合社会福祉会館  <b>【その他見学】</b> 松山市 防災センター 県美術館 県在宅介護研修センター 愛媛大学 ミュージアム 等	56 名	○一般課程（102 時間） 「世界の政治」 「心と体を癒すアロマセラピー」 「大河ドラマに学ぶ四国の大名」 「ロコモ体操で運動習慣を」等 ○専門課程（42 時間） ・文芸講座 「西洋文学」「源氏物語」 「川柳」「俳句」等 ・園芸講座 「ガーデニング」「小品盆栽」 「観葉植物」「庭木の手入れ」等 ・陶芸講座 「ひもづくり形成」「仕上げ」 「自由形成」等



高齢者大学校授業風景

### ③高齢者大学校オープンキャンパス（1 日体験事業）

回 数	期 日	場 所	参加者	内 容
第 1 回	10 月 17 日（木）	県総合社会福祉会館	2 名	○世界の政治 ○シニアのための睡眠学入門
第 2 回	12 月 4 日（水）	県民文化会館別館	2 名	○脳卒中にならないためにどうする、なったらどうする ○〔文芸講座〕西洋文学 ○〔園芸講座〕洋ランと東洋ランの育て方 ○〔陶芸講座〕絵付け
合 計			4 名	

◆評価◆申込者数が減少傾向にあるため、時代にあったより充実した内容を検討していく必要がある。オープンキャンパスを引き続き実施し、多くの県民に知ってもらう機会を設けたい。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ④シニアサイクリスト向け会員制SNSの運営

区 分	内 容
SNS名称	「えひめシニアサイクリング 銀輪日和」
URL	http://e-jitensha.net
主なメニュー	「サイクリング情報」「サイクルニュース」「走行距離ランキング」「交流イベント」「雑談カフェ」等
登録状況	登録者数 196 名（令和 2 年 3 月末現在）

### ⑤スマホで楽しむサイクリングセミナー

期 日	場 所	参加者	内 容
11 月 22 日（金）	エミフル MASAKI	9 名	セミナー 1 「初心者向けのスマートフォンの基本操作」
		13 名	セミナー 2 「シニアサイクリスト向け SNS『銀輪日和』の使い方・楽しみ方」
		22 名	セミナー 3 「活動報告：サイクリング活動の魅力と仲間との交流」
		27 名	セミナー 4 「快適なツーリングのためのメンテナンス基礎講座」

### ⑥ソノ×四国遍路サイクルフォーラム 2020

期 日	場 所	参加者	内 容
2 月 11 日 （火・祝）	エミフル MASAKI	200 名	○講演 「遍路道文化とおもてなしの心を世界へ」 ○活動報告 「四国遍路と自転車旅～出会いと交流をともにして～」 ○トークショー 「自転車へんろ旅プレーバック～思い出の地を駆け抜けて～」 ○サイクリング情報 「四国一周サイクリングのススメと最新情報」

- ◆評価◆ 2つのイベントを通じて、『SNS 銀輪日和』メンバーの趣向に合わせたサイクリング活動の魅力や楽しみ方を参加者に伝えるとともに、四国遍路など自然や人との触れ合いを体験できる四国一周サイクリングに向けたシニア層の関心を高めることができた。
- また、SNS の登録者数の増加と自発的なサイクリング活動や仲間づくりのための活発な交流により、シニアサイクリストの裾野の拡大が図れた。

## （2）明るい長寿社会づくり推進機構運営事業

### ①明るい長寿社会づくり推進機構運営協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
2 月 4 日（火）	県総合社会 福祉会館	17 名	○各事業の実施報告及び令和 2 年度実施予定 ・全国健康福祉祭派遣事業 ・高齢者大学校開設事業 ・高齢者相談事業

- ◆評価◆ 実施事業の分析をできるだけ細やかに行っているが、恒常化・定型化している部分もあるため、違った角度からの分析を行い、改善点につなげていく必要がある。

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### 重点項目 6 まごころ銀行運営事業の推進

#### 【トピック】

福祉向上に役立ちたいという県民の善意と支援を必要としている方々の橋渡しを行い、寄せられた金銭や物品を社会福祉事業者や団体等へ払出しを行った。

#### (1) 愛媛まごころ銀行運営事業

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額 (円)	件 数	金 額 (円)	件 数	件 数
一般寄附金	8	527, 243	5	329, 362	7	243, 028
指定寄附金	12	1, 468, 533	70	16, 792, 130	7	1, 463, 532
物品寄附	7	6, 022, 000	6	—	5	—
物品寄附あつ旋	3	—				
合 計	27	8, 017, 776	81	17, 121, 492	19	1, 706, 560

◆評価◆引き続き、継続的又は新たな協力を得られるよう事業の周知及び寄附金の有効活用に努めていく必要がある。

### 重点項目 7 福祉基金活用事業の推進

#### 【トピック】

まごころ銀行に寄せられた善意の寄付を財源に基金を造成し、交通災害遺児支援事業や災害ボランティア基金事業を行った。

#### (1) 交通災害遺児支援事業（進学・就職支援金）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
小学生	6 名	300, 000	8 名	400, 000	7 名	350, 000
中学生	6 名	600, 000	13 名	1, 300, 000	7 名	700, 000
高校生	9 名	1, 350, 000	12 名	1, 800, 000	6 名	900, 000
合 計	21 名	2, 250, 000	33 名	3, 500, 000	20 名	1, 950, 000

◆評価◆今後も周知方法や申請対象範囲について検討し、多くの方を支援できるよう、より一層事業の充実に努める必要がある。

#### (2) 災害ボランティア基金事業

##### ①災害ボランティア活動支援

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
資機材等購入金額	0	1, 908, 811	0
資料図書購入金額	0	400, 464	0
被災地・市町社協助成金額	0	6, 464, 700	0
県外被災地支援金額	660, 403	0	389, 890
合 計	660, 403	8, 773, 975	389, 890

## 基本目標 2 地域福祉・ボランティア市民活動支援体制の構築

### ②災害ボランティア活動支援金 受入状況

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人寄附	2	33,276	17	745,363	2	41,712
団体寄附	9	1,107,957	51	14,745,305	2	19,849
合 計	11	1,141,233	68	15,490,668	4	61,561

◆評価◆平成 30 年 7 月豪雨災害関係の被災地支援として、昨年度に引続き多くの活動支援金の寄付があった。豪雨災害被災地の活動支援や今後の大規模災害への備えなど、同基金を効果的に活用していく必要がある。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 1 福祉人材育成・確保・定着事業の推進

#### 【トピック】

福祉人材確保の一つとして注目されている外国人介護人材の相談・支援体制を強化するために、新規事業として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置し、巡回相談や制度説明等の研修会を実施した。地域医療介護総合確保基金を活用し、地域の潜在的な介護人材を介護助手として雇用する「介護人材就労支援事業」を実施したほか、保育士・保育所支援センターの運営を通じ、保育士復職希望者等に対する相談の充実を図った。

また、階層別研修等を通じ、福祉の職場の人材育成を図るとともに、「福祉・介護関係事業所合同入職式」を開催し、新任職員のネットワーク構築とモチベーションの向上を図った。

#### (1) 福祉人材センター事業

##### ①福祉の求人・求職及び紹介業務

#### 【登録・紹介・就職者数】

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
新規求人数	3,041 名	3,125 名	3,463 名
新規求人事業所数	745 か所	834 か所	862 か所
新規求職者数	415 名	614 名	578 名
紹介人数	50 名	60 名	74 名
就職者数	44 名	57 名	56 名
離職者支援登録者数	31 名	43 名	51 名

#### 【相談業務件数】

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
求人相談件数	1,861 件	2,330 件	1,880 件
求職相談件数	1,613 件	2,309 件	1,952 件
その他の相談件数	931 件	781 件	322 件
合 計	4,405 件	5,420 件	4,154 件

◆評価◆求人数、求職者数、相談件数ともに減少傾向にあるため、福祉人材センターの機能を強化し、福祉・介護人材確保を図る必要がある。

##### ②福祉関係求人情報発行事業

福祉人材センターに提出された求人申込票をもとに、求人情報誌を発行し、求職登録者や関係機関等に配布した。

○毎月 1 回：発行数 700 部程度・年 12 回発行

◆評価◆求職登録者等に対し、毎月定期的に求人情報を届けることで、最新情報の提供に資することができた。

##### ③福祉就職セミナー2019（福祉の就職総合フェア）

期 日	場 所	参加者	内 容
6 月 2 日（日）	松山市総合コミュニティセンター	238 名	○求人事業所面談コーナー ○就職希望者面談コーナー

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
求人施設・事業所数	45	51	61
求人数	457	530	676
参加者数	238	232	181

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

- ◆評価◆求人施設・事業所数については、会場の関係で減らさざるを得なかったが、周知の方法等を見直した結果、参加者の増につながった。今後も、求人施設・事業所、求職者双方にとって有効な機会となり、より多くの方に参加してもらえよう、実施内容の工夫をする必要がある。



福祉就職セミナー

### ④福祉人材センターホームページ管理

福祉人材センター専用のホームページとフェイスブックを連動させ、セミナー・イベント等各種行事の案内を行うとともに、YouTube 番組や「介護職」感動エピソード等を視聴できるようにするなど内容の充実を図った。

- ◆評価◆イベント等情報の発信源として活用し、福祉人材センターの周知を図った。今後は、多くの方に利用してもらえよう内容の充実を図っていききたい。

### ⑤福祉人材センター運営委員会

期 日	出席委員	内 容
3 月 6 日（金）中止	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

## （2）福祉・介護人材確保事業

### ①マスメディアによる介護の魅力発信（テレビCM制作）

「介護職」感動エピソード発信（映像コンテンツ作成）及びケアワーカーズカフェ〔メディア版〕で制作した映像の視聴を促すためのテレビCMを制作した。

○再生回数 127,163 回

### ②「介護職」感動エピソード発信（映像コンテンツ作成）【新規事業】

介護職にまつわる感動「感動」エピソードを映像化し、インターネット等を活用して広く発信することにより介護のイメージアップを図った。

○公開時期：令和2年3月10日（火）～

○制作内容：10分程度のショートストーリー

○発信方法：インターネット番組（YouTube）、特設サイト、県社協HP等を活用

○再生回数 12,949 回





## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ③福祉・介護事業所見学・体験バスツアー

コース名	実施日	施設名	参加者数
伊予	8月2日(金)	○空と大地・グループホーム シーズ ○高齢者総合福祉施設森の園	3名
西条・今治	8月9日(金)	○多機能事業所今治ワークス ○ケアハウス鶴翠苑	12名
宇和島	8月16日(金)	○ゆいの里 ○特別養護老人ホーム祝の郷	台風のため中止
四国中央・新居浜	8月23日(金)	○わかば共同作業所 ○特別養護老人ホーム豊寿園	6名
松山・東温	9月7日(土)	○障害者多機能型事業所ここいろ ○高齢者総合福祉施設ガリラヤ荘	8名
西予	9月14日(土)	○障害者支援施設希望の森 ○特別養護老人ホームしいのき園	10名
合 計			39名

### ④福祉・介護職場体験事業

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
参加者数	33名	25名	24名	
種 別	高齢	障害	保育	合計
体験施設数	13施設	5施設	5施設	23施設

◆評価◆バスツアーは、将来、福祉の仕事に就きたいと考えている学生等を対象に行っており、少しずつではあるが参加者が増えている。また、福祉の職場体験事業を活用して就職につながったケースもあり、将来的に就職につながる有効な事業として、さらに積極的な活用を図る必要がある。

### ⑤福祉・介護のジョブフェス2019（福祉就職セミナー2019と同日開催）

福祉・介護分野に関心のある学生や保護者、一般の求職者を対象に、事業所の人事担当者に直接、話を聞くことのできる相談会、福祉・介護の仕事の具体的な内容や事業所の説明会等を実施し、介護の仕事への理解を深め、就職について総合的に支援できるイベントを開催した。

期 日	場 所	参加法人	内 容
6月2日(日)	松山市総合コミュニティセンター	238名	○参加施設・事業所によるお仕事プレゼンテーション ○ユニフォーム展示会 ○就労支援事業所による商品即売会 ○スタンプラリー



福祉・介護のジョブフェス2019

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑥キャリア支援専門員派遣（出張相談）事業

区 分	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	相談日数	相談件数	相談日数	相談件数	相談日数	相談件数
ハローワーク四国中央	12 日	20 件	11 日	7 件	29 日	34 件
ハローワーク新居浜	12 日	23 件	11 日	13 件	30 日	33 件
ハローワーク西条	12 日	21 件	11 日	13 件	28 日	19 件
ハローワークプラザ今治	12 日	23 件	11 日	12 件	30 日	24 件
ハローワーク大洲	12 日	20 件	11 日	7 件	29 日	8 件
ハローワーク八幡浜	12 日	22 件	11 日	13 件	30 日	18 件
ハローワーク宇和島	12 日	21 件	11 日	15 件	28 日	34 件
合 計	84 日	150 件	77 日	80 件	204 日	170 件

◆評価◆ハローワークが実施する就職説明会等の事業に協力するなど、ハローワークの専門官等との連携を図った。今後も連携をとりながら、福祉・介護の仕事に就職する方等の相談に対応できるよう努めたい。

### ⑦県外人材確保促進事業

○交通費助成（上限額：20,000 円／1 名あたり 1 回）3 件

○学校等訪問 10 件

期 日	都道府県	訪問大学等名称	内 容
11 月 27 日（水）	高知県 香川県	高知県立大学 平成福祉専門学校 四国学院大学	○県外人材確保促進助成事業の周知 ○福祉人材センターの周知及び実施事業の紹介 ○情報交換
12 月 18 日（水） 12 月 19 日（木）	岡山県 広島県	新見公立短期大学 美作大学・短期大学部 岡山医療福祉専門学校 就実大学 川崎医療福祉大学 県立広島大学 広島福祉専門学校	

◆評価◆本県出身の学生が多い養成校を訪問し、進路指導担当者と情報交換を行った。令和元年度から、愛媛県内で就職活動をする者に対し、交通費の助成金を行ったが、周知不足のため低調に終わった。今後は、しっかりと周知し、活用してもらえるよう取り組みたい。

### ⑧アドバイザー（専門員）派遣事業

派遣法人・事業所	期 日	アドバイザー
社会福祉法人宇和島厚生協会	8 月 8 日（木）・12 月 13 日（金）	社会保険労務士
大洲市社会福祉協議会	8 月 27 日（火）・10 月 18 日（金） ・1 月 16 日（木）・2 月 18 日（火）	
社会福祉法人昌樹会	9 月 6 日（金）・10 月 8 日（火）	
松野町社会福祉協議会	11 月 7 日（木）・11 月 29 日（金） ・12 月 11 日（水）	
愛媛県盲老人ホーム権現荘	11 月 1 日（金）・12 月 2 日（月） ・1 月 9 日（木）	
大洲市社会福祉協議会	8 月 22 日（木）	税理士
特別養護老人ホーム聖マルチンの家	5 月 16 日（木）	



### 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

派遣法人・事業所	期 日	アドバイザー
今治市社会福祉法議会	9月5日（木）	税理士
八幡浜市社会福祉協議会	7月25日（木）・8月7日（水） ・8月14日（水）	
特別養護老人ホームあけはま荘	9月18日（水）	産業カウンセラー
社会福祉法人大島福祉会	5月16日（木）	
社会福祉法人喜久寿	9月26日（木）	
特別養護老人ホーム姫が浜荘	7月3日（水）・7月25日（木） ・9月19日（木）	
社会福祉法人聖風会	8月12日（月）・8月28日（水）	
特別養護老人ホーム松葉寮	6月21日（金）	
特別養護老人ホーム青石寮	8月21日（水）	
いつきの里	8月21日（水）・11月22日（金）	
堀江保育園	6月25日（火）・7月19日（金） ・8月22日（木）・9月25日（水）	
社会福祉法人昌樹会	7月12日（金）	
特別養護老人ホームウェルケア重信	6月12日（水）・12月5日（木）	
特定非営利法人どんまい	12月9日（月）	
社会福祉法人金亀会スマイル	9月30日（月）	
特別養護老人ホーム自在園	1月9日（木）	

◆評価◆産業カウンセラーを新たに加えることにより、働きやすい職場づくりを目指し、トラブルを未然に防ぐ取組みを推進する事業所が増えた。

#### ⑨福祉人材確保事業連携会議

期 日	場 所	参加者	内 容
10月3日（木）	県総合社会福祉会館	17名	○福祉・介護人材確保対策について ○福祉人材確保のための事業実施状況等について ○福祉・介護分野における人材確保の取組みについて （意見交換等）
3月10日（火） （中止）		—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

◆評価◆福祉人材確保にかかわる様々な立場の方で課題を共有し、今後の事業展開を整理することができた。今後、福祉・介護人材確保により有効な場となるようにテーマ設定、参画機関・団体を検討しながら実施したい。

## 基本目標3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑩ケアワーカーズカフェ【メディア版】

コンテンツ	
<p>○特設サイト・YouTube 公式チャンネル『本音のカイゴ☆本気のカイゴ』</p> <p>YouTube 動画25本・テレビCM動画2本          出演：中岡 良一（ジャパネット・ドラムス）・たけやま 3.5（愛媛県出身の4人組ガールズバンド）          県内の介護職員4名</p> <p>○感動エピソードドラマ1本          出演：田中 まみ（主人公「春香」）・三枝 雄子（春香の母）・古屋 正子（利用者）          柳井 利充（春香の父）          撮影協力：高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米・松山城南高等学校</p>	
動画名（公開日・3月末時点視聴回数）	
<p>【TVCM・CM動画】</p> <p>○TVCM          ・南海放送（令和元年8月～令和2年3月）・愛媛県内民放各社（令和2年3月）</p> <p>○CM動画（YouTube）          ・魅力PR篇（令和元年8月7日・36,719回）・興味喚起篇（令和元年8月7日・91,115回）</p> <p>【YouTube 動画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1話 「介護福祉の印象は？」（令和元年8月7日・29,012回）</li> <li>・第2話 「介護福祉の業務内容は？」（令和元年8月7日・2,351回）</li> <li>・第3～4話 「今の仕事を選んだきっかけは？」（令和元年9月12日・3,282回）</li> <li>・第5話 「資格はあるの？」（令和元年9月30日・1,524回）</li> <li>・第6話 「目指している資格は？」（令和元年9月30日・1,495回）</li> <li>・第7～8話 「嬉しかったことは？」～前半～（令和元年11月12日・2,879回）</li> <li>・第9話 「大変なことは？」（令和元年11月12日・1,411回）</li> <li>・第10～15話 「体験コーナー」（令和元年12月19日・令和元年12月27日・9,746回）</li> <li>・第16話 「体験してみて得られた気づき」（令和2年1月30日・1,857回）</li> <li>・第17～18話 「仕事のやりがいとは？」（令和2年1月30日・令和2年2月9日・3536回）</li> <li>・第19話 「やりがいを聞いての感想」（令和2年2月19日・1,560回）</li> <li>・第20話 「当初のイメージは？」（令和2年2月20日・1,461回）</li> <li>・第21話 「介護福祉のイメージは？」（令和2年2月24日・1,375回）</li> <li>・第22～23話 「将来の仕事に迷っている人へのアドバイス」（令和2年2月26日・令和2年3月2日・2,843回）</li> <li>・第24～25話 「たけやま 3.5 の介護福祉の印象は？①②」（令和2年3月3日・令和2年3月10日・2,905回）</li> </ul> <p>【感動エピソードドラマ】          「自分らしく咲くために…。」（令和2年3月9日・12,949回）</p>	

- ◆評価◆主に若年層を対象に、介護職の「現状」「楽しさ」「厳しさ」「尊さ」など、介護職についての理解が深められるコンテンツ（テレビCM、YouTube 動画番組、感動エピソードドラマ、特設Webサイト）を公開して、将来的に福祉職・介護職を志す人材の確保につなげた。

今こそ愛媛の介護を知ろう webで公開中!!

あなたの介護のイメージが変わる!? 介護について本気で考える 特別コンテンツを随時公開中!

えひめ 愛媛の介護を知るサイト

本音のカイゴ 本気のカイゴ

社会福祉法人 愛媛県社会福祉協議会

〒790-8553 松山市持田町三丁目8番15号  
<https://www.ehime-shakyo.or.jp/honnekaigo/>

たけやま 3.5

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑪ケアワーカーズカフェ〔ミーティング版〕

期 日	場 所	参加者	講 師	内 容
8 月 9 日（金）	ラ・ルーチェ (la luce)	13 名	福) 福角会 多機能事業所 ラ・ルーチェ(la luce) 管理者 井上 昭生 他	ピザづくり体験教室
8 月 30 日（金）	県総合社会 福祉会館	11 名	ヨガインストラクター 杉山 弥保	ヨガ体験教室
1 月 17 日（金）	松山市男女共 同参画推進セ ンター・コムズ	22 名	栄養士 宅宮 早苗	時短料理教室
1 月 31 日（金）	県総合社会 福祉会館	32 名	アロマコーディネーター 石井 美香	アロマハンドマッサージ 教室

◆評価◆様々な体験を通じて、介護職員及び介護を志す参加者の交流につながった。介護職員としての悩みや課題の解消を図り、再就職や離職防止につなげられるよう、テーマや開催時期・時間等を検討しながら実施したい。



ケアワーカーズカフェ〔ミーティング版〕

### ⑫福祉・介護関係事業所合同入職式

期 日	場 所	参加者	内 容
5 月 20 日（月）	国際ホテル 松山	89 名 新任職員 78 名 所属長等 11 名	<b>【第 1 部】</b> ○記念撮影 ○県社協会長メッセージ 愛媛県社会福祉協議会 常務理事 杉野 洋介 ○来賓あいさつ 愛媛県知事 中村 時広 （代理：保健福祉部長 山口 真司） ○新任職員代表決意表明 児童養護施設松山信望愛の家 児童指導員 横山 頼正 特別養護老人ホーム聖マルチンの家 介護職 作田 涼花 ○先輩職員応援メッセージ 松山市社会福祉協議会 黒河 優 <b>【第 2 部】</b> ○名刺交換会 <b>【第 3 部】</b> ○記念講演「職員がいきいきと働ける職場づくり」 一般社団法人日本介護協会 理事長 左 敬真

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

- ◆評価◆福祉・介護関係事業所の新規入職者等を対象に新任職員ネットワーク構築とモチベーションの向上を目的に実施した。自身の選んだ福祉・介護の仕事の魅力とやりがいを感じてもらえることができる充実した内容となった。



福祉・介護関係事業所合同入職式

### （３）外国人介護人材受入強化事業（愛媛県外国人介護人材支援センター）【新規事業】

#### ①外国人介護人材の受入れに関する連携会議

期 日	場 所	参加者	内 容
9月5日（木）	テクノプラザ 愛媛	19名	○委員長及び副委員長の選任 ○センター概要及びセンター事業の実施状況 ○令和元年度の研修会及びセミナーの開催 ○協議・意見交換
2月28日（金）	県総合社会 福祉会館	16名	○令和元年度センター実施状況等 ○令和2年度センター事業実施予定等 ○関係機関における外国人介護人材の受入状況等 ○協議・意見交換

- ◆評価◆センターの事業内容及び県下の外国人介護人材の動向等について、受入施設・種別団体・職能団体・介護福祉士養成機関・有識者・行政関係者等で、情報交換等を行った。今後の課題として、増加傾向にある外国人介護人材に対する相談支援体制等の構築を図る必要がある。

#### ②相談窓口の設置及び巡回相談の実施

○訪問か所 50か所

期 日	場 所	訪問先
4月10日（水）	四国中央市	ケアハウスオリーブ
4月16日（火）	西条市	西条福祉園
4月23日（火）	八幡浜市	特別養護老人ホーム青石寮
5月7日（火）	今治市	特別養護老人ホームリーフガーデンあさくら
5月15日（水）	大洲市	介護付き有料老人ホーム空海の里
5月21日（火）	西宇和郡	特別養護老人ホームつわぶき荘
6月7日（金）	四国中央市	社会福祉法人健康会
	新居浜市	社会福祉法人はびねす福祉会
		医療社会福祉事業協同組合
6月11日（火）	西条市	えひめ介護人材協同組合
		社会福祉法人聖風会



### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

期 日	場 所	訪問先
6 月 11 日 (火)	西条市	アイ・ビー・エス協同組合
		サンフィールド国際人材育成協会
6 月 13 日 (木)	松山市	聖カタリナ大学
	今治市	今治明德短期大学
		社会福祉法人大島福祉会
6 月 21 日 (金)	新居浜市	特別養護老人ホームおくらの里
6 月 25 日 (火)	松山市	河原医療福祉専門学校
		愛媛ケアサービス協同組合
		日比介護国際協同組合
		えひめ介護ネットワーク協同組合
7 月 10 日 (水)	松山市	福祉人材支援協同組合
7 月 16 日 (火)	西条市	特別養護老人ホームついたちの里
7 月 18 日 (木)	宇和島市	介護老人保健施設やすらぎの杜
7 月 26 日 (金)	新居浜市	特別養護老人ホームふたば荘
7 月 29 日 (月)	東温市	愛媛環境創造協同組合
9 月 12 日 (木)	松山市	特別養護老人ホーム竹の郷
		まごころのケアひがし野
9 月 17 日 (火)	松山市	老人保健施設ミネルワ
		ケアライフエナジー
		住宅型有料老人ホームプリンスハウス
		サービス付き高齢者向け住宅プリンスハウス北井門
10 月 3 日 (木)	松山市	グループホーム風花
		社会福祉法人寿楽会
10 月 9 日 (水)	松山市	かなさんどう
10 月 19 日 (土)	松山市	河原医療福祉専門学校
		グループホーム里山
		高齢者総合福祉施設ガリラヤ久米
		介護老人福祉施設こより
		高齢者総合福祉施設愛寿荘
11 月 5 日 (火)	松山市	介護付有料老人ホームおはぎ
		介護付有料老人ホーム堇野花館
11 月 7 日 (木)	松山市	特別養護老人ホーム聖マルチンの家
		グループホームあわい
12 月 7 日 (金)	新居浜	特別養護老人ホームなの花
12 月 8 日 (金)	西条市	特別養護老人ホームなごみ
1 月 10 日 (金)	新居浜市	えひめ介護人材協同組合
	西条市	医療社会福祉事業協同組合
2 月 18 日 (火)	松山市	社会福祉法人聖風会
	松山市	松山西病院

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ③外国人介護人材の受入れに関する研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
11月15日(金)	【東予会場】 じばさんセンター	58名	【講義1】制度説明 外国人介護人材の受入制度について 講師：高松在留出入国管理局 統括審査官 明神 金一郎
12月3日(火)	【中・南予会場】 ウェルピア伊予	91名	【講義2】基調説明 外国人介護人材の受入れの課題と対策 ～多文化共生 外国人と共に働くために～ 講師：協同組合国際ビジネスサポート 理事長 江見 修  【個別相談会】：相談ブース設置団体 ○外国人材の受入れ全般に関すること 《対応》愛媛県(保健福祉課)・愛媛県外国人 介護人材支援センター ○技能実習生・特定技能実習生の受入れに関 すること 《対応》愛媛県中小企業団体中央会 ○日本語教育・生活支援・地域での共生支援に関 すること 《対応》協同組合国際ビジネスサポート ○外国人材の生活全般に関すること 《対応：東予会場》社会福祉法人聖風会 《対応：中予・南予会場》アトムグループ

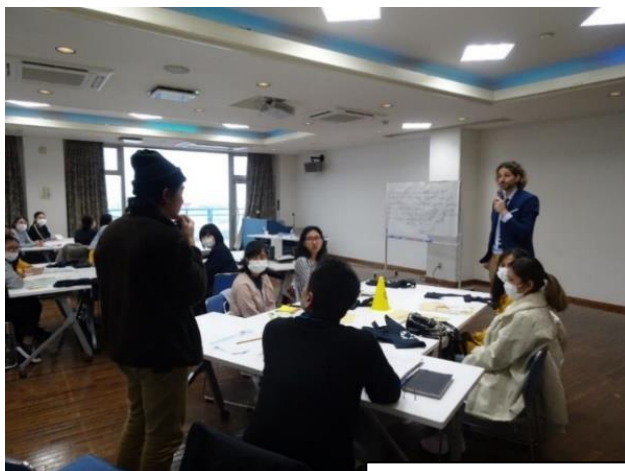


外国人介護人材の受入れに関する研修会

### ④外国人介護人材のための交流セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
2月13日(木)	【中・南予会場】 ウェルピア伊予	86名 内、外国人 34名	【講演・グループディスカッション】 えひめで学び、もっと地域を楽しもう ～地域で活動することの魅力とは？～ 講師：起業家 フルビオ・コンベルシ 愛媛朝日テレビアナウンス部副部長 アナウンサー 市脇 康平 ※市脇氏については、中・南予会場のみ
2月16日(日)	【東予会場】 マリンパーク 新居浜	68名 内、外国人 39名	【交流会】『俳句』を用いたレクリエーション 講師：マルコボ・コム 取締役 キム・チャンヒ

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築



外国人介護人材のための交流セミナー



### (4) 地域の介護人材参入・定着促進事業

#### ①介護人材就労支援事業（介護助手事業）【新規事業】

○実施期間：第1コース：9月1日（日）～11月30日（土）

第2コース：10月1日（火）～12月31日（火）

○勤務時間：週16時間程度（実施施設との相談による勤務時間）

○参加対象：介護の仕事に興味のある地域の潜在的な介護人材（元気なシニア、子育てがひと段落した者、高校生以上の学生等）

#### 【実施施設】

No.	実施施設名	事前説明会 参加者数	事業 参加者数	継続 雇用者数
1	地域密着型特別養護老人ホームなの花	7名	4名	2名
2	特別養護老人ホームなごみ	2名	2名	1名
3	特別養護老人ホーム寿山苑	4名	2名	0名
4	老人保健施設とべ和合苑	4名	3名	2名
5	特別養護老人ホームさや	3名	3名	1名
6	特別養護老人ホーム愛寿荘	4名	4名	4名
7	特別養護老人ホームであい	3名	2名	2名
8	地域密着型特別養護老人ホーム開明の杜	1名	0名	0名
9	宇和島病院附属介護老人保健施設	2名	1名	0名
10	特別養護老人ホーム自在園	4名	4名	4名
合 計		34名	25名	16名

◆評価◆就労意欲のある一般県民等が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護の入門的研修やOJTによる基本的知識及び技術の習得を支援



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

し、介護現場への定着を促した。今後は、さらに潜在的介護人材の参加を促進するよう周知を強化したい。

### ②介護に関する入門的研修受講促進事業【新規事業】

○実施：県内 10 施設（1 か所あたり 10 名程度）

○内容：21 時間の研修実習（厚生労働省が定めるカリキュラム）

No.	実施施設名	実施期間	修了者		就職者
			基礎のみ	基礎入門	
1	地域密着型介護老人福祉施設 三島の杜	11 月 16 日（土）・17 日（日） 30 日（土） 12 月 1 日（日）	0 名	13 名	0 名
2	特別養護老人ホームなごみ	10 月 11 日（金）・18 日（金） 25 日（金） 11 月 9 日（土）・16 日（土）	0 名	8 名	0 名
3	特別養護老人ホーム リーフガーデンあさくら	11 月 2 日（土）・3 日（日） 9 日（土）・10 日（日） 16 日（土）	0 名	4 名	0 名
4	特別養護老人ホーム寿山苑	10 月 1 日（火）～10 月 5 日（木）	9 名	1 名	0 名
5	特別養護老人ホーム興風園	9 月 15 日（日）・22 日（日） 29 日（日） 10 月 6 日（日）・13 日（日）	0 名	4 名	0 名
6	ケアジャパン	10 月 20 日（日）・27 日（日） 11 月 10 日（日）・17 日（日） 24 日（日）	0 名	11 名	1 名
7	ケアサポートまつやま	11 月 9 日（土）・16 日（土） 23 日（土）・30 日（土） 12 月 7 日（土）	1 名	6 名	0 名
8	高齢者総合福祉施設さや	10 月 26 日（土） 11 月 2 日（土）・9 日（土） 16 日（土）・30 日（土）	1 名	5 名	1 名
9	特別養護老人ホーム愛寿荘	10 月 12 日（土）・13 日（日） 19 日（土）・20 日（日） 26 日（土）	1 名	7 名	1 名
10	特別養護老人ホーム松葉寮	11 月 9 日（土）・14 日（土） 15 日（金）・18 日（月） 23 日（土）	2 名	6 名	0 名
合 計			14 名	65 名	3 名

◆評価◆介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識や技術を身につけさせることにより、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図った。令和元年度は、修了者 3 名が就労につながった。

### ③介護職員初任者研修受講促進事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
申請件数	89 件	101 件	130 件
申請取下げ件数	2 件	7 件	8 件
助成件数	87 件	94 件	128 件
助成金額	3,171,100 円	3,093,400 円	4,124,000 円

◆評価◆介護事業所の負担軽減、事業所のサービスの質の向上と介護従事者の資質向上を図ってもらうために、周知を強化する必要がある。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### (3) 保育士・保育所支援センター事業

#### ①相談・啓発事業

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
保育士勤務内容等相談		691	625	491
	保育士からの相談件数	(387)	(319)	(211)
	保育士資格に関する相談件数	(232)	(234)	(189)
	その他保育士に係る相談件数	(72)	(72)	(91)
保育士求職相談、求人・求職情報提供		3,410	3,701	4,361
	潜在保育士からの相談件数	(40)	(51)	(38)
	潜在保育士等への求人情報等提供件数	(2,671)	(2,804)	(3,738)
	保育所からの求人情報収集件数	(527)	(705)	(527)
	保育所に対する潜在保育士活用の助言件数	(172)	(141)	(58)
合 計		4,101	4,326	4,852
情報提供登録者数		1,001	968	757
事業所・養成校等訪問数		31	31	38

#### ②県内保育士養成施設等訪問・交流会

期 日	市町名	訪問先
5 月 16 日 (木)	松山市	愛媛大学
5 月 30 日 (木)		
6 月 6 日 (木)	今治市	今治明德短期大学
11 月 7 日 (木)	宇和島市	環太平洋大学短期大学部
12 月 9 日 (月)	今治市	今治明德短期大学
1 月 22 日 (水)	松山市	聖カタリナ大学短期大学部
1 月 24 日 (金)		松山東雲女子大学
1 月 28 日 (水)		松山東雲短期大学
2 月 12 日 (水)		河原医療福祉専門学校

#### ③県内教育・保育施設等訪問

期 日	市町名	訪問先
10 月 10 日 (木)	鬼北町	鬼北町役場
	松野町	松野町役場
11 月 7 日 (木)	伊予市	みかんこども園
1 月 10 日 (金)	内子町	くるみ保育園／内子町社会福祉協議会
	伊予市	さくら幼児園
1 月 22 日 (水)	松山市	あさひ保育園／すみれ幼稚園
1 月 30 日 (木)	西条市	中川さくら保育園／西条市役所

◆評価◆事業所・市町行政担当課を訪問して情報収集等をするとともに、養成校を訪問して教員・就職担当者・学生等へ県内保育所等にかかる情報提供を行い、センター事業の周知を図ることができた。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ④出張相談会・ブース出展

期 日	場 所	事業名	主催者名
9 月 18 日 (水)	ハローワーク 西条	プレ*サロン&出張相談会	愛媛県保育士・保育所 支援センター
11 月 9 日 (土)	フジグラン 北宇和島		
6 月 2 日 (日)	松山市総合 コミュニティ センター	福祉就職セミナー2019& 福祉・介護のジョブフェス 2019	愛媛県福祉人材センター
6 月 8 日 (土)		愛媛県保育関係者交流セミナー	愛媛県保育協議会

### ⑤保育士への復職支援事業（レタス\*サロン）

期 日	場 所	参加者	内 容
6 月 20 日 (木)	にぎたつ会館	5 名	○保育研修・保育実践 ○個人相談 ○情報提供登録／福祉人材センター求職登録
3 月 5 日 (木) 中止	県総合社会 福祉会館	—	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
合 計		5 名	

◆評価◆潜在保育士に対して、保育実践の研修や保育現場に関する情報交換の場を提供することで、現場復帰に対する不安解消につながった。



レタス\*サロン

### ⑥保育士応援セミナー

期 日	場 所	参加者	内 容
7 月 11 日 (木)	テクSPORT 今治	43 名	○講演・保育実践 「歌って踊ってふれあって♪ ロケットくれよん☆あそびうたセミナー ロケットくれよん (山口 たかし・高田 さとし)
8 月 1 日 (木)	県民文化会館 別館	41 名	○講演・保育実践 「小沢かづとの大人からあそぶライブセミナー」 小沢 かづと
8 月 2 日 (金)	やすらぎの里	21 名	
合 計		105 名	

◆評価◆潜在及び現役保育士等に対して、保育所等の現状等を伝えるとともに、保育で必要とされる知識や技術を習得する機会を提供することで、保育現場への復職や定着を促進することができた。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築



保育士応援セミナー

### ⑦県外保育士移住促進事業（県外保育士養成施設等訪問）

期 日	都道府県名	訪問先
9 月 26 日（木）	徳島県	四国大学／徳島文理大学／高松短期大学
9 月 27 日（金）	香川県	守里会看護福祉専門学校／香川短期大学／四国学院大学
11 月 11 日（月）	岡山県	くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学／川崎医療福祉大学
11 月 12 日（火）		中国学園大学・中国短期大学／就実大学・就実短期大学
12 月 10 日（火）	東京都	共立女子大学／東京こども専門学校
12 月 11 日（水）		全国社会福祉協議会（保育士・保育所支援センター全国連絡会議）

### ⑧県外保育士移住促進事業費補助金交付【新規事業】

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
交付申請件数	5	4	—
交付不承認件数	0	0	—
交付（決定）件数	5	4	—
交付金額	177,000	69,000	—

- ◆評価◆県外の養成校等卒業予定者及び既に県外で勤務している保育士等の県内移住を促進するため、各養成校等を訪問し、情報提供を行うとともに、就職活動に要する経費の助成をすることで、県内保育所等への就職等につなげることができた。

### ⑨保育士・保育所支援センターホームページ管理

ホームページアドレス <http://www.e-h-sc.jp/>

ホームページを随時更新し、センター関連行事や保育所情報等を発信した。

- ◆評価◆随時ホームページを更新していくことで、最新の情報を関係者に発信することができた。  
LINE等のSNSを本格活用し、登録者へ必要な各種情報を速やかに発信することで、情報提供の充実を図ることができた。

### （４）福祉職員階層別研修事業

#### ①「福祉の職場」新任職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 13 日（木）	県総合社会福祉会館	31 名	○講義・演習 「新任職員として知っておきたいビジネスマナー」 能力開発システム研究所 代表取締役 木曾 千草



## 基本目標3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

◆評価◆定員を大幅に下回ったが、新任職員が身に付けるべきビジネスマナー等について、演習を交えて実践的に学ぶことができ、全体的に満足度の高い研修となった。

### ②「福祉の職場」中堅職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
9月9日(月)	県総合社会福祉会館	102名	○講義・演習 「後輩指導力を向上させ、職場内のチームワークを高める」 株式会社キャップ 社員教育課長 伊藤 歌子 インストラクター 手島 恵里

◆評価◆定員を大幅に上回る受講申込があり、受講者数の調整を行った。中堅職員として求められるリーダーシップ等について、具体的な演習を交えて実践的に学ぶことができた。

### ③「福祉の職場」チームリーダー研修会【新規事業】

期 日	場 所	受講者	内 容
11月18日(月)	県総合社会福祉会館	70名	○講義・演習 「チームリーダーとして自己を見つめ、明日に活かす」 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 副部長 後藤 真一郎

◆評価◆中堅職員研修会の参加申し込みが、例年、大幅に超過するため、参加対象の区分を見直して、本年度から実施することとなった研修会であるにもかかわらず、満足度の高い研修となった。

### ③「福祉の職場」管理職員研修会

期 日	場 所	受講者	内 容
12月5日(木)	県総合社会福祉会館	75名	○講義・演習 「人が育つ職場づくりを目指して」 株式会社ロジカルマネジメント 代表取締役 岩城 博之

◆評価◆参加者の管理職としての経験年数や施設の状況で求めているものが違うため、研修に対する評価が分かれてしまったが、概ね良好といえる結果であった。令和2年度については、アンケートの結果をよく分析し、よりよい研修になるよう努めたい。



「福祉の職場」チームリーダー研修会



「福祉の職場」管理職員研修会

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 2 福祉人材修学支援事業の推進

#### 【トピック】

介護福祉士や保育士等の人材確保・定着を目指し、資格取得のための修学資金や再就職のための準備金等の貸付け等を行った。近年では、介護職を目指す外国人が多くなっている中、貸付に必要な連帯保証人として個人に加えて法人も可能とした。

#### (1) 介護福祉士修学資金貸付事業

##### ①介護福祉士修学資金貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数（新規）	21	22	28
貸付件数（継続）	34	37	22
貸付金額	40,448,000	48,048,000	36,611,000

##### ②介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	100	125	85
貸付金額	18,870,600	24,240,000	16,233,000

##### ③離職した介護人材の再就職準備金貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	7	8	6
貸付金額	1,400,000	1,600,000	1,200,000

◆評価◆介護職員を目指す外国人が増えている中、法人保証の積極的な活用が求められる。

#### (2) 保育士修学資金貸付等事業

##### ①保育士修学資金貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数（新規）	42	39	41
貸付件数（継続）	39	43	25
貸付金額	60,940,000	61,436,000	50,310,000

##### ②未就学児を持つ潜在保育士に対する保育料の一部貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	12	15	9
貸付金額	1,168,290	2,123,990	944,075

##### ③保育士就職準備金貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	23	26	23
貸付金額	9,200,000	10,400,000	9,200,000

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

#### ④保育補助者雇上費貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	0	0	0
貸付金額	0	0	0

#### ⑤未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
貸付件数	0	0	0
貸付金額	0	0	0

- ◆評価◆修学資金や保育士就職準備金貸付については、保育士養成校や保育所等との連携により一定の制度周知ができており、貸付を必要とする方の利用につながっているが、「保育補助者雇上費貸付事業」や「子どもの預かり支援事業利用料の一部貸付」については利用がなく、さらなる周知を行う必要がある。



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 3 資格取得支援事業の推進

#### 【トピック】

社会福祉士・介護福祉士・介護支援専門員の資格取得を支援するため、各受験対策講座を実施した。

#### (1) 社会福祉士国家試験受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
10月19日(土)・20日(日) 26日(土)・27日(日) 11月2日(土)・3日(日) 9日(土)	県総合社会 福祉会館	28名	○受験対策として19科目の講義 愛媛県社会福祉士会等所属講師17名

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受講者数	28	35	20

◆評価◆有効な周知方法によって、受講者確保に努めるとともに、アンケート結果等を踏まえ、協力団体である愛媛県社会福祉士会と内容充実に向けた協議を行い、一層の満足度向上にも努めたい。

#### (2) 介護福祉士国家試験受験対策講座(筆記)

期 日	場 所	受講者	内 容
11月30日(土) 12月1日(日)・8日(日)	県総合社会 福祉会館	28名	○受験対策として13科目の講義 介護福祉士養成校講師6名

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受講者数	28	24	34

◆評価◆介護福祉士養成校の協力を得て実施したことにより、講座の内容は好評であった。受講者の確保に向けた広報強化等を行い、より多くの受験者に対して合格の一助となる講座としたい。



社会福祉士国家試験受験対策講座



介護福祉士国家試験受験対策講座

#### (3) 介護支援専門員受験対策講座

期 日	場 所	受講者	内 容
8月21日(水) ～22日(木)	県総合社会 福祉会館	125名	○講義「介護支援分野①・②」 聖隷クリストファー大学 社会福祉学部 学部長 横尾 恵美子
9月4日(水)		63名	○講義「福祉サービス分野」 愛媛医療センター 地域医療連携室 医療相談員 藤田 美佐恵

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

9月17日(火)	県総合社会福祉会館	60名	○講義「保健医療サービス分野」 あたご研究所 代表 後藤 佳苗
合 計		248名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
介護支援分野	125	27	275
保健医療サービス分野	63	27	122
福祉サービス分野	60	68	121
合 計	248	122	518

◆評価◆昨年度と比較すると受講者数が大幅に増加した。広報の効果や試験直前の時期に実施した効果が表れたと思われる。今後も、受講者のニーズにあった研修内容を取り入れる必要がある。

#### (4) 介護職員初任者研修

実施協力社協	内 容	備 考
伊方町社会福祉協議会	必要な知識、技能を有する介護職員養成のため講義・実習等	最低催行人数に達しなかったため中止

◆評価◆伊方町社協の協力で伊方町独自の受講料補助制度を創設してもらおう等、受講しやすい環境を整えて募集を行ったが、最低催行人数に達しなかったため中止とした。令和2年度も例年行っている実施調査を実施し、実施を希望する市町社協と協力しながら、地域における人材育成の一環として、継続して実施したい。

#### (5) 福祉用具専門相談員研修

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
6月1日(土)～2日(日)  6月8日(土)・9日(日)  6月15日(土)～17日(月)	県総合社会福祉会館	35名	○講義 福祉用具の役割・福祉用具専門相談員の役割と職業倫理 等 ○実技 介護技術・福祉用具の特徴 福祉用具の活用 ○実習 福祉用具の活用に関する実習 介護場面における福祉用具の活用 ○修了評価試験 (研修時間 51 時間)	フォルム設計企画一級建築士事務所一級建築士、福祉用具プランナー・社会福祉士 徳永 栄一 訪問看護ステーション松山市医師会摂食嚥下障害看護認定看護師 定松 ルリ子 愛媛県福祉サービス協会 会長 鳥生 明 訪問看護ステーションくるみ理学療法士 竹本 光裕 南松山病院 副技士長 土居 道康 介護実技普及指導講師 守谷 理佐

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
受講者数	35	39	37
修了者数	34	35	37

◆評価◆受講者数は多少減少しているが、問い合わせ等からも受講希望者は一定数いる。受講者には、講師のポイントを絞った講義・演習への理解度も概ね良好で、修了試験の設問内容も適切な整理ができていたため、修了試験を実施することで理解を深めてもらっている。

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

#### (6) 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
大学数	16 校	17 校	13 校
学生数	259 名	272 名	267 名
受入施設数	58 施設	67 施設	83 施設

◆評価◆大学及び受入施設と連携し、学生に対する事前オリエンテーションの充実を図りながら、より円滑な受入調整等を行っていく必要がある。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 4 ケアマネジメント力向上支援事業の推進

#### 【トピック】

実務研修、更新研修、再研修、専門研修、主任研修、主任更新研修の法定研修を実施することによって、介護支援専門員の資質向上を図った。

#### (1) 介護支援専門員実務研修等事業

##### ①介護支援専門員実務研修（12日間）

期 日	場 所	内 容
<p>&lt;前期&gt; 12月18日（水） ～1月18日（土）</p>	<p>県総合社会 福祉会館</p>	<p>（行政説明） ○介護保険制度の理念、現状 （講義） ○ケアマネジメントに係る法令等の理解 ○人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ○地域包括ケアシステム及び社会資源 （利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意） ○ケアマネジメントのプロセス （講義・演習） ○自立支援のためのケアマネジメントの基本①・② ○相談援助の専門職としての基本姿勢及び相談援助技術の基礎受 付及び相談・契約 ○アセスメント及びニーズの把握方法 ○居宅サービス計画書等の作成 ○サービス担当者会議の意義及び進め方 （利用者、多くの種類の専門職等への説明及び合意） ○モニタリング及び評価 ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ○介護支援専門員に求められるマネジメント （チームマネジメント） ○実習オリエンテーション・意見交換</p>
<p>&lt;課題提出・実習期間&gt; 7日目～10日目の間 ○見学実習「ケアマネジメントの基礎技術に関する実習」（3日程度） 実習受入者数 116 名（受入事業所数 105 事業所） ○事例実習「居宅利用者を対象とした一連の書類作成実習」</p>		
<p>&lt;後期&gt; 2月15日（土） ～※新型コロナウイルス感染拡大防止の ため11・12日目の実 施を延期</p>	<p>アイテム えひめ  県総合社会 福祉会館</p>	<p>（講義） ○ケアマネジメントの展開 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解（基礎理解） （講義・演習） ○実習振り返り ○アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習 （演習） ○ケアマネジメントの展開事例検討①・② ○意見交換・講評及びネットワーク作り （閉講式）</p>

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
受講決定者数	131	73	335
修了者数	(予定) 116	68	331

#### ②介護支援専門員更新研修（実務未経験者対象）・再研修（8 日間）

期 日	場 所	内 容
<p>&lt;前期&gt; 12 月 4 日（土） ～1 月 26 日（日）</p>	<p>エスポワール愛媛文教 会館</p> <p>県総合社会 福祉会館</p>	<p>（行政説明） ○介護保険制度の理念、現状 （講義） ○ケアマネジメントに係る法令等の理解 ○人格の尊重及び権利擁護並びに介護支援専門員の倫理 ○地域包括ケアシステム及び社会資源 （講義・演習） ○自立支援のためのケアマネジメントの基本①・② ○介護支援専門員に求められるマネジメント（チームマネジメント） ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の意義 ○アセスメント及び居宅サービス計画書等作成の総合演習</p>
<p>&lt;後期&gt; 2 月 15 日（土） ～※新型コロナウイルス感染拡大防止の ため 7・8 日目の実施 を延期</p>	<p>アイテム えひめ</p> <p>県総合社会 福祉会館</p>	<p>（講義） ○ケアマネジメントの展開 ①認知症に関する事例 ②筋骨格系疾患及び廃用症候群に関する事例 ③脳血管疾患に関する事例 ④看取りに関する事例 ⑤内臓の機能不全に関する事例 ⑥高齢者の心身の理解（基礎理解） （演習） ○ケアマネジメントの展開事例検討①・② （閉講式）</p>

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
更新研修	受講決定者数	150	132	38
	修了者数	(予定) 146	126	38
再研修	受講決定者数	104	92	77
	修了者数	(予定) 102	88	77
合 計	受講決定者数	254	224	115
	修了者数	(予定) 248	214	115

◆評価◆実務研修、更新・再研修ともに、受講者が昨年度と比較して増加したが、定員やクール数等について、受講者の動向を鑑みながら設定を検討する必要がある。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### (2) 介護支援専門員更新（専門）研修

#### ①研修課程Ⅰ（8日間）

期 日	場 所	内 容
4月27日（土） ～5月26日（日）		<b>【1～4日目】</b> （講義・演習） ○ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定①・② （講義） ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状 ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践① ○ケアマネジメントの実践における倫理 ○対人個別援助技術及び地域援助技術 （ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践②）
6月1日（土） ～6月23日（日）	県総合社会 福祉会館  メルパルク 道後	<b>【5～8日目演習（ケアマネジメントの演習）】</b> （講義・演習） ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ○看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ○認知症に関する事例 ○入退院等における医療との連携に関する事例 ○家族への支援の視点が必要な事例 ○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ○状態に応じた多様なサービス （地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 （講義） ○個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習 （講義・演習） ○研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワークづくり

#### ②研修課程Ⅱ（5日間）

期 日	場 所	内 容
5月8日（水） ～9月1日（日）	アイテム えひめ  県総合社会 福祉会館  にぎたつ 会館	<b>【1日目全体講義】</b> （講義） ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開①・② ○「事例検討」と「事例研究」 <b>【2～5日目演習（ケアマネジメントにおける実践事例の研修及び発表）】</b> （講義・演習） ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例 ○看取り等における看護サービスの活用に関する事例 ○認知症に関する事例 ○入退院等における医療との連携に関する事例 ○家族への支援の視点が必要な事例 ○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例 ○状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例 （講義） ○研修及び実践の振り返り

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
研修課程Ⅰ	受講決定者数	216	213	214
	修了者数	204	197	205
研修課程Ⅱ	受講決定者数	434	553	420
	修了者数	419	537	410
合 計	受講決定者数	650	766	634
	修了者数	623	734	615

◆評価◆介護支援専門員証更新のために必要な研修である。研修課程Ⅱでは、介護支援専門員として十分な勤務経験がある者と従事したばかりの者が混在しており、研修内容及び受講要件の整理について検討が必要である。また、申込者数に対して定員が少ない状況が続いているため、有効期間や実務状況等の分析、受講意向分析が必要である。

#### (3) 主任介護支援専門員研修

##### ①主任研修(12日間)

期 日	場 所	内 容
9月13日(金) ～10月27日(日)	県総合社会 福祉会館	(講義) ○主任介護支援専門員の役割と視点 ○ケアマネジメントの実践における倫理的な課題に対する支援 ○人事育成及び業務管理 (講義・演習) ○地域援助技術 (講義) ○ターミナルケア ○運営管理におけるリスクマネジメント ①運営管理の立場から ②個別ケアの立場から (講義・演習) ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実現 ○対人援助者監督指導(スーパービジョン) ○個別事例を通じた介護支援専門員に対する指導・支援の展開



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ②主任更新研修（7日間）

期 日	場 所	内 容
11月8日（金） ～11月24日（日）	県総合社会 福祉会館	<p>（講義）</p> <p>○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの動向 （地域包括支援センターの運営を含む）</p> <p>【演習（主任介護支援専門員としての実施の振り返りと指導及び支援の実践）】</p> <p>（講義）</p> <p>○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例</p> <p>○看取り等における看護サービスの活用に関する事例</p> <p>○認知症に関する事例</p> <p>○家族への支援の視点が必要な事例</p> <p>○入退院等における医療との連携に関する事例</p> <p>○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例</p> <p>○状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例</p> <p>（講義）</p> <p>○介護支援専門員支援の方法①</p> <p>（演習）</p> <p>○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例</p> <p>○看取り等における看護サービスの活用に関する事例</p> <p>○認知症に関する事例</p> <p>○入退院等における医療との連携に関する事例</p> <p>○家族への支援の視点が必要な事例</p> <p>○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する事例</p> <p>○状態に応じた多様なサービス（地域密着型サービス、施設サービス等）の活用に関する事例</p> <p>（講義）</p> <p>○介護支援専門員支援の方法②</p> <p>（演習）</p> <p>○振り返り及びまとめ</p>

区 分		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
主任研修	受講決定者数	80	80	47
	修了者数	78	79	45
主任更新研修	受講決定者数	72	130	76
	修了者数	71	126	76
合 計	受講決定者数	152	210	123
	修了者数	149	205	121

◆評価◆居宅介護支援事業所の管理者として主任介護支援専門員の経過措置が令和3年3月までだったことから、両研修とも定員を大幅に超える申し込みがあった。しかし、措置期間が最大令和9年3月まで延長されることになったため、今後の受講者動向について、本研修の位置づけや有効期間満了日の状況を把握しながら受講整理する必要がある。

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

#### (4) 介護支援専門員実務研修受講試験

期 日	場 所	受験者	内 容
10 月 13 日 (日)	松山大学	710 名	○介護支援分野から 25 問 ○保健医療福祉サービス分野から 35 問 計 60 問

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
申込者数	760	734	1,918
受験者数	710	685	1,778
合格者数	128	64	341
合格率	18.0%	9.3%	19.2%
合格率 (全国平均)	18.5%	10.1%	21.5%

◆評価◆平成 30 年度から受験資格要件の見直しが行われており、受験者数は昨年度並みであった。引き続き、書類の審査等の確実かつ効率的な事務処理化を検討する必要がある。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 5 介護力向上支援事業の推進

#### 【トピック】

介護実習・普及センターが実施する研修会やえひめ福祉用具フェアでは、「持ち上げない 引きずらない介護」を大きなテーマとして実施し、介護者の腰痛予防だけでなく、要介護者の拘縮・褥瘡を防ぎ、介護者・要介護者双方が安全で安心できる介護の普及を図った。

また、「認知症介護実践者研修」をはじめとする認知症関連の研修や「介護職員技術向上講習会」等の介護技術に関する各種の講座・講習会を実施し、介護の知識・技術の普及や介護力の向上を図った。

#### (1) 会館介護事業

##### ①介護実習・普及センター運営委員会

期 日	場 所	出席委員	内 容
3 月 9 日 (月)	書面開催	14 名	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催 ○令和元年度事業報告 ○令和2年度事業計画 ○その他

◆評価◆介護実習・普及センター事業内容や福祉用具住宅改造展示場の周知強化の検討、団体間の連携推進のためにも継続して実施していく。

##### ②介護職員指導者養成講習会（現場リーダーのための介護技術講習会）

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 20 日 (土) 8 月 31 日 (土) 9 月 28 日 (土) 10 月 19 日 (土) 11 月 30 日 (土)	県総合社会福祉会館	40 名	○講義「ICFの考え方・アセスメントの重要性・コミュニケーション技術」 ○実技「基本介護技術の見直し」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 介護実技普及指導員 井下 ゆかり ほか9名

区 分	令和元年度
研修受講者数	40
研修修了者数	39

◆評価◆令和元年度から介護実技普及指導員の検定を実施せず、職場や地域における現場リーダーのための基本介護技術の見直しに内容を変更したことで、受講者数が増え充実した研修となった。しかし、指導員の人数が減っていることから、令和2年度以降は、再度内容を検討する必要がある。

##### ③訪問介護サービス提供責任者研修

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
9 月 12 日 (木) ～13 日 (金)	県総合社会福祉会館	70 名	○講義 「介護保険制度における訪問介護の位置づけ」 「障害福祉サービスにおける訪問介護の位置づけ」 ○講義・演習 「サービス提供責任者の職務の理解」 「職場におけるコミュニケーションについて」	県長寿介護課 県障がい福祉課 NPO法人 くりーむしちゅう 相談支援専門員 中尾 辰代

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
受講者数	70	72	110

◆評価◆講師と連携し、アンケート結果などを参考に研修内容の充実を図る。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ④介護職レベルアップ講習会

期 日	場 所	受講者	内 容
12月9日（月）	県総合 社会福 祉会館	69名	○事例から学ぶリスクマネジメント 聖カタリナ大学 教授 秋山 昌江
第1回 12月12日（木）		36名	○ノーリフティングケア（持ち上げない介護技術） 移動・移乗の介護技術、ポジショニングの基礎
第2回 1月16日（木）		37名	県介護実技普及指導員 守谷 理佐、井下 ゆかり、山村 千代美、西村 美雪
1月14日（火）		115名	○介護施設における看取りケア 特別養護老人ホームよりあいの森 施設長 村瀬 孝生
1月17日（金）		123名	○介護職のための薬の基礎知識 愛媛大学医学部付属病院薬剤部 飛鷹 範明 おおかめ調剤薬局 松野 悠太
合 計		380名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
テーマ数	4	4	4
受講者数	380	287	127

◆評価◆アンケート等を参考に受講者のニーズに応じた研修テーマを設定し、研修内容の充実を図る。

### ⑤福祉用具・住宅改造展示及び相談事業(愛媛県福祉サービス協会協力事業)

#### 【常設展示】

開館日	357日	来館者数	3,112名	(1日平均 8.7名利用)	
内訳(人数)	児童・生徒	高校・大学生	一 般	高齢者	福祉関係者
	201名	113名	774名	140名	1,884名

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
開館日	357	360	360
来館者数	3,112	3,384	4,592

◆評価◆福祉用具・住宅改造展示場リーフレットを配布し周知強化を図るとともに、広報誌掲載等利用者促進につなげることを検討する。

#### 【福祉用具相談】(火～金曜日 9:00～16:00)

定例相談日	193日		相談件数	659件	
相談内容・件数 (内訳)	福祉用具	住宅改造	介 護	研修関係	その他
	74件	0件	1件	249件	335件

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談件数	659	646	789

#### 【住宅改造相談】(随時対応)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
相談件数	0	13	11

◆評価◆周知などを強化し、利用促進に努める。

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑥介護体験講座

#### 【体験ミニ講座】

期 日	団体名等	受講者	内容・講師
5月18日（土）	愛媛十全医療学院理学療法学科	46名	（内容） ○福祉用具展示場見学実習 ○高齢者疑似体験 ○車いす体験 ○福祉用具 ○介護実技研修 （講師） 愛媛県福祉サービス協会 介護実技普及指導員
6月20日（木）	松山大学人文学部社会学科	14名	
10月31日（木）	松山市立東雲小学校	91名	
12月5日（木）	愛媛県高齢者大学校	50名	
1月23日（木）	愛媛県高齢者大学校	49名	
2月7日（金）	松山市立素鷺小学校	38名	
2月10日（月）	松山市立素鷺小学校	37名	
2月12日（水）	松山市立素鷺小学校	39名	
合 計		364名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
回数	8	11	11
受講者数	364	400	408

#### 【体験お出かけ講座】

期 日	場 所	受講者	内容・講師
4月10日（水）	聖カタリナ学園高等学校	34名	○高齢者疑似体験 ○車いす体験 介護実技普及指導員
5月23日（木）	砥部町立砥部小学校	36名	
6月10日（月）	松山市歯科衛生士専門学校	41名	
7月2日（火）	砥部町立宮内小学校	56名	
10月9日（水）	松山市立久米小学校	136名	
11月13日（水）	聖カタリナ大学	10名	
11月17日（日）	松山シルバー人材センター萱町	20名	
1月27日（月）	松山市立味酒小学校	150名	
合 計		483名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
回数	8	10	10
受講者数	483	425	389

◆評価◆様々な受講者の利用促進を図るため、周知を強化する。

### ⑦福祉用具・住宅改修等介護講座

期 日	場 所	受講者	内 容
11月14日（木）	新居浜市総合福祉センター	4名	○一般県民向けの介護技術講座（主に在宅介護者向け） 県介護実技普及指導員 守谷 理佐
11月26日（火）	宇和島市総合福祉センター	1名	
12月23日（月）	県総合社会福祉会館	1名	
合 計		6名	

◆評価◆受講者のニーズに沿った内容の充実を図り、周知を強化する。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑧福祉用具・住宅改修普及促進協議会

期 日	場 所	出席委員	内 容
2月7日(金)	県総合社会福祉会館	7名	○令和元年度事業報告 ○令和2年度事業計画 ○その他

◆評価◆事業を充実させるため、講習会や展示場運営等に関する検討を行い、様々な機関や団体へ周知していく必要がある。

### ⑨福祉用具・住宅改修研修（愛媛県福祉サービス協会協力事業）

#### 【基礎講座】

期 日	場 所	受講者	内 容
7月9日(火)	県総合社会福祉会館	8名	○講義・実技 「要介護者・介護者にとって安全安心な『セーフティケア』を目指して」 介護実技普及指導講師 守谷 理佐 他
7月10日(水)	福祉館恵海	18名	
7月18日(木)	きさいや広場	12名	
合 計		38名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
回数	3	3	3
受講者数	38	42	87

#### 【テーマ別講習会】

期 日	場 所	受講者	内 容
6 月 21 日（金）	県総合社会 福祉会館	83 名	○講義「高齢者が、安心して生活を送ることができる地域（施設）へ」 一般財団法人こうしゅくゼロ推進協議会 副代表理事 石橋 弘人 特別養護老人ホーム ふじの木園 施設長 須藤 秀作 一般社団法人こうしゅくゼロ推進協議会 代表理事 松尾 清美
8 月 9 日（金）		31 名	○講義・実技「車いすの選定と体と生活環境の適合プランニング」 南松山病院 作業療法士 土居 道康 福祉用具プランナー管理指導者 白方 一範 松永製作所 車椅子安全整備士
合 計		114 名	

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
回数	2	2	3
受講者数	114	78	174

◆評価◆事業の内容・周知を充実させるため、愛媛県福祉サービス協会との連携を強化した。

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### (2) 介護技術普及事業

#### ①介護実技普及指導員スキルアップ講習会（フォローアップ研修）

回数	期 日	受講者	内 容
第 1 回	5 月 11 日(土)	19 名	○「愛媛県ノーリフティングケア普及啓発モデル事業」 「実際にノーリフティングに取り組むために」 県介護実技普及指導員 井下 ゆかり 守谷 理佐
第 2 回	6 月 8 日(土)	19 名	
合 計		38 名	

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
回数	2	3	2
受講者数	38	40	26

◆評価◆介護実技普及指導員の技術向上や指導員間の交流を図り、より一層活動の幅を広げる。

#### ②介護実技指導の手引き「利用者のための生活支援技術」の改訂 1,200 部

#### ③介護職員技術向上講習会（身体介護編）

回数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	9 月 5 日(木)	県総合 社会福 祉会館	41 名	姿勢と動きの支援（ポジショニングの理解）
第 2 回	9 月 6 日(金)		37 名	姿勢と動きの支援（移乗・移動〔自立支援介護〕）
第 3 回	10 月 10 日(木)		28 名	姿勢と動きの支援（ノーリフティングケア）
第 4 回	10 月 11 日(金)		23 名	姿勢と動きの支援（福祉用具の活用〔更衣など〕）
第 5 回	11 月 18 日(月)		27 名	姿勢と動きの支援（食事と口腔ケアの支援技術）
第 6 回	11 月 19 日(火)		27 名	姿勢と動きの支援（排泄の支援技術）

#### ④介護職員技術向上講習会（認知症介護編）

回数	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 回	1 月 9 日(木)	県総合 社会福 祉会館	91 名	「認知症の人の心と行動の仕組みについて」 ～様々な介護現場での経験から学ぶこと～ 松山東雲女子大学 非常勤講師 杉本 詠二
第 2 回	1 月 31 日(木)		43 名	「認知症の人にやさしい地域づくり」 三重県立看護大学看護学部 地域在宅看護学領域 教授 六角 僚子

◆評価◆受講料や研修時間、受講対象を見直したことで、近年減少していた受講者数は持ち直すことができたため、これを継続した上で魅力ある講習会にしていきたい。

#### ⑤第 8 回えひめ福祉用具フェア

##### ア 実行委員会

回数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	5 月 9 日 (木)	県総合 社会福 祉会館	10 名	○正副委員長の選任 ○日程及びテーマ ○作業部会の設置
第 2 回	2 月 7 日 (金)		9 名	○第 8 回えひめ福祉用具フェアの振り返り ○次年度の実施について



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### イ 企画運営部会

回数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	5 月 9 日 (木)	県総合社会福祉会館	6 名	○開催要項作成 ○広報計画 ○後援、協賛 ○駐車場
第 2 回	6 月 6 日 (木)		6 名	○展示内容・出展企業の調整 ○広報計画
第 3 回	9 月 2 日 (月)		7 名	※ 研修・介護ロボット部会と合同開催 ○タイムテーブル確認 ○出展業者、会場配置確認 ○役割分担確認 ○駐車場 ○準備物 ○開会式 ○セミナー申込状況 ○当日配付資料

### ウ 研修部会

回数	期 日	場 所	出席者	内 容
第 1 回	5 月 9 日 (木)	県総合社会福祉会館	8 名	○セミナーの企画
第 2 回	6 月 6 日 (木)		8 名	○講師の決定 ○テーマ、紹介文の作成 ○展示ブースとの連動
第 3 回	9 月 2 日 (月)		7 名	※ 企画運営部会と合同開催 ○タイムテーブル確認 ○出展業者、会場配置確認 ○役割分担確認 ○駐車場 ○準備物 ○開会式 ○セミナー申込状況 ○当日配付資料

### エ イベント当日

期 日	場 所	参加者	内 容
9 月 20 日 (金) ～21 日 (土)	県総合社会福祉会館	来場者数 951 名  20 日 : 406 名 21 日 : 545 名	<div>1 階</div> 総合案内、スタンプラリー抽選、チャリティバザー、展示ブース（電動車いす、住宅改修、トイレ、階段昇降機、自助具、くつ、AI スピーカー体験、手すり、スロープ、いす、歩行車、紙おむつ） <div>2 階</div> リフト移乗体験コーナー、体位変換用具展示・体験コーナー、展示ブース（ベッド、マットレス、介護リフト、スライディングシート、ポジショニングシート、コミュニケーション、リハビリ機器）、 <div>3 階</div> 車いす、杖の無料メンテナンス、シーティングクリニック、展示ブース（介護ロボット、車いす、電動車いす）、自助具作成体験、福祉バザー、託児室 <div>4 階</div> 介護に関するセミナー、リハビリ専門職の在宅介護相談、体力測定、血管年齢測定（21 日のみ）

### オ セミナー

No.	期 日	受講者	内 容
1	9 月 20 日 (金)	24 名	介護が我が家にやってきた!!～ゼロから始める介護のいろは～ 愛媛県介護福祉士会 会長 井川 義伸
2		64 名	移乗セミナー「楽に移れる環境整備」 医療法人社団康人会 適寿リハビリテーション病院 リハビリテーション部長 栄 健一郎

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

3	9月21日（土）	62名	車いすセミナー「座位を支える／楽に動ける環境整備」 医療法人社団康人会 適寿リハビリテーション病院 リハビリテーション部長 栄 健一郎
4		63名	介護される人にも、介護する人にも優しいノーリフティングケア まちのナースステーション八千代 統括所長 福田 裕子
5		18名	病気や障がいを持つ子どもたちの暮らしと地域ケア まちのナースステーション八千代 統括所長 福田 裕子
合 計		231名	

◆評価◆展示ブースとセミナー両方の良い部分を互いに引き出し合い、参加者にとって相乗効果が得られる魅力ある内容を企画して継続したい。

#### ⑥愛媛県ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

##### ア 推進会議

回 数	期 日	場 所	出席者	内 容
第1回	7月8日(月)	県総合 社会福 祉会館	9名	○委員長の選任 ○実施方法及び指導方針 ○モデル事業所の選考(6か所を選定)
第2回	2月17日(月)		42名	※実施報告会と同時開催 ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○講師総括

##### イ 事業所説明会、事前研修、職場巡回等の実施

月	トータル ケア 今井	養護老人 ホーム 石燧園	老人保健 施設 にぎたつ苑	グループ ホーム やわらぎ	特別養護 老人ホーム 松葉寮	特別養護 老人ホーム つわぶき荘
7	16日(火) 事前説明会	26日(金) 事前説明会	25日(木) 事前説明会	22日(月) 事前説明会	30日(火) 事前説明会	23日(火) 事前説明会
8	21日(水) 導入前研修	30日(金) 導入前研修	26日(月) 導入前研修	19日(水) 導入前研修	20日(火) 導入前研修	27日(火) 導入前研修
9	10日(火) 巡回	13日(金) 巡回	9日(月) 巡回	19日(木) 巡回	30日(月) 巡回	18日(水) 研修
10	25日(金) 研修	4日(金) 研修	28日(月) 巡回、研修	18日(金) 研修	17日(木) 研修	15日(火) 巡回
11	15日(金) 研修	11日(月) 研修	25日(月) 巡回	8日(金) 研修	22日(金) 研修	7日(木) 研修
12	26日(木) 巡回	13日(金) 研修、巡回	19日(木) リフト研修	24日(火) 巡回	17日(火) 巡回	16日(月) 巡回
1	27日(月) 巡回	10日(金) 研修、巡回	17日(金) 巡回	24日(金) 巡回	30日(木) 巡回	20日(月) 巡回

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ウ 実施報告会

期 日	場 所	出席者	内 容
2 月 17 日 (月)	県総合社会福祉会館	42 名	※推進会議と同時開催 ○モデル事業所からの実践報告及び意見交換 ○講師総括

◆評価◆ノーリフティングケアを職場内に浸透させていく取組みを実施した結果、一定の効果が見られた。モデル事業所が事業修了後も継続してノーリフティングケアに取り組んでもらうよう、折を見て検証する必要がある。

### (３) 認知症介護実践者等研修事業

#### ①認知症介護実践者研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
第 1 期	6 月 24 日（月） ～28 日（金） 8 月 20 日（火）	県総合社会福祉会館	65 名	○認知症介護に必要な講義・演習 ○自施設実習 4 週間
第 2 期	10 月 28 日（月） ～11 月 1 日（金） 12 月 14 日（金）		60 名	
合 計			125 名	

#### ②認知症介護実践リーダー研修

区 分	期 日	場 所	受講者	内 容
前 期	8 月 26 日 (月) ～30 日 (金)	県総合社会福祉会館	33 名	○認知症介護リーダーに必要な講義・演習 ○自施設実習 18 日間
後 期	9 月 24 日 (火) ～27 日 (金) 11 月 29 日 (金)			

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
実践者研修	125	128	119
リーダー研修	33	44	34
合 計	158	172	153

◆評価◆実践者研修、リーダー研修ともに実施他団体や講師とも連携しながら、充実した研修を実施することができた。

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築



介護実習・普及センター事業



ノーリフティングケア普及啓発モデル事業



えひめ福祉用具フェア

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 6 退職共済支援事業の推進

#### 【トピック】

「県退職共済支援事業」の安定的な運用に努めることにより、加入事業所の職員が安心して働ける職場環境の整備を図った。

#### (1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業

##### ①加入状況（3月末現在）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
法人数	154	154	153
加入者数	9,299	9,322	9,144
新規加入者数	1,112	1,249	1,409
退職者数	1,135	1,060	1,055

◆評価◆契約法人及び加入者数は横ばいであり、処遇向上による職員の安心、人材の確保・定着、意欲向上等につながる事業であることを、未加入法人へさらに周知していく必要がある。

##### ②愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業運営委員会

回 数	期 日	場 所	出席委員	内 容
第 1 回	5 月 27 日(月)	県総合社会福祉会館	12 名	○資産の運用状況報告 ○退職共済支援事業の現状報告 ○平成 30 年度収支決算
第 2 回	3 月 23 日(月)	書面開催	13 名	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催 ○資産の運用状況報告 ○退職共済支援事業の現状報告 ○令和元年度収支補正予算 ○令和 2 年度収支予算

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
回数	2	3	3
出席委員数(延べ)	25	36	31

◆評価◆加入法人の代表者等で構成する委員会であり、加入者の意見の反映及び適切な事業運営のために効果的に開催していく必要がある。

##### ③退職共済実務研修会（福利厚生センター担当職員説明会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 12 日(水)	県総合社会福祉会館	57 名	○愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業 ○福利厚生センター事業 ○福利厚生センター事業都道府県事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
受講者数	57	65	140

◆評価◆加入法人等に対して、退職共済事業の事務手続きや福利厚生に関する説明を行うことができ、円滑な事務処理及び各法人における福利厚生の促進を図ることができた。

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目７ 福利厚生事業の推進

#### 【トピック】

魅力的な職場づくりを目指し、福利厚生センター会員と家族を対象に、観劇、ボウリング大会、観光ツアー、グルメお食事会等の「会員交流事業」を実施した。

#### （１）福利厚生センター（ソウェルクラブ）事業

##### ①加入状況（３月末現在）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
法人数	65	64	63
事業所数	172	169	162
加入者数	5,038	4,944	4,758

◆評価◆研修会での周知や個別訪問等による加入促進を行い、引き続き加入法人の増加を目指す。

##### ②福利厚生センター担当職員研修会（退職共済実務研修会と同時開催）

期 日	場 所	受講者	内 容
2 月 12 日（水）	県総合社会 福祉会館	57 名	○愛媛県民間社会福祉事業従事者 退職年金共済支援事業 ○福利厚生センター事業 ○福利厚生センター事業都道府県事業

◆評価◆退職共済支援事業と合同で実施し、未加入法人にも福利厚生センター事業について周知することができた。

##### ③加入促進活動

期 日	法人名	訪問数	内 容
2 月 12 日（水）	悠和会	1 法人	福利厚生センターの説明、加入勧奨
2 月 13 日（木）	鷺月福祉会 三志会 創新会	3 法人	

◆評価◆福利厚生センター（本部）と合同訪問を行い、未加入法人へ周知を行った。引き続き、個別訪問等による加入促進を実施していく。

##### ④福利厚生企画情報委員会

回 数	期 日	場 所	出席委員	内 容
第 1 回	5 月 30 日（木）	県総合社会 福祉会館	11 名	○令和元年度会員交流事業 ○福利厚生センターへの加入促進 ○愛媛県地域開発メニュー
第 2 回	3 月 3 日（火）		※延期	○令和元年度 加入状況等 ○地域開発メニュー ○令和元年度 会員交流事業等実施状況 ○令和 2 年度 会員交流事業等

◆評価◆委員会で事業内容を検討し、会員交流事業の充実に努めた。今後も委員のほか、会員の意見収集を図り、事業に反映させていく必要がある。



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### ⑤会員交流事業

区 分	期 日	会 場 等	参加者
ゴルフ大会	7 月 27 日 (土)	北条カントリー倶楽部 (松山市)	41 名
	11 月 30 日 (土)	愛媛ゴルフ倶楽部 (内子町)	40 名
ボウリング大会	7 月 27 日 (金)	ナムコワンダーボウル今治 (今治市)	59 名
	8 月 2 日 (金)	キスケボウル (松山市)	84 名
	8 月 9 日 (金)	アクアボウル (大洲市)	44 名
ツアー	6 月 2 日 (日)	「渦の道」海の上の散歩道と大塚国際美術館 (徳島県)	89 名
	7 月 13 日 (土) 8 月 24 日 (日)	ビール工場見学&飲み食べ放題 (西条市)	188 名
	8 月 4 日 (日) 10 月 22 日 (火)	伊予灘ものがたりツアー (大洲編・双海編)	80 名
	1 月 17 日 (金)～19 日 (日)	「グルメ王国」台湾・台北 3 日間の旅 (台湾)	45 名
	2 月 29 日 (土) ～3 月 1 日 (日)	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ユニバーサルスタジオジャパン・大阪満喫 2 日間の旅 (大阪府)	一名
観劇等鑑賞	5 月 1 日 (水) ～令和 2 年 3 月 1 日 (日)	坊っちゃん劇場「瀬戸内行進曲」	244 名
	12 月 3 日 (火)	劇団四季ミュージカル「EVITA」	162 名
グルメ お食事会	11 月 29 日 (金)	欧風レストラン SHINOHARA (新居浜市)	31 名
	11 月 22 日 (金)	京風一品料理きよみず (松山市)	19 名
	11 月 27 日 (水)		19 名
	11 月 8 日 (金)	瀬戸内風仏蘭西料理レストラン門田 (松山市)	40 名
	11 月 22 日 (金)	リストランテアマルフィ (八幡浜市)	31 名
体験	7 月 27 日 (土) ～12 月 31 日 (火)	パラグライダータンデム体験 (内子町)	30 名
	7 月 19 日 (金)～21 日 (日)	松山 BEER フェスタ (松山市堀之内)	273 名
	10 月 4 日 (金)	ほろよいフェスタ (松山市堀之内)	34 名
合 計			1,593 名

◆評価◆ほとんどの事業に多くの申し込みがあった。今後も、ニーズ把握に努めながら事業内容の充実と周知を図り、事業の活用を促していく。



お食事会



パラグライダー



## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### 重点項目 8 福祉事業者支援事業の推進

#### 【トピック】

「サービス向上研修」や「社会福祉法人セミナー」を開催するとともに、社会福祉法人会計基準の理解を深めるために「社会福祉法人会計研修会（階層別）」を実施し、社会福祉法人の社会貢献活動についての機運を高めるとともに、職員の資質向上を図った。

#### （１）サービス向上研修事業

期 日	場 所	受講者	内 容
7 月 12 日(金)	県総合社会 福祉会館	49 名	第 1 回「相談・コミュニケーション技法」 未来人材育成企業 脳活性サポート企業 gift 代表 福本 由美
8 月 9 日(金)		33 名	第 2 回「ストレスと上手に向き合うための技術」 認定特定非営利活動法人こころ塾 事務局長 村松 信一郎
11 月 14 日(木)		22 名	第 3 回「介護職の魅力発信・離職防止」 株式会社グッドコミュニケーション 代表取締役 中田 康晴
12 月 11 日(水)		31 名	第 4 回「地域で見守る更生支援」 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 原田 和明
合 計		135 名	

◆評価◆開催時期や回数は昨年と同程度であるが、研修会の参加者数は年々減少している。他課の研修とのテーマ重複等を踏まえながら、本研修のあり方の見直しを行う必要がある。



第 1 回サービス向上研修



第 2 回サービス向上研修



第 3 回サービス向上研修



第 4 回サービス向上研修

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### (2) 社会福祉法人セミナー

期 日	場 所	受講者	内 容
【第1回】 7月29日(月)	県総合社会福祉会館	99名	○講義「令和時代のビジョンを描く！2040年を展望した社会福祉と社会福祉法人」 全国社会福祉法人経営者協議会 地域共生社会推進委員会 専門委員 村木 宏成 ○説明「ここが知りたい社会福祉法人経営ⅠⅡ」 全国社会福祉法人経営者協議会 法人振興部 事務局
【第2回】 9月4日(水)		56名	○講演「社会福祉法人による地域における公益的な取組と福祉人材育成との関連性」 「地域共生社会実現に資する福祉人材育成のあり方」 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部 教授 高杉 公人 ○事例報告 「福祉開発フィールドワークモデル事業について」 社会福祉法人西予総合福祉会 事務局長 楠 陽次
【第3回】 12月18日(水)	メルパルク 松山	40名	○講義「経営者が主導する働き方改革と人材確保～社会福祉法人経営をめぐる動向も含めて～」 「明日の法人経営を考える～保育所経営法人を中心に～」 全国社会福祉法人経営者協議会 委員制度・政策委員会 専門委員 廣江 晃 ○PR「全国青年会取組報告・入会PR」 愛媛県経営青年会 会長 越智 清仁 ○説明「お答えします！よくあるちょっと教えて！経営協」 全国社会福祉法人経営者協議会 法人振興部 事務局
合 計		195名	

◆評価◆社会福祉法人をめぐる動向や地域における活動の報告等公益的な取組の推進について周知することができた。

### (3) 社会福祉法人会計研修会

期 日	場 所	受講者	内 容	講 師
【初級】 7月31日(水) ～8月1日(金)	県総合社会福祉会館	52名	○講義 「財務三表の理解、仕訳と転機、支払資金の取引、精算表、固定資産と原価償却、固定負債と引当金、基本金・国庫補助金」	総合福祉研究会 公認会計士 山本 志郎 井上 泰之
【中級】 8月22日(木) ～23日(金)		43名	○講義 「社会福祉法人の財務諸表、支払資金と流動資産・流動負債、資産・負債・引当金・純資産の会計処理、リース取引の会計処理」	
【上級】 9月17日(火) ～18日(水)		35名	○講義 「資産の評価・減価償却、施設設備等に関わる会計処理、寄付金、引当金、リース会計、事業区分間・拠点区分間・サービス区分間の処理」	
【財務管理】 10月8日(火) ～9日(水)		26名	○講義 「財務分析、経営計画、月次管理」	

## 基本目標３ 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

◆評価◆会計の知識及び技術を学ぶことを目的とした研修を実施することができた。社会福祉法人特有の会計について学べるよう今後内容を検討していく必要がある。

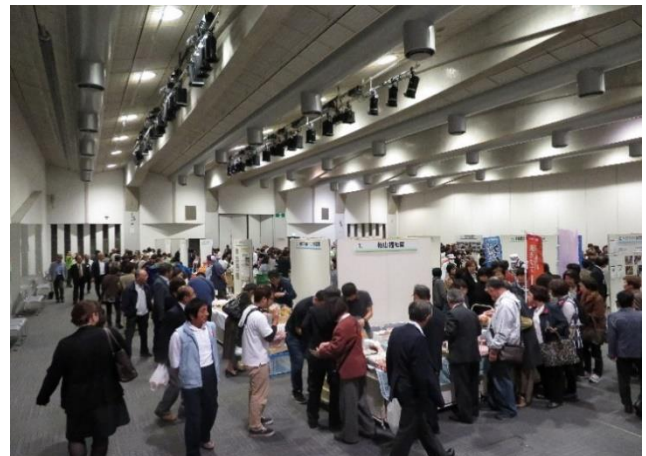
### 重点項目９ 種別協議会との連携及び活動の支援

#### 【トピック】

８ 種別団体の事務局事務を受託し、県社協のノウハウを生かしながら研修会等の事業推進に努めるとともに、福祉懇談会を通じて意見の集約や県との協議を行った。

#### （１）種別協議会事務受託

No.	名 称	構 成	担当部署
1	愛媛県社会福祉法人経営者協議会	130 法人	経営管理課
2	愛媛県民生児童委員協議会	3,649 名	福祉資金課
3	愛媛県・社協職員連絡会	21 社協・640 名	地域福祉課
4	愛媛県ホームヘルパー協議会	71 事業所・243 名	地域福祉課
5	愛媛県保育協議会	298 施設・3,561 名	人材研修課
6	愛媛県老人福祉施設協議会	274 施設	人材研修課
7	愛媛県児童福祉施設連合会	12 施設・308 名	福祉資金課
8	愛媛県社会就労センター協議会	27 施設	人材研修課



セルフ協：SEL Pフォーラムえひめ2019



老施協：第15回愛媛県老人福祉施設大会

## 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

### (2) 第16回西日本児童養護施設職員セミナー愛媛大会の開催

期 日	場 所	参加者	内 容
9月18日(水) ～20日(金)	松山市民 会館ほか	541名	<div>1日目：9月18日</div> <p>●開会 開会挨拶 四国ブロック児童養護施設協議会 会長 片山 和義 来賓祝辞 愛媛県知事 中村 時広 松山市長 野志 克仁</p> <p>来賓紹介 主催者紹介 日程説明</p> <p>●行政説明 講師 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 社会的養護専門官 胡内 敦司</p> <p>●中央情勢報告 講師 全国児童養護施設協議会 会長 桑原 教修</p> <p>●記念講演 演題 「ものごとの見方、考え方」 講師 高野山真言宗 四国霊場第十四番常楽寺 住職 社会福祉法人常楽園 児童養護施設常楽園 園長 岩根 光隆</p> <p>●意見交換会</p> <div>2日目：9月19日</div> <p>●分科会 第1分科会「性教育への取り組み」 第2分科会「家庭的養護の充実のための里親委託と里親支援 専門相談員のあり方」 第3分科会「発達障がい児への支援」 第4分科会「子ども一人ひとりの自立のために」 ～寄り添う施設の日常～ 第5分科会「児童養護施設における働き方改革とは」 ～子どもの養育を担う私たちの職場が、魅力あ る場所となるために～ 第6分科会「家庭的養護における今後求められる食育」</p> <div>3日目：9月20日</div> <p>●分科会報告</p> <p>●総括講演 演題 子どもが心身ともに健やかに育つ養育の本質」 講師 一般財団法人日本心理研修センター理事長 大正大学名誉・客員教授 北翔大学大学院客員教授 村瀬 嘉代子</p> <p>●閉会 次期開催県挨拶 熊本県養護協議会 会長 上村 宏樹 閉会挨拶 愛媛児童福祉施設連合会 会長 梶原 淳一</p>

### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築

#### (3) 令和元年度全国老人福祉施設研究会議（愛媛会議）

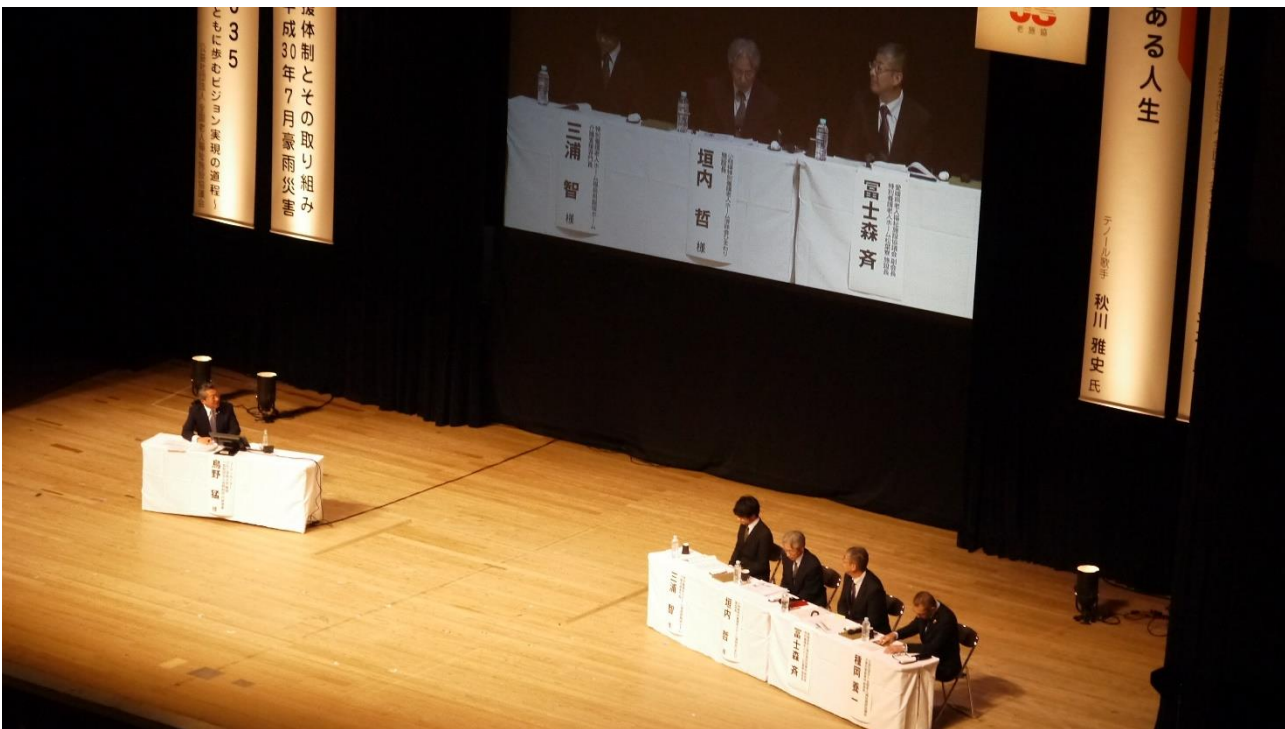
期 日	場 所	参加者	内 容
10月29日（火） ～30日（水）	松山市民 会館ほか	2,044名  県内 384名 県外1,660名  スタッフ計205名 会員 172名 学生ボランティア 25名 事務局 8名	<div>1日目：10月29日</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>●オープニング 松山東雲女子大学・短期大学合同の吹奏楽サークル 「すういんぐがーるず」</li> <li>●式典 開会宣言 全国老施協 大会・フォーラム委員会 松本委員長 主催者あいさつ 公財）全国老人福祉施設協議会 平石会長 愛媛県老人福祉施設協議会 菅原会長 来賓祝辞 厚生労働省老健局長 （代理）高齢者支援課 加藤課長補佐 愛媛県知事 （代理）樋口参与 松山市長 （代理）梅岡副市長 ●基調報告 公財）全国老人福祉施設協議会 平石会長 ●記念講演 「夢のある人生」 テノール歌手 秋川 雅史 ●シンポジウム 「全国老施協の災害支援体制とその取り組み 平成30年7月豪雨災害」 ●説 明 「老施協ビジョン 2035～共生戦略 2019：あな たとともに歩むビジョン実現の道程～」 ●次期開催県 あいさつ 鹿児島県老人福祉施設協議会 柿添会長</li> </ul> <div>2日目：10月30日</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分科会 第1分科会 伴走型介護の追求－QOL向上に資するケアの実践－ 第2分科会 持続可能な特養と社会福祉法人（特養）の経営 第3分科会 2040年を見据えた人材採用・育成・定着戦略 第4分科会 健康寿命の延伸と重度化防止を担う在宅サービス 第5分科会 入居者とともに地域を創る軽費・ケアハウスの取り組み 第6分科会 養護老人ホームにおける福祉と尊厳の追求 先駆的報告 「介護ロボット」及び「ICT」の導入・利活用による 業務改善と負担軽減に関する検証・研究</li> </ul>



### 基本目標 3 社会福祉事業者・従事者支援体制の構築



愛児連：第16回西日本児童養護施設職員セミナー愛媛大会



老施協：令和元年度全国老人福祉施設研究会議（愛媛会議）

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

### 重点項目 1 理事会等の機能強化

#### 【トピック】

理事会・評議員会の機能強化を図るため、開催期日の早期告知を行うことで出席率の向上を図るとともに、適正な法人運営を行うべく定款の変更、各種規程の改定、評議員の選任など、必要な協議・検討を行った。

また、監事及び会計監査人と連携し、適正な事業執行体制及び内部統制、機能強化を図った。

第4次強化発展計画（令和2～6年度）を策定し、既存事業の充実強化や新規事業に取り組むとともに、受託・補助事業の継続及び会費や収益事業の拡充、新たな財源確保等、財政基盤の確立を図った。

#### （1）法人運営事業

##### ①理事会

回数 期日	理事 出席者	出席率	内 容
【第218回】 6月4日（木）	14名	73.7%	第1号議案 経理規程の改定 第2号議案 平成30年度事業報告 第3号議案 平成30年度収支決算 第4号議案 令和元年度第1次補正予算 第5号議案 理事・監事候補者及び会計監査人の選定 第6号議案 評議員候補者の推薦 第7号議案 評議員選任・解任委員会委員の補欠選任 第8号議案 定時評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告
【第219回】 6月24日（月）	16名	84.2%	第1号議案 会長、副会長、常務理事の選定 第2号議案 会計監査人の報酬 第3号議案 評議員候補者の推薦
【第220回】 11月26日（火）	13名	68.4%	第1号議案 令和元年度第2次補正予算 第2号議案 県総合社会福祉会館管理運営規程の改定 第3号議案 理事候補者の選定 第4号議案 評議員候補者の推薦 第5号議案 評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会（元年度第1・2回） 報告事項 平成30年7月豪雨災害・災害V活動等支援 報告事項 令和元年台風19号等災害V・緊急小口資金特例貸付支援



## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

回数 期 日	理事 出席者	出席率	内 容
【第 221 回】 (決議の省略)  3 月 13 日 (水)	20 名	100.0%	第 1 号議案 令和元年度第 3 次補正予算 第 2 号議案 第 4 次強化発展計画 第 3 号議案 令和 2 年度事業計画 第 4 号議案 令和 2 年度収支予算 第 5 号議案 基金の取崩し 第 6 号議案 諸規程の改定 第 7 号議案 理事候補者の選定 第 8 号議案 評議員候補者の推薦 第 9 号議案 苦情解決第三者委員の選任 第 10 号議案 評議員会の開催 報告事項 会長職務執行状況報告 報告事項 常務理事職務執行状況報告 報告事項 評議員選任・解任委員会 (元年度第 3 回)

◆評価◆全ての議案は原案どおり承認され、円滑な事業執行に努めた。

### ②監事会

期 日	監事 出席者	出席率	内 容
5 月 14 日 (木)	3 名	100.0%	○平成 30 年度事業報告 ○平成 30 年度収支決算

◆評価◆決算書の補足説明資料を作成し、引続き、監査の充実に努めた。

### ③評議員会

回数・期日	評議員 出席者	出席率	内 容
【第 186 回】 (定時評議員会) 6 月 24 日 (月)	23 名	76.7%	第 1 号議案 平成 30 年度事業報告 第 2 号議案 平成 30 年度収支決算 第 3 号議案 令和元年度第 1 次補正予算 第 4 号議案 理事・監事及び会計監査人の選任
【第 187 回】 12 月 12 日 (木)	27 名	87.1%	第 1 号議案 令和元年度第 2 次補正予算 第 2 号議案 理事の選任 報告事項 平成 30 年 7 月豪雨災害・災害 V 活動等支援 報告事項 令和元年台風 19 号等災害 V・緊急小口資金特 例貸付支援
【第 188 回】 (決議の省略)  3 月 23 日 (月)	31 名	100.0%	第 1 号議案 令和元年度第 3 次補正予算 第 2 号議案 第 4 次強化発展計画 第 3 号議案 令和 2 年度事業計画 第 4 号議案 令和 2 年度収支予算 第 5 号議案 理事の補欠選任 第 6 号議案 役員報酬の総額

◆評価◆円滑な事業執行に努め、全ての議案が原案どおり承認された。

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

### ④正副会長会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	4 月 5 日（金）	7 名	○平成 31 年度組織変更及び事務局体制 ○日程確認・調整
第 2 回	5 月 24 日（金）	13 名	○第 218 回理事会の運営 ○第 186 回評議員会（定時）の運営 ○日程確認・調整
第 3 回	12 月 6 日（金）	9 名	○事務局体制（12 月 1 日現在） ○日程確認・調整
第 4 回	3 月 5 日（木）	14 名	○第 221 回理事会の運営 ○第 188 回評議員会の運営 ○日程確認・調整

### ⑤総合企画委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
1 月 27 日（月）	県総合社会 福祉会館	17 名	○第 4 次強化発展計画 ○職場内における新規事業企画募集

◆評価◆第 4 次強化発展計画の策定にかかる第 3 次計画の評価及び第 4 次計画の事業内容、評価方法等の協議を行い、各種事業の的確な実施と組織の意識改革・コンプライアンス遵守等に取り組んでいくこととした。

### ⑥愛媛県地域協議会

期 日	場 所	出席者	内 容
1 月 27 日（月）	県総合社会 福祉会館	16 名	○会長・副会長の選任 ○地域公益事業の実施状況の確認

◆評価◆社会福祉法人が取り組んでいる地域公益事業の実施状況の確認及び事業の有効性・妥当性等に関する協議を行い、実施法人に対して事業に対する助言等を行ったほか、所轄庁に意見を報告することができた。

### ⑦第三者委員会

期 日	場 所	出席者	内 容
5 月 17 日（金）	県総合社会 福祉会館	9 名	○平成 30 年度県社協の苦情について ○意見交換

◆評価◆平成 30 年度の本会の苦情について報告し、苦情解決について協議を行うとともに、第三者委員の苦情対応など、苦情解決の手順等を協議・確認することができた。

### ⑧評議員選任・解任委員会

回 数	期 日	出席者	内 容
第 1 回	6 月 7 日（金）	10 名	評議員の選任
第 2 回	10 月 1 日（木）	10 名	
第 3 回	1 月 27 日（月）	10 名	

◆評価◆中立的な外部委員を加えた委員構成により、定款及び評議員・役員選任規程等に基づき、適正に評議員を選任した。

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

### ⑨内部監査

期 日	場 所	出席者	内 容
3 月 11 日（木）	県総合社会 福祉会館	8 名	○法令遵守（法人運営） ○法令遵守（財務管理）

◆評価◆職務執行状況をチェックリストに基づき、内部監査担当者が確認を行い、法人の法令遵守に努めた。

### （２）役職員研修事業

#### ①内部研修の実施

期 日	場 所	受講者	内 容
4 月 22 日（月）	県総合社会 福祉会館	24 名	情報発信力向上研修会（第 1 回）
4 月 23 日（火）		22 名	情報発信力向上研修会（第 2 回）
8 月 9 日（金）		22 名	県社協強化発展計画策定に関する研修
8 月 20 日（火）		23 名	県社協強化発展計画策定に関する演習
11 月 15 日（金）		8 名	消防訓練（消火・通報・避難）
12 月 10 日（火）		10 名	新任職員研修会（基礎知識）
3 月 30 日（月）		45 名	消防訓練（総合）

◆評価◆情報発信を行う上でホームページ、SNS の操作方法及び必要な知識向上を図る研修、強化発展計画策定に関する研修を実施することができた。消防訓練は、県総合社会福祉会館の避難経路の再確認、消火器等の使用の理解を深めた。

#### ②資格取得支援

社会福祉士 1 名（四国中央医療福祉総合学院）

#### ③外部研修・会議等への派遣

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
4 月 9 日（火）	香川県	四国老人福祉施設協議会正副会長会	2 名
4 月 11 日（木）～12 日（金）	東京都	社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」継続研修会	2 名
4 月 16 日（火）～17 日（水）	東京都	福祉人材情報システム研修会（A 日程）	1 名
4 月 18 日（木）～19 日（金）	東京都	福祉人材情報システム研修会（B 日程）	1 名
4 月 18 日（金）	香川県	全国経営協中国・四国ブロック協議会監査会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
4 月 19 日（木）	東京都	福利厚生センター新任担当者研修会	1 名
4 月 25 日（木）～26 日（金）	東京都	都道府県社協部・課・所長会議	3 名
4 月 26 日（金）	東京都	都道府県社協ボランティア市民活動センター所長会議	1 名
5 月 7 日（火）～10 日（金）	東京都	社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会	1 名
5 月 16 日（木）～17 日（金）	和歌山県	全国健康福祉祭担当係長会議	1 名
5 月 21 日（火）～22 日（水）	東京都	第 4 回災害時の連携を考える全国フォーラム	1 名
6 月 3 日（月）	東京都	都道府県社協日常生活自立支援事業所長会議	1 名

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
6 月 11 日 (火)	東京都	福祉サービス第三者評価事業「評価事業普及協議会」	1 名
6 月 6 日 (木) ～7 日 (金)	東京都	都道府県民生委員児童委員協議会事務局会議	1 名
6 月 21 日 (金)	東京都	全社協第 2 回理事会	1 名
6 月 26 日 (火) ～29 日 (金)	東京都	福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会	1 名
6 月 28 日 (金)	東京都	全国地域生活定着支援センター協議会定時総会	1 名
6 月 28 日 (金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
7 月 1 日 (月) ～2 日 (火)	香川県	四国ブロック児童養護施設長研究協議会 監事会・第 1 回常任協議員会・総会	2 名
7 月 3 日 (水)	香川県	令和元年度四国老人福祉施設協議会第 1 回役員会	2 名
7 月 2 日 (火)	東京都	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 第 1 回総会	1 名
7 月 3 日 (水) ～4 日 (木)	香川県	第 68 回四国老人福祉施設関係者研究大会	2 名
7 月 5 日 (金)	岡山県	全国経営協災害支援セミナー	1 名
7 月 10 日 (水) ～21 日 (金)	神奈川県	都道府県・指定都市社協新任職員研修会	1 名
7 月 18 日 (木) ～19 日 (金)	香川県	四国ブロック保育研究大会 四国ブロック保育組織・保育士会合同正副会長会	1 名
7 月 19 日 (金)	東京都	福利厚生センター全国連絡会議	1 名
7 月 22 日 (月)	東京都	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第 1 回常任委員会	1 名
7 月 23 日 (火) ～24 日 (水)	東京都	全国生活福祉資金担当職員研修会	1 名
7 月 27 日 (土) ～28 日 (日)	徳島県	第 17 回四国地域福祉実践セミナー i n 徳島	1 名
8 月 1 日 (木) ～2 日 (金)	神奈川県	都道府県社協常務理事・事務局長セミナー	2 名
8 月 6 日 (火) ～7 日 (水)	徳島県	四国ブロック県社協常務理事・事務局長会議	3 名
8 月 30 日 (金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
9 月 12 日 (木) ～13 日 (金)	東京都	社会福祉研修実施機関代表者連絡会議	1 名
9 月 18 日 (水)	東京都	第 7 回介護人材確保地域戦略会議	1 名
9 月 19 日 (木)	東京都	福祉人材センター全国連絡会議	1 名
9 月 25 日 (水) ～26 日 (木)	高知県	地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議	4 名
9 月 26 日 (木) ～27 日 (金)	東京都	第 46 回国際福祉機器展	1 名
10 月 1 日 (火)	岡山県	中・四国ブロック地域生活定着支援センター長会議	2 名
10 月 1 日 (火) ～3 日 (木)	東京都	災害ボランティアセンター運営者研修	1 名
10 月 3 日 (木)	東京都	全社協福祉懇談会	2 名
10 月 3 日 (木) ～4 日 (金)	高知県	四国ブロック県社協地域福祉関係部・課・所長 及び職員会議	5 名
10 月 8 日 (火) ～10 日 (木)	神奈川県	都道府県・指定都市社協管理職員研修会	1 名
10 月 17 日 (木) ～18 日 (金)	高知県	四国ブロック福祉人材センター研究協議会 社会福祉研修実施機関連絡会議	4 名

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
10 月 22 日（火）～23 日（水）	北海道	全国福祉教育推進員研修	1 名
10 月 24 日（木）～25 日（金）	鳥取県	全国地域生活定着支援センター協議会 中国四国ブロック専門研修会	1 名
10 月 25 日（金）	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
10 月 31 日（木）	東京都	第 2 回災害対応ブロック幹事県・市社協会議	1 名
11 月 7 日（木）～8 日（金）	東京都	全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 新たな貸付事業担当職員連絡会議	1 名
11 月 21 日（木）～22 日（金）	香川県	第 30 回中国四国地区社会福祉法人セミナー 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
11 月 2 日（土）～4 日（月）	宮城県	生活困窮者自立支援全国ネットワーク研究交流大会	1 名
11 月 5 日（火）	東京都	全民児連・被災地支援会議	1 名
11 月 6 日	WEB 会議	第 1 回四国ブロック県社協 WEB 会議	5 名
11 月 6 日（水）～13 日（水）	宮城県	宮城県丸森町災害ボランティアセンター後方支援	1 名
11 月 8 日（金）	宮城県	災害対応に係る北海道・東北ブロック県・市社協 会議	1 名
11 月 8 日（金）～9 日（土）	東京都	総合福祉研究会第 35 回全国大会	1 名
11 月 9 日（土）～12 日（火）	和歌山県	第 32 回全国健康福祉祭和歌山大会	4 名
11 月 13 日（水）	高知県	四国ブロック児童養護施設長会	1 名
11 月 13 日（水）～15 日（金）	神奈川県	社協・施設職員会計実務講座（初級コース）	1 名
11 月 16 日（土）～17 日（日）	徳島県	四国ブロックホームヘルパー研修会・正副会長会 議	1 名
11 月 18 日（月）～19 日（火）	香川県	四国ブロック市町村社会福祉協議会研究協議会	1 名
11 月 18 日（月）～19 日（火）	香川県	四国ブロック市町村社会福祉協議会研究協議会	2 名
11 月 20 日（水）～21 日（木）	茨城県	第 76 回全国老人福祉施設大会（茨城大会）	1 名
11 月 22 日（金）	東京都	全国社会福祉大会	1 名
11 月 28 日（水）	東京都	全社協第 4 回理事会	1 名
12 月 9 日（月）～10 日（火）	香川県	四国ブロックカントリーミーティング in 香川	2 名
12 月 10 日（火）	香川県	四国老人福祉施設協議会第 1 回災害対策委員会	2 名
12 月 11 日（水）	東京都	保育士・保育園支援センター等実施福祉人材セン ター連絡会議	1 名
12 月 13 日（金）	香川県	刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例研究会	2 名
12 月 17 日（火）～23 日（月）	宮城県	宮城県丸森町災害ボランティアセンター後方支援	2 名
12 月 20 日（金）	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
12 月 22 日（日）～24 日（火）	神奈川県	社協・施設職員会計実務講座（中級コース）	1 名
1 月 16 日（木）	東京都	成年後見制度体制整備事業研修（都道府県担当者 研修）	1 名
1 月 17 日（金）	東京都	都道府県社協災害ボランティアセンター会議	1 名

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

期 日	場 所	研修・会議名	参加者
1 月 21 日 (火)	岡山県	災害福祉支援ネットワーク構築・運営リーダー養成研修	1 名
1 月 21 日 (火) ～22 日 (水)	徳島県	第 18 回四国老施協セミナー	2 名
1 月 22 日 (水)	徳島県	全国老人福祉施設協議会 組織強化に係る懇談会 (四国ブロック)	2 名
1 月 24 日 (金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
1 月 20 日 (月)	東京都	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第 2 回常任委員会	1 名
1 月 27 日 (月)	香川県	地域生活定着支援センター四国ブロック会議	2 名
1 月 31 日 (金)	東京都	都道府県社協常務理事・事務局長会議	2 名
2 月 19 日 (水)	香川県	四国ブロック保育組織第 2 回正副会長会 四国ブロック保育組織次世代リーダー研修会	1 名
2 月 20 日 (木)	徳島県	四国ブロック児童養護施設協議会 第 2 回常任協議委員会	1 名
2 月 20 日 (木) ～21 日 (金)	徳島県	四国ブロック児童養護施設職員研修会	1 名
2 月 21 日 (金)	岡山県	全国経営協中国・四国ブロック青年検討会 全国経営協中国・四国ブロック協議会会長会議	1 名
2 月 28 日 (金)	東京都	全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会 第 2 回総会	1 名
3 月 4 日 (水)	東京都	全社協第 5 回理事会	1 名
3 月 11 日 (水)	WEB 会議	四国ブロック県社協事務局長等 WEB 会議	5 名
3 月 13 日 (金)	東京都	都道府県社協生活福祉資金担当部課長会議	2 名

### (3) 行政等とのパートナーシップ強化事業

【事業連携促進会議 (委託・補助事業等に関する協議)】

期 日	場 所	県担当課	内 容
10 月 2 日（水）	県総合社会 福祉会館	保健福祉課 企画係	○福祉サービス利用援助事業 ○災害ボランティア活動支援推進事業 ○地域福祉推進事業 ○介護福祉士等修学資金貸付事業 ○生活福祉資金貸付事業 ○福祉人材センター事業 ○福祉・介護人材確保対策事業
		保健福祉課 福祉監査グループ	○地域協議会事業
		長寿介護課 介護予防係	○法人後見支援センター事業
10 月 8 日（火）		長寿介護課 介護研修係	○福祉・介護人材確保対策事業 ○介護支援専門員関連研修（3 研修） ○介護普及事業
		保健福祉課 生活保護係	○地域定着支援センター事業

◆評価◆県の委託事業・補助事業実施上の課題や改善策等について、相互の認識の共有化を図ることができた。

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

### 【愛媛県福祉懇談会】

期 日	場 所	参加者	内 容
2月6日(木)	県総合社会 福祉会館 道後友輪荘	県 5名 各団体 10名 県社協 9名	○講演「地域共生社会の実現に向けた福祉関係者の取り組みへの期待」 聖カタリナ大学 教授 恒吉 和徳 ○説明「県地域福祉支援計画の策定」 県保健福祉課 課長 馬越 祐希 ○意見交換

◆評価◆ 本会役職員と県行政及び事務局を受託している種別団体の長が一堂に会し、本県の福祉施策の現状や課題認識について、意見交換、情報共有を図ることにより、本県の地域共生社会の実現に向け、相互の役割等を再認識することができた。

### 【関係機関・団体等との連携（委員等の就任）】

区 分	内 容
国・県関係	行政懇談会
	愛媛県社会福祉審議会
	愛媛県介護保険審査会総会
	全国健康福祉祭愛媛大会（仮称）基本構想策定委員会
	子どもの愛顔応援県民会議
	愛媛県高齢者虐待防止連携会議
	愛媛県人口問題総合戦略推進会議
	愛媛県防災会議
	愛媛働き方改革推進会議
	愛媛県地域訓練協議会
	地域ジョブ・カード運営本部会議
	松山保護司選考会
	愛媛県再犯防止推進会議
	愛媛県犯罪の起きにくい安全で安心なまちづくり推進本部会議
	社会を明るくする運動愛媛県推進委員会
	交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部運営会議・県民大会
	愛媛県自転車新文化推進協会総会・フォーラム
	愛媛県地域交通活性化推進会議
	愛媛県居住支援協議会総会
	えひめ移住交流促進協議会総会
	愛媛県戦没者追悼式
	天皇陛下御即位奉祝愛媛県委員会
	愛媛県認知症施策推進会議委員
各種団体関係	全社協 理事会
	全社協 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金常任委員会
	愛媛県共同募金会評議員会
	愛媛県障害者連絡協議会
	愛媛県社会福祉事業団理事会・評議員会
	愛媛県老人クラブ連合会大会・理事会・評議員会



## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

区 分	内 容
各種団体関係	日本赤十字社愛媛県支部評議員会
	愛媛県赤十字有功会役員会・総会
	愛媛県精神保健福祉協会常任理事会・理事会
	愛媛県済生会理事会
	愛媛県人権教育協議会総会・委員会
	愛媛県手をつなぐ育成会
	愛媛県肢体不自由児協会
	愛媛県青少年育成協議会委員会
	えひめ女性活躍推進協議会
	愛媛県障がい者スポーツ協会総会
	愛媛県精神保健ボランティア連絡協議会
	愛媛県V Y S 連合協議会大会
	愛媛県女性保護対策協議会総会
	愛媛県母子寡婦福祉連合会大会
	愛媛県人権対策協議会大会
	愛媛県聴覚障害者協会大会
	愛媛県知的障害者福祉協会総会
	愛媛県肢体不自由児・者父母の会連合会大会
	愛媛県医療推進協議会役員会

## 基本目標 4 事業推進のための組織・経営基盤の確立

### 重点項目 2 経営の透明性の確保と広報活動の強化

#### 【トピック】

ホームページや機関誌を活用し、県民や関係者への情報発信・情報提供に努めた。

#### (1) 機関誌発行业

機関誌「えひめ社会福祉 2019」の発行（4,000 部）

- ◆評価◆特集記事や愛媛県社協の事業案内、相談窓口の一覧等、様々な記事を掲載しているが、地域住民や関係者の福祉への関心を更に高めるため、記事の充実を図っていく必要がある。

#### (2) ホームページ運営事業

ホームページアドレス <https://www.ehime-shakyo.or.jp/>

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
アクセス件数	82,248	66,972	47,058

- ◆評価◆ユニバーサルデザイン及びレスポンスデザイン、新たなセキュリティシステムを導入し、また、各ページのフレームを再構築することで閲覧者の利便性の向上に努めた。

### 重点項目 3 事業実施財源の確保等経営基盤の確立

#### 【トピック】

本会が作成した「介護実技指導の手引き（改訂版）」や全社協関係書籍の販売、福祉の保険の広告掲載や松山市千舟町に所有する土地の有効活用等により財源を確保し、安定経営に努めた。

#### (1) 図書等販売事業

改訂版「介護実技指導の手引き（利用者のための生活支援技術）」の販売等

- ◆評価◆全社協関係書籍の販売等は例年とおりの収益があったが、「介護技術指導の手引き」の在庫不足が影響した。

#### (2) 不動産貸付事業

時間貸し有料駐車場（松山市千舟町 7 丁目 5-5）

### 重点項目 4 愛媛県総合社会福祉会館の効果的運営

#### 【トピック】

県総合社会福祉会館の管理運営を県から受託し、経費の節約や貸会議室の利用率向上等に努めた。

#### (1) 愛媛県総合社会福祉会館運営事業

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
利用件数	1,291	1,577	1,442
利用者数	45,333	48,313	44,636

- ◆評価◆利用件数及び利用者数は、年度途中までは前年度に比べ増加で推移していたものの、最終的に減少となった。要因は新型コロナウイルスの感染拡大により、2月末から利用を控える団体等が増えたことが影響した。



## Ⅲ 会計報告



愛媛県社協 会計区分表【令和元年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業
1 一般会計	1 社会福祉事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 法人運営事業	1 理事会
					2 監事会
					3 評議員会
					4 正副会長会
					5 総合企画委員会
					6 第三者委員会
					7 評議員選任・解任委員会
			2 広報活動事業	2 役職員研修事業	8 県社協役職員研修事業
				3 地域協議会事業	9 地域協議会事業
			2 生活支援・ 権利擁護事業	4 広報活動事業	10 機関誌発行事業
				5 福祉サービス利用援助センター事業	11 ホームページ運営事業
					12 福祉サービス利用援助センター事業
					13 契約締結審査会
					14 専門員連絡会
					15 専門員・生活支援員研修会
				6 法人後見支援センター事業	16 法人後見推進研究会（担い手養成学習会）
					17 成年後見制度にかかる実態調査事業
					18 成年後見制度にかかる実態調査検討会議
					19 成年後見利用促進実務研修・検討会
					20 成年後見利用促進アドバイザー派遣
			7 高齢者権利擁護事業	7 高齢者権利擁護事業	21 高齢者相談事業
					22 高齢者虐待対応職員研修事業
					23 現任介護相談員研修事業
		3 地域福祉活動 支援事業	4 運営適正化委員会事業	8 運営適正化委員会事業	24 苦情解決事業
					25 運営監視事業
			5 評価・調査事業	9 地域密着型サービス外部評価事業	26 外部評価事業
				10 福祉サービス第三者評価事業	27 調査員連絡・研修事業
					28 第三者評価事業
					29 評価者養成研修事業
			6 地域生活定着促進事業	11 地域生活定着支援センター事業	30 地域生活定着支援センター事業
			7 生活困窮者等支援事業	12 愛の基金貸付事業	31 愛の基金貸付事業
				13 生活困窮者等支援事業	32 生活困窮者自立支援研修会
					33 生活困窮者自立支援事業ネットワーク会議
					34 生活困窮者緊急食糧支援ネットワーク事業
					35 えひめ子育てネットワーク形成事業
			8 市町村協支援事業	14 市町村協役職員研修事業	36 市町村協トップミーティング
					37 市町村協事務局長会議
					38 市町村協法人運営研修会
					39 市町村協コミュニティソーシャルワーク実践研修会
					40 市町村協育成助成事業
		9 地域ネットワーク支援事業	15 市町村協経営支援事業	15 市町村協経営支援事業	41 市町村協基礎調査事業
					42 市町村協相談・訪問・情報提供事業
					43 職員研修派遣事業
					44 愛顔のえひめ暮らしセミナー
					45 小地域連携支援事業
			9 地域ネットワーク支援事業	16 地域福祉推進事業	46 愛媛県社会福祉大会
				17 社会福祉大会事業	47 民生委員・児童委員互助事業
		10 民生委員・児童委員活動支援事業	18 民生委員・児童委員互助共励事業	18 民生委員・児童委員互助共励事業	48 民生委員・児童委員共励事業
					49 福祉学習推進研修会
					50 ボランティアコーディネート力向上研修会
					51 災害ボランティアセンター中核スタッフ養成研修
					52 NPOマネジメント講座
					53 協働担い手養成研修
					54 市町村協ボランティア組織検討会議
					55 運営委員会・プロジェクト委員会
					56 ボランティア・市民活動情報収集提供事業
			11 ボランティア・市民活動事業	20 地域支え合いセンター事業	57 地域支え合いセンター相談対応・情報提供
					58 地域支え合いセンター連絡会議・関係団体連絡会議
					59 地域支え合いセンター担い手養成研修
					60 コーディネーター・アドバイザーの派遣
					61 住民参加による防災推進研修会
		12 高齢者社会参加支援事業	21 災害ボランティア活動支援推進事業	21 災害ボランティア活動支援推進事業	62 災害時対応訓練等事業
					63 県内外被災地・研修職員派遣
					64 災害ボランティアセンター関係会議・研修参加
					65 NPO相談事業
					66 全国健康福祉祭派遣事業（ねんりんピック）
			22 災害支援連絡調整事業	22 災害支援連絡調整事業	67 高齢者大学校開設事業
					68 シニアサイクリング活動支援事業
			23 NPO支援事業	23 NPO支援事業	69 明るい長寿社会推進機構運営事業
					70 愛媛まごころ銀行運営事業
		13 まごころ銀行運営事業	14 福祉基金活用事業	26 まごころ銀行運営事業	71 交通災害遺児支援事業
					72 災害ボランティア基金事業
		14 福祉基金活用事業	27 交通災害遺児支援事業	27 交通災害遺児支援事業	72 災害ボランティア基金事業
					72 災害ボランティア基金事業

愛媛県社協 会計区分表【令和元年度】

会計単位	事業区分	拠点区分	サービス区分	内部管理区分	具体的事業					
1 一般会計	1 社会福祉事業	4 事業者・従事者支援事業	15 福祉人材確保事業	29 福祉人材センター事業	73 福祉の求人・求職及び紹介業務					
					74 福祉関係求人情報発行事業					
					75 福祉就職セミナー					
					76 福祉人材センターホームページ管理					
					77 福祉人材センター運営委員会					
				30 福祉・介護人材確保事業	78 外国人介護人材受入連携強化事業					
					79 福祉・介護の仕事魅力発信・発見事業					
					80 介護職感動エピソード発信					
					81 福祉・介護事業所見学・体験バスツアー					
					82 福祉・介護の職場体験事業					
					83 福祉・介護のジョブフェス2019					
					84 キャリア支援専門員派遣事業					
					85 県外人材確保促進事業					
					86 アドバイザー派遣事業					
					87 介護等人材確保連携強化事業					
					88 ケアワーカーズカフェ（メディア版）					
					89 ケアワーカーズカフェ（ミーティング版）					
					90 介護・福祉関係事業所合同入職式事業					
					91 介護人材就労支援事業					
					92 介護に関する入門的研修受講促進事業					
					93 介護職員初任者研修受講促進事業					
				31 保育士・保育所支援センター事業	94 保育士・保育所支援センター相談・啓発事業					
					95 保育士への復職・定着支援事業（サロン・研修）					
					96 保育士・保育所支援センターホームページ管理					
					97 県外保育士等への情報提供事業					
					98 県外保育士移住促進事業					
				32 福祉職員階層別研修事業	99 福祉の職場新任職員研修					
					100 福祉の職場中堅職員研修					
					101 福祉の職場チームリーダー研修					
					102 福祉の職場管理職員研修					
				16 資格取得支援事業	33 社会福祉士資格支援事業	103 社会福祉士国家試験受験対策講座				
					34 介護福祉士資格支援事業	104 介護福祉士国家試験受験対策講座				
					35 介護支援専門員資格支援事業	105 介護支援専門員受験対策講座				
					36 介護員養成研修事業	106 介護職員初任者研修				
					37 福祉用具専門相談員資格支援事業	107 福祉用具専門相談員研修				
					38 教員志願者介護等体験事業	108 教員免許特例法「介護等体験」受入調整事業				
			17 ケアマネジメント向上支援事業	39 介護支援専門員実務研修等事業	109 介護支援専門員実務研修					
					110 介護支援専門員更新研修（実務未経験者）					
					111 介護支援専門員再研修					
				40 介護支援専門員専門研修事業	112 介護支援専門員専門研修（Ⅰ）					
				113 介護支援専門員専門研修（Ⅱ）						
			41 主任介護支援専門員研修事業	114 主任介護支援専門員研修						
				115 主任介護支援専門員研修（更新）						
			18 介護力向上支援事業	42 介護普及事業	116 介護実技普及指導員スキルアップ研修					
					117 介護実技指導の手引きの改訂					
					118 介護職員技術向上講習会（身体介護・認知症）					
					119 福祉用具フェア					
					120 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業					
				43 認知症介護研修事業	121 認知症介護実践者研修					
					122 認知症介護実践リーダー研修					
			19 事業者支援事業	44 サービス向上研修事業	123 サービス向上研修事業					
				45 社会福祉法人連携促進事業	124 社会福祉法人セミナー					
					125 社会福祉法人会計研修					
			2 公益事業	5 公益事業	20 総合社会福祉会館事業	46 会館管理事業	126 会館管理事業			
						47 会館介護事業	127 介護実習・普及センター運営委員会			
							128 介護職員指導者養成講習会			
							129 訪問介護サービス提供責任者研修			
							130 介護職レベルアップ講習会			
							131 福祉用具・住宅改修展示及び相談事業			
							132 福祉用具・住宅改修体験講座（出張介護講座）			
							133 福祉用具・住宅改修普及促進協議会			
							134 福祉用具・住宅改修普及講座（基礎・テーマ別）			
							135 県退職共済支援事業			
							136 県退職共済支援事業運営委員会			
							21 福祉従事者退職共済支援事業	48 福祉従事者退職共済支援事業		
							22 福利厚生事業	49 福利厚生センター事業	137 福利厚生センター事業	
						23 介護支援専門員試験事業	50 介護支援専門員試験事業	138 介護支援専門員実務研修受講試験		
						24 介護福祉士修学資金等貸付事業	51 介護福祉士修学資金等貸付事業	139 介護福祉士修学資金等貸付事業		
						25 保育士修学資金貸付等事業	52 保育士修学資金貸付等事業	140 保育士修学資金貸付等事業		
						26 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	53 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	141 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業		
						27 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	54 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	142 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業		
					3 収益事業	6 収益事業	28 収益事業	55 収益事業	143 図書販売・斡旋事業	
									144 不動産貸付事業	
					2 生活福祉資金会計					145 生活福祉資金貸付事業
					3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計					146 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業
					4 生活福祉資金貸付事務費会計					147 生活福祉資金貸付事務
					5 臨時特例つなぎ資金会計					148 臨時特例つなぎ資金貸付事業



# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	会費収入	24,216,000	24,225,680	△9,680
		寄附金収入	8,857,000	8,023,626	833,374
		経常経費補助金収入	70,528,000	70,504,900	23,100
		受託金収入	231,612,000	231,463,734	148,266
		貸付事業収入	990,000	888,500	101,500
		事業収入	109,708,000	109,359,972	348,028
		負担金収入	31,796,000	29,898,003	1,897,997
		受取利息配当金収入	991,000	973,571	17,429
		その他の収入	12,365,000	12,342,105	22,895
		事業活動収入計(1)	491,063,000	487,680,091	3,382,909
	支 出	人件費支出	207,747,000	205,996,697	1,750,303
		事業費支出	419,470,000	400,474,695	18,995,305
		事務費支出	18,014,000	15,882,634	2,131,366
		退職共済事業支出	7,999,000	6,905,460	1,093,540
		貸付事業支出	990,000	888,500	101,500
		助成金支出	23,977,000	23,525,440	451,560
		負担金支出	8,158,000	8,112,780	45,220
流動資産評価損等による資金減少額		0	582,000	△582,000	
事業活動支出計(2)	686,355,000	662,368,206	23,986,794		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△195,292,000	△174,688,115	△20,603,885	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	193,000	192,445	555
		施設整備等支出計(5)	193,000	192,445	555
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△193,000	△192,445	△555	
その他の活動による収支	収 入	基金積立資産取崩収入	2,398,000	1,927,832	470,168
		積立資産取崩収入	9,616,000	10,784,579	△1,168,579
		生活福祉資金会計繰入金収入	1,573,000	2,500,347	△927,347
		その他の活動による収入	1,292,297,000	1,289,266,672	3,030,328
		その他の活動収入計(7)	1,305,884,000	1,304,479,430	1,404,570
	支 出	基金積立資産支出	5,750,000	5,789,283	△39,283
		積立資産支出	10,310,000	10,309,139	861
		国庫補助金等返還金支出	1,000	36	964
		その他の活動による支出	1,261,750,000	1,263,290,378	△1,540,378
		その他の活動支出計(8)	1,277,811,000	1,279,388,836	△1,577,836
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		28,073,000	25,090,594	2,982,406
	予備費支出(10)		100,000		
			0	—	100,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△167,512,000	△149,789,966	△17,722,034
前期末支払資金残高(12)			1,217,167,959	1,138,247,960	78,919,999
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,049,655,959	988,457,994	61,197,965

# 法人単位事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	24,225,680	24,216,900	8,780
		寄附金収益	8,023,626	17,153,492	△9,129,866
		経常経費補助金収益	70,504,900	80,815,107	△10,310,207
		受託金収益	231,463,734	179,283,986	52,179,748
		退職共済事業収益	17,499,000	16,711,000	788,000
		事業収益	109,359,972	107,013,039	2,346,933
		負担金収益	29,898,003	27,288,960	2,609,043
		その他の収益	2,063,901	11,873,676	△9,809,775
		サービス活動収益計(1)	493,038,816	464,356,160	28,682,656
	費 用	人件費	229,162,056	229,192,994	△30,938
		事業費	299,745,796	252,929,066	46,816,730
		事務費	15,882,634	17,970,354	△2,087,720
		退職共済事業費用	7,582,237	5,280,915	2,301,322
		助成金費用	23,525,440	31,250,606	△7,725,166
		負担金費用	8,112,780	8,139,666	△26,886
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△85,781,270	△73,045,191	△12,736,079
		基金組入額	5,789,283	0	5,789,283
		減価償却費	1,218,740	1,708,978	△490,238
		サービス活動費用計(2)	505,237,696	473,427,388	31,810,308
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△12,198,880	△9,071,228	△3,127,652
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	973,167	956,423	16,744
		積立資産評価益	7,383,130	31,347,230	△23,964,100
		その他のサービス活動外収益	175,352,273	68,455,352	106,896,921
		サービス活動外収益計(4)	183,708,570	100,759,005	82,949,565
	費 用	有価証券評価損	582,000	970,800	△388,800
		その他のサービス活動外費用	175,040,723	103,169,553	71,871,170
	用	基本金組入額(5)	175,622,723	104,140,353	71,482,370
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,085,847	△3,381,348	11,467,195
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,113,033	△12,452,576	8,339,543
特別増減の部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	2,500,347	1,039,495	1,460,852
		その他の特別収益	17,012,699	133,844,922	△116,832,223
		特別収益計(8)	19,513,046	134,884,417	△115,371,371
	費 用	固定資産売却損・処分損	2	7	△5
		国庫補助金等特別積立金積立額	17,012,699	133,844,922	△116,832,223
		国庫補助金等返還金費用	36	0	36
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	△36	0	△36
		特別費用計(9)	17,012,701	133,844,929	△116,832,228
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,500,345	1,039,488	1,460,857
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,612,688	△11,413,088	9,800,400
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		113,323,406	121,001,241	△7,677,835
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		111,710,718	109,588,153	2,122,565
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		1,927,832	2,217,373	△289,541
	その他の積立金取崩額(16)		8,951,275	48,993,600	△40,042,325
	その他の積立金積立額(17)		9,000,000	47,475,720	△38,475,720
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		113,589,825	113,323,406	266,419

# 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,034,529,920	1,174,894,581	△140,364,661	流動負債	58,411,785	48,769,069	9,642,716
現金預金	1,010,258,444	1,116,325,494	△106,067,050	事業未払金	35,725,023	28,057,172	7,667,851
有価証券	3,109,200	3,691,200	△582,000	未払費用	5,364,524	3,851,500	1,513,024
事業未収金	2,186,600	4,122,055	△1,935,455	預り金	2,942,387	4,694,949	△1,752,562
未収金	0	20,915,240	△20,915,240	職員預り金	1,799,992	0	1,799,992
未収補助金	17,012,699	29,759,922	△12,747,223	前受金	240,000	43,000	197,000
立替金	2,360	0	2,360	賞与引当金	12,339,859	12,122,448	217,411
前払金	142,270	80,670	61,600	固定負債	6,542,255,120	6,530,894,881	11,360,239
生活福祉資金会計貸付金	1,818,347	0	1,818,347	退職給付引当金	189,914,258	166,854,198	23,060,060
固定資産	7,719,104,987	7,622,329,383	96,775,604	退職共済預り金	6,352,340,862	6,364,040,683	△11,699,821
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	負債の部合計	6,600,666,905	6,579,663,950	21,002,955
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	7,609,104,987	7,512,329,383	96,775,604	基本金	110,000,000	110,000,000	0
土地	303,600	303,600	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
車輛運搬具	5	5	0	基金	163,603,439	159,741,988	3,861,451
器具及び備品	2,626,993	3,343,400	△716,407	地域福祉基金	43,505,000	43,505,000	0
ソフトウェア	2,778,861	3,637,661	△858,800	交通災害遺児福祉基金	112,633,432	114,561,264	△1,927,832
愛の基金貸付金	39,000	39,000	0	災害ボランティア基金	7,465,007	1,675,724	5,789,283
介護福祉士等修学資金貸付金	267,802,834	276,396,134	△8,593,300	国庫補助金等特別積立金	1,545,028,560	1,613,797,167	△68,768,607
実務者研修受講資金貸付金	61,243,600	44,763,000	16,480,600	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	710,986,906	764,341,391	△53,354,485
再就職準備金貸付金	4,600,000	4,998,000	△398,000	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	543,474,848	557,556,087	△14,081,239
保育士修学資金貸付金	246,419,400	191,478,300	54,941,100	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	184,993,464	185,444,645	△451,181
保育士復帰支援貸付金	4,415,735	3,382,815	1,032,920	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	105,573,342	106,455,044	△881,702
保育士再就職支援貸付金	24,400,000	19,600,000	4,800,000	その他の積立金	220,746,178	220,697,453	48,725
入学準備金貸付金	35,770,000	22,000,000	13,770,000	社会事業積立金	6,744,168	6,744,168	0
就職準備金貸付金	8,800,000	7,600,000	1,200,000	事業調整積立金	55,561,384	59,320,214	△3,758,830
生活支援費貸付金	12,819,500	8,400,000	4,419,500	備品等購入積立金	19,862,296	19,054,741	807,555
家賃支援費貸付金	9,224,500	5,864,000	3,360,500	人件費積立金	138,578,330	135,578,330	3,000,000
資格取得支援費貸付金	2,490,000	2,740,000	△250,000	次期繰越活動増減差額	113,589,825	113,323,406	266,419
退職手当積立基金預け金	170,262,250	154,344,790	15,917,460	次期繰越活動増減差額	113,589,825	113,323,406	266,419
退職給付引当資産	18,418,230	18,958,554	△540,324	(うち当期活動増減差額)	△1,612,688	△11,413,088	9,800,400
福祉基金積立資産	163,603,439	159,741,988	3,861,451				
社会事業積立資産	6,744,168	6,744,168	0				
事業調整積立資産	55,561,384	59,320,214	△3,758,830				
備品等購入積立資産	19,862,296	19,054,741	807,555				
人件費積立資産	138,578,330	135,578,330	3,000,000				
退職共済事業管理資産	6,352,340,862	6,364,040,683	△11,699,821	純資産の部合計	2,152,968,002	2,217,560,014	△64,592,012
資産の部合計	8,753,634,907	8,797,223,964	△43,589,057	負債及び純資産の部合計	8,753,634,907	8,797,223,964	△43,589,057

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券等

償却原価法

##### ②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産は、残存価額を取得価額の 10% として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1 円）まで償却する。

##### ②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

#### （3）引当金の計上基準

##### ①退職給付引当金

- ・愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業加入分については、掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
- ・全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度加入分については、当法人の職員給与等支給規程による期末要支給額を退職給付引当金に計上する。

##### ②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

##### ③徴収不能引当金

金銭債権のうち、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金に計上する。

### 2 法人で採用する退職給付制度

- ①愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業に加入し、当事業の定めによる退職給付金を支給する。
- ②全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、当法人の職員給与等支給規程による退職手当を支給する。

### 3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- （2）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）  
当法人では、公益事業の拠点が 1 つのため、作成していない。
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三

号第三様式)

当法人では、収益事業の拠点が1つのため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

法人運営事業

広報活動事業

②生活支援・権利擁護事業拠点区分（社会福祉事業）

権利擁護事業

運営適正化委員会事業

評価・調査事業

地域生活定着促進事業

生活困窮者等支援事業

③地域福祉活動支援事業拠点区分（社会福祉事業）

市町社協支援事業

地域ネットワーク支援事業

民生委員・児童委員活動支援事業

ボランティア・市民活動事業

高齢者社会参加支援事業

まごころ銀行運営事業

福祉基金活用事業

④事業者・従事者支援事業拠点区分（社会福祉事業）

福祉人材確保事業

資格取得支援事業

ケアマネジメント向上支援事業

介護力向上支援事業

事業者支援事業

⑤公益事業拠点区分（公益事業）

総合社会福祉会館事業

福祉従事者退職共済支援事業

福利厚生事業

介護支援専門員試験事業

介護福祉士修学資金等貸付事業

保育士修学資金貸付等事業

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業

⑥収益事業拠点区分（収益事業）

収益事業

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,947,222	5,947,217	5
器具及び備品	19,412,948	16,785,953	2,626,993
合 計	25,360,170	22,733,170	2,626,998

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 379 回大阪府公募公債（10 年）	20,000,000	20,505,600	505,600
合 計	20,000,000	20,505,600	505,600

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な偶発債務

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額 5,639,559,552 円  
 評価益相当額 712,781,310 円  
 貸借対照表計上額 6,352,340,862 円

(2) 生活福祉資金会計

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

## 財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金		—	—	—	—	50,000
普通預金						
法人運営／伊予 1637791	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	75,552,665
法人運営／愛媛 3708437	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	10,767,770
法人運営／愛信 0131569	愛媛信用金庫城東支店	—	—	—	—	2,862,125
法人運営／信連 1035041	愛媛県信用農業協同組合連合会本店	—	—	—	—	1,336,238
評価調査／伊予 1820538	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	3,600,181
愛の基金／伊予 1640134	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	189,081
長寿推進／伊予 1818482	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	720,727
まごころ／伊予 1640407	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	6,714,833
まごころ／愛媛 6535531	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	8,116,696
まごころ／愛信 0224135	愛媛信用金庫城東支店	—	—	—	—	1,506,863
福祉人材／伊予 1639805	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	13,108,287
介護修学／伊予 1871564	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	171,926,328
保育修学／伊予 1640456	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	109,623,416
ひとり親／伊予 1936888	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	138,755,871
児童養護／伊予 1936896	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	80,052,005
会館管理／伊予 1640902	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	10,840,646
会館介護／伊予 1640894	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	518,558
退職事務／伊予 1640522	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	2,340,672
退職事務／愛媛 3708630	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	21,313
福利厚生／伊予 1763183	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	1,583
試験事業／伊予 1832103	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	47,849
収益事業／伊予 1640365	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	6,927,141
税・社保／伊予 1639623	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	4,437,596
参加費口／伊予 1731693	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	240,000
定期預金						
法人運営	愛媛信用金庫城東支店	—	—	—	—	1,000,000
愛の基金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	9,000,000
介護修学	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	200,000,000
保育修学	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	150,000,000
	小計					1,010,258,444
有価証券	第一生命保険株式会社	—	—	—	—	3,109,200
事業未収金	未収受託金（新型コロナウイルス利用料金補てん）	—	—	—	—	214,780
	令和元年度退職手当共済業務委託費	—	—	—	—	86,400
	令和元年度セルフ協人件費	—	—	—	—	1,722,500
	福利厚生セクター生活習慣病予防健診費用助成金	—	—	—	—	162,920
	小計					2,186,600
未収補助金	介護福祉士修学資金貸付事業補助金	—	—	—	—	5,558,460
	保育士修学資金貸付事業補助金	—	—	—	—	8,739,000
	ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付事業補助金	—	—	—	—	1,716,960
	児童養護施設退所者等支援資金貸付事業補助金	—	—	—	—	998,279
	小計					17,012,699
立替金	電話料金（3月分）	—	—	—	—	2,360
前払金	令和2年度会館施設賠償責任保険料	—	—	—	—	80,670
	会館南側駐車場賃借料（4月分）	—	—	—	—	61,600
	小計					142,270
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金事務費会計から	—	—	—	—	1,818,347
<b>流動資産合計</b>						<b>1,034,529,920</b>
<b>2 固定資産</b>						
(1) 基本財産						
定期預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	110,000,000
基本財産合計						110,000,000
(2) その他の固定資産						
土地	松山市千舟町7-5-5 456.06㎡	—		303,600		303,600
車輛運搬具	スズキアルト シルバー	平成20年度		808,500	808,499	1
	スズキワゴンR ベージュ	平成21年度		980,000	979,999	1
	トヨタボルテ シルバー	平成22年度		1,740,000	1,739,999	1
	日産パネット シルバー	平成23年度		1,461,000	1,460,999	1
	スズキアルト ホワイト	平成26年度		957,722	957,721	1
	小計					5
器具及び備品	会議テーブル他17件	平成6年度		5,952,473	5,952,455	18
	ポータブルワイヤレスアンブ他1件	平成7年度		665,895	665,893	2
	オーバーヘッドプロジェクター他1件	平成8年度		362,560	362,558	2
	コクヨ書架	平成9年度		113,400	113,399	1
	大型炊き出し機器及び附属品	平成17年度		270,828	270,827	1
	介護福祉士等修学資金運用システムプリンタ他1件	平成21年度		1,124,580	1,124,578	2
	ネットワーク機器	平成23年度		950,000	949,999	1
	テント他4件	平成24年度		1,313,164	1,085,052	228,112
	デスクトップPC他2件	平成25年度		628,530	628,527	3
	保育士修学資金PC他2件	平成26年度		1,086,241	970,810	115,431
	ファイルサーバ	平成28年度		1,201,400	740,863	460,537
	業務用大型シュレッダー	平成29年度		479,088	160,014	319,074
	防災移動電源他4件	平成30年度		1,804,680	477,279	1,327,401
	リコーUCシステム	令和元年度		192,445	16,037	176,408
	小計					2,626,993
ソフトウェア	会計ソフト（福祉大臣）クライアント	平成28年度		291,600	179,820	111,780
	外部評価データ取込システム他1件	平成29年度		1,960,000	832,999	1,127,001
	退職共済管理システム	平成30年度		2,008,800	468,720	1,540,080
	小計					2,778,861
愛の基金貸付金		—	—	—	—	39,000
介護福祉士等修学資金貸付金		—	—	—	—	267,802,834
実務者研修受講資金貸付金		—	—	—	—	61,243,600
再就職準備金貸付金		—	—	—	—	4,600,000
保育士修学資金貸付金		—	—	—	—	246,419,400



## 財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

別紙4  
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
保育土復帰支援貸付金		—	—	—	—	4,415,735
保育土再就職支援貸付金		—	—	—	—	24,400,000
入学準備金貸付金		—	—	—	—	35,770,000
就職準備金貸付金		—	—	—	—	8,800,000
生活支援費貸付金		—	—	—	—	12,819,500
家賃支援費貸付金		—	—	—	—	9,224,500
資格取得支援費貸付金		—	—	—	—	2,490,000
退職手当積立基金預け金		—	—	—	—	170,262,250
退職給付引当資産		—	—	—	—	18,418,230
福祉基金積立資産						
地域福祉基金 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	563,630
地域福祉基金 定期預金	伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	42,941,370
交通災害遺児福祉基金 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	4,248,005
交通災害遺児福祉基金 定期預金	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	—	—	—	—	108,385,427
災害ボランティア基金 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	7,465,007
	小計					163,603,439
社会事業積立資産						
社会事業 普通預金	伊予銀行	—	—	—	—	6,744,168
	小計					6,744,168
事業調整積立資産						
事業調整 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	5,561,384
事業調整 定期預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	30,000,000
事業調整 有価証券	第379回大阪府公募公債	—	—	—	—	20,000,000
	小計					55,561,384
備品等購入積立資産						
備品購入 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	19,862,296
	小計					19,862,296
人件費積立資産						
人件費 普通預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	38,578,330
人件費 定期預金	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	100,000,000
	小計					138,578,330
退職共済事業管理資産						
伊予銀行管理資産		—	—	—	—	29,635,583
愛媛銀行管理資産		—	—	—	—	12,204,704
愛媛信用金庫管理資産		—	—	—	—	966,288
信託銀行管理資産		—	—	—	—	6,309,534,287
	小計					6,352,340,862
その他の固定資産合計						7,609,104,987
固定資産合計						7,719,104,987
資産合計						8,753,634,907
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	印刷代（第4次強化発展計画等）	—	—	—	—	2,647,700
	事務用品	—	—	—	—	1,482,530
	ホームページ・ネットワーク関連費用	—	—	—	—	6,309,700
	広告掲載料	—	—	—	—	6,980,000
	公用車リース料	—	—	—	—	63,250
	高速道路料金	—	—	—	—	151,540
	プリンタートナー代	—	—	—	—	142,219
	研修及び福祉用具関連用品	—	—	—	—	244,216
	研修講師謝金等	—	—	—	—	675,614
	PCシステム・周辺機器関連	—	—	—	—	307,882
	PC・プリンターリース料	—	—	—	—	426,868
	業務委託費（システム改修等）	—	—	—	—	387,262
	書籍代	—	—	—	—	26,400
	新開代	—	—	—	—	3,090
	後納郵便料金	—	—	—	—	499,036
	電話料金	—	—	—	—	34,963
	全社協退職積立金（4期分）	—	—	—	—	2,107,320
	健康保険・厚生年金保険料	—	—	—	—	1,623,795
	光熱水費	—	—	—	—	57,768
	3月分職員時間外手当	—	—	—	—	232,482
	3月分職員給与	—	—	—	—	231,799
	会館修繕費	—	—	—	—	7,669,200
	会館保守料	—	—	—	—	1,093,750
	会館業務委託費	—	—	—	—	1,267,980
	会館光熱水費	—	—	—	—	893,697
	会館消耗品費	—	—	—	—	164,962
	小計					35,725,023
未払費用	令和元年度消費税	—	—	—	—	5,364,524
預り金						
その他	コピー・トータルサービス料金等	—	—	—	—	304,783
社会保険料	労災保険料等	—	—	—	—	2,637,604
	小計					2,942,387
職員預り金	健康保険料・厚生年金保険料（3月分）	—	—	—	—	1,799,992
前受金	令和2年度介護支援専門員専門研修受講料	—	—	—	—	240,000
賞与引当金						
賞与引当金（職員）		—	—	—	—	8,687,345
賞与引当金（嘱託等）		—	—	—	—	3,652,514
	小計					12,339,859
流動負債合計						58,411,785
2 固定負債						
退職給付引当金		—	—	—	—	189,914,258
退職共済預り金		—	—	—	—	6,352,340,862
固定負債合計						6,542,255,120
負債合計						6,600,666,905
差引純資産						2,152,968,002

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉	公益	収益	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	24,225,680	0	0	24,225,680	0	24,225,680
		寄附金収入	8,023,626	0	0	8,023,626	0	8,023,626
		経常経費補助金収入	70,504,900	0	0	70,504,900	0	70,504,900
		受託金収入	143,302,154	88,161,580	0	231,463,734	0	231,463,734
		貸付事業収入	888,500	0	0	888,500	0	888,500
		事業収入	87,773,180	16,411,720	5,175,072	109,359,972	0	109,359,972
		負担金収入	29,898,003	0	0	29,898,003	0	29,898,003
		受取利息配当金収入	617,365	356,206	0	973,571	0	973,571
		その他の収入	2,376,443	9,965,579	83	12,342,105	0	12,342,105
		事業活動収入計(1)	367,609,851	114,895,085	5,175,155	487,680,091	0	487,680,091
	支出	人件費支出	144,588,765	59,056,946	2,350,986	205,996,697	0	205,996,697
		事業費支出	171,845,714	228,628,646	335	400,474,695	0	400,474,695
		事務費支出	13,637,876	1,927,100	317,658	15,882,634	0	15,882,634
		退職共済事業支出	0	6,905,460	0	6,905,460	0	6,905,460
		貸付事業支出	888,500	0	0	888,500	0	888,500
		助成金支出	23,525,440	0	0	23,525,440	0	23,525,440
		負担金支出	8,112,780	0	0	8,112,780	0	8,112,780
		流動資産評価損等による資金減少額	0	582,000	0	582,000	0	582,000
		事業活動支出計(2)	362,599,075	297,100,152	2,668,979	662,368,206	0	662,368,206
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,010,776	△182,205,067	2,506,176	△174,688,115	0	△174,688,115	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	192,445	0	0	192,445	0	192,445
		施設整備等支出計(5)	192,445	0	0	192,445	0	192,445
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△192,445	0	0	△192,445	0	△192,445	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	1,927,832	0	0	1,927,832	0	1,927,832
		積立資産取崩収入	10,784,579	0	0	10,784,579	0	10,784,579
		生活福祉資金会計繰入金収入	2,500,347	0	0	2,500,347	0	2,500,347
		事業区分間繰入金収入	13,325,832	0	0	13,325,832	△13,325,832	0
		その他の活動による収入	0	1,289,266,672	0	1,289,266,672	0	1,289,266,672
		その他の活動収入計(7)	28,538,590	1,289,266,672	0	1,317,805,262	△13,325,832	1,304,479,430
		支出	基金積立資産支出	5,789,283	0	0	5,789,283	0
	積立資産支出		10,309,139	0	0	10,309,139	0	10,309,139
	事業区分間繰入金支出		0	11,325,832	2,000,000	13,325,832	△13,325,832	0
	国庫補助金等返還金支出		0	36	0	36	0	36
	その他の活動による支出		8,534,330	1,254,756,048	0	1,263,290,378	0	1,263,290,378
	その他の活動支出計(8)		24,632,752	1,266,081,916	2,000,000	1,292,714,668	△13,325,832	1,279,388,836
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,905,838	23,184,756	△2,000,000	25,090,594	0	25,090,594
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		8,724,169	△159,020,311	506,176	△149,789,966	0	△149,789,966
前期末支払資金残高(11)		100,417,865	1,031,436,695	6,393,400	1,138,247,960	0	1,138,247,960	
当期末支払資金残高(10)+(11)		109,142,034	872,416,384	6,899,576	988,457,994	0	988,457,994	

事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉	公益	収益	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	24,225,680	0	0	24,225,680	0	24,225,680
		寄附金収益	8,023,626	0	0	8,023,626	0	8,023,626
		経常経費補助金収益	70,504,900	0	0	70,504,900	0	70,504,900
		受託金収益	143,302,154	88,161,580	0	231,463,734	0	231,463,734
		退職共済事業収益	0	17,499,000	0	17,499,000	0	17,499,000
		事業収益	87,773,180	16,411,720	5,175,072	109,359,972	0	109,359,972
		負担金収益	29,898,003	0	0	29,898,003	0	29,898,003
		その他の収益	2,063,901	0	0	2,063,901	0	2,063,901
		サービス活動収益計(1)	365,791,444	122,072,300	5,175,072	493,038,816	0	493,038,816
		人件費	168,152,738	58,527,665	2,481,653	229,162,056	0	229,162,056
	費 用	事業費	171,845,714	127,899,747	335	299,745,796	0	299,745,796
		事務費	13,637,876	1,927,100	317,658	15,882,634	0	15,882,634
		退職共済事業費用	0	7,582,237	0	7,582,237	0	7,582,237
		助成金費用	23,525,440	0	0	23,525,440	0	23,525,440
		負担金費用	8,112,780	0	0	8,112,780	0	8,112,780
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△85,781,270	0	△85,781,270	0	△85,781,270
		基金組入額	5,789,283	0	0	5,789,283	0	5,789,283
		減価償却費	1,186,367	32,373	0	1,218,740	0	1,218,740
		サービス活動費用計(2)	392,250,198	110,187,852	2,799,646	505,237,696	0	505,237,696
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△26,458,754	11,884,448	2,375,426	△12,198,880	0	△12,198,880
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	616,961	356,206	0	973,167	0	973,167
		積立資産評価益	7,383,130	0	0	7,383,130	0	7,383,130
		その他のサービス活動外収益	312,542	175,039,648	83	175,352,273	0	175,352,273
		サービス活動外収益計(4)	8,312,633	175,395,854	83	183,708,570	0	183,708,570
		有価証券評価損	0	582,000	0	582,000	0	582,000
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	175,040,723	0	175,040,723	0	175,040,723
		基本金組入額(5)	0	175,622,723	0	175,622,723	0	175,622,723
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,312,633	△226,869	83	8,085,847	0	8,085,847
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△18,146,121	11,657,579	2,375,509	△4,113,033	0	△4,113,033
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	2,500,347	0	0	2,500,347	0	2,500,347
		事業区分間繰入金収益	13,325,832	0	0	13,325,832	△13,325,832	0
		その他の特別収益	0	17,012,699	0	17,012,699	0	17,012,699
		特別収益計(8)	15,826,179	17,012,699	0	32,838,878	△13,325,832	19,513,046
		固定資産売却損・処分損	1	1	0	2	0	2
	費 用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	17,012,699	0	17,012,699	0	17,012,699
		事業区分間繰入金費用	0	11,325,832	2,000,000	13,325,832	△13,325,832	0
		国庫補助金等返還金費用	0	36	0	36	0	36
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	△36	0	△36	0	△36
		特別費用計(9)	1	28,338,532	2,000,000	30,338,533	△13,325,832	17,012,701
特別増減差額(10)=(8)-(9)	15,826,178	△11,325,833	△2,000,000	2,500,345	0	2,500,345		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△2,319,943	331,746	375,509	△1,612,688	0	△1,612,688
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		102,928,863	3,697,543	6,697,000	113,323,406	0	113,323,406
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		100,608,920	4,029,289	7,072,509	111,710,718	0	111,710,718
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		1,927,832	0	0	1,927,832	0	1,927,832
	その他の積立金取崩額(16)		8,951,275	0	0	8,951,275	0	8,951,275
	その他の積立金積立額(17)		9,000,000	0	0	9,000,000	0	9,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			102,488,027	4,029,289	7,072,509	113,589,825	0	113,589,825

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）  
(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉	公益	収益	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	143,054,829	884,547,950	6,927,141	1,034,529,920	0	1,034,529,920
現金預金	139,203,062	864,128,241	6,927,141	1,010,258,444	0	1,010,258,444
有価証券	0	3,109,200	0	3,109,200	0	3,109,200
事業未収金	1,971,820	214,780	0	2,186,600	0	2,186,600
未収補助金	0	17,012,699	0	17,012,699	0	17,012,699
立替金	0	2,360	0	2,360	0	2,360
前払金	61,600	80,670	0	142,270	0	142,270
生活福祉資金会計貸付金	1,818,347	0	0	1,818,347	0	1,818,347
固定資産	685,328,547	7,033,472,840	303,600	7,719,104,987	0	7,719,104,987
基本財産	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	575,328,547	7,033,472,840	303,600	7,609,104,987	0	7,609,104,987
土地	0	0	303,600	303,600	0	303,600
車輛運搬具	5	0	0	5	0	5
器具及び備品	2,210,064	416,929	0	2,626,993	0	2,626,993
ソフトウェア	1,238,781	1,540,080	0	2,778,861	0	2,778,861
愛の基金貸付金	39,000	0	0	39,000	0	39,000
介護福祉士等修学資金貸付金	0	267,802,834	0	267,802,834	0	267,802,834
実務者研修受講資金貸付金	0	61,243,600	0	61,243,600	0	61,243,600
再就職準備金貸付金	0	4,600,000	0	4,600,000	0	4,600,000
保育士修学資金貸付金	0	246,419,400	0	246,419,400	0	246,419,400
保育士復帰支援貸付金	0	4,415,735	0	4,415,735	0	4,415,735
保育士再就職支援貸付金	0	24,400,000	0	24,400,000	0	24,400,000
入学準備金貸付金	0	35,770,000	0	35,770,000	0	35,770,000
就職準備金貸付金	0	8,800,000	0	8,800,000	0	8,800,000
生活支援費貸付金	0	12,819,500	0	12,819,500	0	12,819,500
家賃支援費貸付金	0	9,224,500	0	9,224,500	0	9,224,500
資格取得支援費貸付金	0	2,490,000	0	2,490,000	0	2,490,000
退職手当積立基金預け金	170,262,250	0	0	170,262,250	0	170,262,250
退職給付引当資産	18,418,230	0	0	18,418,230	0	18,418,230
福祉基金積立資産	163,603,439	0	0	163,603,439	0	163,603,439
社会事業積立資産	6,744,168	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立資産	55,561,384	0	0	55,561,384	0	55,561,384
備品等購入積立資産	18,672,896	1,189,400	0	19,862,296	0	19,862,296
人件費積立資産	138,578,330	0	0	138,578,330	0	138,578,330
退職共済事業管理資産	0	6,352,340,862	0	6,352,340,862	0	6,352,340,862
資産の部合計	828,383,376	7,918,020,790	7,230,741	8,753,634,907	0	8,753,634,907
流動負債	42,820,874	15,432,679	158,232	58,411,785	0	58,411,785
事業未払金	23,574,779	12,122,679	27,565	35,725,023	0	35,725,023
未払費用	5,364,524	0	0	5,364,524	0	5,364,524
預り金	2,933,500	8,887	0	2,942,387	0	2,942,387
職員預り金	1,799,992	0	0	1,799,992	0	1,799,992
前受金	240,000	0	0	240,000	0	240,000
賞与引当金	8,908,079	3,301,113	130,667	12,339,859	0	12,339,859
固定負債	189,914,258	6,352,340,862	0	6,542,255,120	0	6,542,255,120
退職給付引当金	189,914,258	0	0	189,914,258	0	189,914,258
退職共済預り金	0	6,352,340,862	0	6,352,340,862	0	6,352,340,862
負債の部合計	232,735,132	6,367,773,541	158,232	6,600,666,905	0	6,600,666,905
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	163,603,439	0	0	163,603,439	0	163,603,439
地域福祉基金	43,505,000	0	0	43,505,000	0	43,505,000
交通災害遺児福祉基金	112,633,432	0	0	112,633,432	0	112,633,432
災害ボランティア基金	7,465,007	0	0	7,465,007	0	7,465,007
国庫補助金等特別積立金	0	1,545,028,560	0	1,545,028,560	0	1,545,028,560
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	710,986,906	0	710,986,906	0	710,986,906
国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	0	543,474,848	0	543,474,848	0	543,474,848
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	184,993,464	0	184,993,464	0	184,993,464
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	105,573,342	0	105,573,342	0	105,573,342
その他の積立金	219,556,778	1,189,400	0	220,746,178	0	220,746,178
社会事業積立金	6,744,168	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立金	55,561,384	0	0	55,561,384	0	55,561,384
備品等購入積立金	18,672,896	1,189,400	0	19,862,296	0	19,862,296
人件費積立金	138,578,330	0	0	138,578,330	0	138,578,330
次期繰越活動増減差額	102,488,027	4,029,289	7,072,509	113,589,825	0	113,589,825
次期繰越活動増減差額	102,488,027	4,029,289	7,072,509	113,589,825	0	113,589,825
(うち当期活動増減差額)	△2,319,943	331,746	375,509	△1,612,688	0	△1,612,688
純資産の部合計	595,648,244	1,550,247,249	7,072,509	2,152,968,002	0	2,152,968,002
負債及び純資産の部合計	828,383,376	7,918,020,790	7,230,741	8,753,634,907	0	8,753,634,907

社会福祉事業区分資金収支内訳表  
(自)平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	4,930,793	496,767	18,674,228	123,892	24,225,680	0	24,225,680
		寄附金収入	0	0	8,023,626	0	8,023,626	0	8,023,626
		経常経費補助金収入	0	49,344,000	17,628,900	3,532,000	70,504,900	0	70,504,900
		受託金収入	937,700	23,292,454	33,723,000	85,349,000	143,302,154	0	143,302,154
		貸付事業収入	0	888,500	0	0	888,500	0	888,500
		事業収入	5,900,000	16,848,200	6,278,000	58,746,980	87,773,180	0	87,773,180
		負担金収入	22,270,603	0	7,627,400	0	29,898,003	0	29,898,003
		受取利息配当金収入	491,124	984	125,257	0	617,365	0	617,365
		その他の収入	2,376,443	0	0	0	2,376,443	0	2,376,443
	事業活動収入計(1)	36,906,663	90,870,905	92,080,411	147,751,872	367,609,851	0	367,609,851	
	支出	人件費支出	21,588,039	40,013,726	30,022,120	52,964,880	144,588,765	0	144,588,765
		事業費支出	5,005,508	50,426,012	36,802,751	79,611,443	171,845,714	0	171,845,714
		事務費支出	13,637,876	0	0	0	13,637,876	0	13,637,876
		貸付事業支出	0	888,500	0	0	888,500	0	888,500
		助成金支出	300,000	0	19,833,340	3,392,100	23,525,440	0	23,525,440
		負担金支出	955,380	0	7,157,400	0	8,112,780	0	8,112,780
		事業活動支出計(2)	41,486,803	91,328,238	93,815,611	135,968,423	362,599,075	0	362,599,075
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,580,140	△457,333	△1,735,200	11,783,449	5,010,776	0	5,010,776
施設整備等による収支		収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出		192,445	0	0	0	192,445	0	192,445
	支出								
		施設整備等支出計(5)	192,445	0	0	0	192,445	0	192,445
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△192,445	0	0	0	△192,445	0	△192,445
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	1,927,832	0	0	0	1,927,832	0	1,927,832
		積立資産取崩収入	10,784,579	0	0	0	10,784,579	0	10,784,579
		生活福祉資金会計繰入金収入	2,500,347	0	0	0	2,500,347	0	2,500,347
		事業区分間繰入金収入	13,325,832	0	0	0	13,325,832	0	13,325,832
		拠点区分間繰入金収入	22,734,455	2,698,540	3,138,291	2,567,180	31,138,466	△31,138,466	0
		その他の活動収入計(7)	51,273,045	2,698,540	3,138,291	2,567,180	59,677,056	△31,138,466	28,538,590
	支出	基金積立資産支出	5,789,283	0	0	0	5,789,283	0	5,789,283
		積立資産支出	10,309,139	0	0	0	10,309,139	0	10,309,139
		拠点区分間繰入金支出	8,404,011	2,594,543	5,789,283	14,350,629	31,138,466	△31,138,466	0
		その他の活動による支出	8,534,330	0	0	0	8,534,330	0	8,534,330
		その他の活動支出計(8)	33,036,763	2,594,543	5,789,283	14,350,629	55,771,218	△31,138,466	24,632,752
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		18,236,282	103,997	△2,650,992	3,905,838	0	3,905,838		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		13,463,697	△353,336	△4,386,192	0	8,724,169	0	8,724,169	
前期末支払資金残高(11)		70,393,428	9,542,417	20,482,020	0	100,417,865	0	100,417,865	
当期末支払資金残高(10)+(11)		83,857,125	9,189,081	16,095,828	0	109,142,034	0	109,142,034	

社会福祉事業区分事業活動内訳表  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第三様式（第二十三条第四項関係）  
(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,930,793	496,767	18,674,228	123,892	24,225,680	0	24,225,680
		寄附金収益	0	0	8,023,626	0	8,023,626	0	8,023,626
		経常経費補助金収益	0	49,344,000	17,628,900	3,532,000	70,504,900	0	70,504,900
		受託金収益	937,700	23,292,454	33,723,000	85,349,000	143,302,154	0	143,302,154
		事業収益	5,900,000	16,848,200	6,278,000	58,746,980	87,773,180	0	87,773,180
		負担金収益	22,270,603	0	7,627,400	0	29,898,003	0	29,898,003
		その他の収益	2,063,901	0	0	0	2,063,901	0	2,063,901
	サービス活動収益計(1)		36,102,997	89,981,421	91,955,154	147,751,872	365,791,444	0	365,791,444
	費用	人件費	44,489,161	40,059,228	30,190,303	53,414,046	168,152,738	0	168,152,738
		事業費	5,005,508	50,426,012	36,802,751	79,611,443	171,845,714	0	171,845,714
		事務費	13,637,876	0	0	0	13,637,876	0	13,637,876
		助成金費用	300,000	0	19,833,340	3,392,100	23,525,440	0	23,525,440
		負担金費用	955,380	0	7,157,400	0	8,112,780	0	8,112,780
		基金組入額	5,789,283	0	0	0	5,789,283	0	5,789,283
		減価償却費	723,304	196,000	187,056	80,007	1,186,367	0	1,186,367
	サービス活動費用計(2)		70,900,512	90,681,240	94,170,850	136,497,596	392,250,198	0	392,250,198
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△34,797,515	△699,819	△2,215,696	11,254,276	△26,458,754	0	△26,458,754
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	490,720	984	125,257	0	616,961	0	616,961
		積立資産評価益	7,383,130	0	0	0	7,383,130	0	7,383,130
		その他のサービス活動外収益	312,542	0	0	0	312,542	0	312,542
		サービス活動外収益計(4)	8,186,392	984	125,257	0	8,312,633	0	8,312,633
	費用								
		基本金組入額(5)	0	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,186,392	984	125,257	0	8,312,633	0	8,312,633
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△26,611,123	△698,835	△2,090,439	11,254,276	△18,146,121	0	△18,146,121	
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益	2,500,347	0	0	0	2,500,347	0	2,500,347
		事業区分間繰入金収益	13,325,832	0	0	0	13,325,832	0	13,325,832
		拠点区分間繰入金収益	22,734,455	2,698,540	3,138,291	2,567,180	31,138,466	△31,138,466	0
		特別収益計(8)	38,560,634	2,698,540	3,138,291	2,567,180	46,964,645	△31,138,466	15,826,179
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	0	0	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	8,404,011	2,594,543	5,789,283	14,350,629	31,138,466	△31,138,466	0
		特別費用計(9)	8,404,012	2,594,543	5,789,283	14,350,629	31,138,467	△31,138,466	1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,156,622	103,997	△2,650,992	△11,783,449	15,826,178	0	15,826,178
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,545,499	△594,838	△4,741,431	△529,173	△2,319,943	0	△2,319,943
	前期繰越活動増減差額(12)		77,850,454	7,948,179	19,439,528	△2,309,298	102,928,863	0	102,928,863
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		81,395,953	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	100,608,920	0	100,608,920	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	1,927,832	0	0	0	1,927,832	0	1,927,832	
	その他の積立金取崩額(16)	8,951,275	0	0	0	8,951,275	0	8,951,275	
	その他の積立金積立額(17)	9,000,000	0	0	0	9,000,000	0	9,000,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		83,275,060	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	102,488,027	0	102,488,027

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）  
(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	生活支援・権利擁護事業	地域福祉活動支援事業	事業者従事者支援事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	98,003,464	14,239,253	18,007,705	16,804,407	147,054,829	△4,000,000	143,054,829
現金預金	90,151,697	14,239,253	18,007,705	16,804,407	139,203,062	0	139,203,062
事業未収金	1,971,820	0	0	0	1,971,820	0	1,971,820
前払金	61,600	0	0	0	61,600	0	61,600
生活福祉資金会計貸付金	1,818,347	0	0	0	1,818,347	0	1,818,347
拠点区分間貸付金	4,000,000	0	0	0	4,000,000	△4,000,000	0
固定資産	683,666,170	610,667	732,636	319,074	685,328,547	0	685,328,547
基本財産	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
定期預金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
その他の固定資産	573,666,170	610,667	732,636	319,074	575,328,547	0	575,328,547
車輛運搬具	5	0	0	0	5	0	5
器具及び備品	1,158,354	0	732,636	319,074	2,210,064	0	2,210,064
ソフトウェア	667,114	571,667	0	0	1,238,781	0	1,238,781
愛の基金貸付金	0	39,000	0	0	39,000	0	39,000
退職手当積立基金預け金	170,262,250	0	0	0	170,262,250	0	170,262,250
退職給付引当資産	18,418,230	0	0	0	18,418,230	0	18,418,230
福祉基金積立資産	163,603,439	0	0	0	163,603,439	0	163,603,439
社会事業積立資産	6,744,168	0	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立資産	55,561,384	0	0	0	55,561,384	0	55,561,384
備品等購入積立資産	18,672,896	0	0	0	18,672,896	0	18,672,896
人件費積立資産	138,578,330	0	0	0	138,578,330	0	138,578,330
資産の部合計	781,669,634	14,849,920	18,740,341	17,123,481	832,383,376	△4,000,000	828,383,376
流動負債	15,320,099	7,496,579	4,042,244	19,961,952	46,820,874	△4,000,000	42,820,874
事業未払金	4,048,323	1,050,172	1,911,877	16,564,407	23,574,779	0	23,574,779
未払費用	5,364,524	0	0	0	5,364,524	0	5,364,524
預り金	2,933,500	0	0	0	2,933,500	0	2,933,500
職員預り金	1,799,992	0	0	0	1,799,992	0	1,799,992
前受金	0	0	0	240,000	240,000	0	240,000
拠点区分間借入金	0	4,000,000	0	0	4,000,000	△4,000,000	0
賞与引当金	1,173,760	2,446,407	2,130,367	3,157,545	8,908,079	0	8,908,079
固定負債	189,914,258	0	0	0	189,914,258	0	189,914,258
退職給付引当金	189,914,258	0	0	0	189,914,258	0	189,914,258
負債の部合計	205,234,357	7,496,579	4,042,244	19,961,952	236,735,132	△4,000,000	232,735,132
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基本金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	0	110,000,000
基金	163,603,439	0	0	0	163,603,439	0	163,603,439
地域福祉基金	43,505,000	0	0	0	43,505,000	0	43,505,000
交通災害遺児福祉基金	112,633,432	0	0	0	112,633,432	0	112,633,432
災害ボランティア基金	7,465,007	0	0	0	7,465,007	0	7,465,007
その他の積立金	219,556,778	0	0	0	219,556,778	0	219,556,778
社会事業積立金	6,744,168	0	0	0	6,744,168	0	6,744,168
事業調整積立金	55,561,384	0	0	0	55,561,384	0	55,561,384
備品等購入積立金	18,672,896	0	0	0	18,672,896	0	18,672,896
人件費積立金	138,578,330	0	0	0	138,578,330	0	138,578,330
次期繰越活動増減差額	83,275,060	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	102,488,027	0	102,488,027
次期繰越活動増減差額	83,275,060	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	102,488,027	0	102,488,027
(うち当期活動増減差額)	3,545,499	△594,838	△4,741,431	△529,173	△2,319,943	0	△2,319,943
純資産の部合計	576,435,277	7,353,341	14,698,097	△2,838,471	595,648,244	0	595,648,244
負債及び純資産の部合計	781,669,634	14,849,920	18,740,341	17,123,481	832,383,376	△4,000,000	828,383,376



## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動	収入			
	会費収入	4,128,000	4,930,793	△802,793
	会費収入	4,128,000	4,930,793	△802,793
	市町社協会費収入	2,391,000	2,831,329	△440,329
	団体会費収入	200,000	210,000	△10,000
	賛助会費収入	1,537,000	1,889,464	△352,464
	寄附金収入	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	経常経費寄附金収入	10,000	0	10,000
	受託金収入	953,000	937,700	15,300
	都道府県受託金収入	353,000	353,000	0
	県受託金収入	353,000	353,000	0
	福祉医療機構受託金収入	600,000	584,700	15,300
	退職共済事務費受託金収入	600,000	584,700	15,300
	事業収入	5,900,000	5,900,000	0
	広告料収入	5,900,000	5,900,000	0
	広告料収入	5,900,000	5,900,000	0
	負担金収入	24,168,000	22,270,603	1,897,397
	負担金収入	24,168,000	22,270,603	1,897,397
	各団体事務負担金収入	21,108,000	19,210,603	1,897,397
	各団体光熱水費負担金収入	3,060,000	3,060,000	0
	受取利息配当金収入	500,000	491,124	8,876
	受取利息配当金収入	250,000	252,027	△2,027
	受取利息配当金収入	250,000	252,027	△2,027
	積立預金受取利息配当金収入	250,000	239,097	10,903
	積立預金受取利息配当金収入	250,000	239,097	10,903
	その他の収入	2,264,000	2,376,443	△112,443
	雑収入	2,264,000	2,376,443	△112,443
	退職給付引当資産取崩差益収入	2,064,000	2,063,901	99
	雑収入	200,000	312,542	△112,542
	事業活動収入計(1)	37,923,000	36,906,663	1,016,337
	支出			
	人件費支出	24,755,000	21,588,039	3,166,961
	役員報酬支出	4,971,000	4,970,980	20
	役員報酬支出	3,860,000	3,860,000	0
	役員諸手当支出	1,111,000	1,110,980	20
	職員給与支出	4,050,000	2,674,784	1,375,216
	職員給料支出	3,400,000	2,273,000	1,127,000
	職員諸手当支出	650,000	401,784	248,216
	職員賞与支出	2,500,000	1,978,270	521,730
	職員賞与支出	2,500,000	1,978,270	521,730
	非常勤職員給与支出	6,309,000	5,452,216	856,784
	嘱託臨時職員給料支出	3,643,000	3,111,679	531,321
	嘱託臨時職員諸手当支出	666,000	554,090	111,910
	嘱託臨時職員賞与支出	2,000,000	1,786,447	213,553
	退職給付支出	3,900,000	3,897,609	2,391
	退職給付支出	3,900,000	3,897,609	2,391
	法定福利費支出	3,025,000	2,614,180	410,820
	法定福利費支出	3,025,000	2,614,180	410,820
	事業費支出	5,534,000	5,005,508	528,492
	諸謝金支出	210,000	160,000	50,000
	諸謝金支出	210,000	160,000	50,000
	旅費交通費支出	1,166,000	1,285,463	△119,463

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
に よ る 収 入 支	支	委員等旅費支出	66,000	55,973	10,027
		役職員旅費支出	1,100,000	1,229,490	△129,490
		消耗器具備品費支出	765,000	756,884	8,116
		消耗器具備品費支出	765,000	756,884	8,116
		印刷製本費支出	2,062,000	1,730,000	332,000
		印刷製本費支出	2,062,000	1,730,000	332,000
		通信運搬費支出	110,000	109,516	484
		通信運搬費支出	110,000	109,516	484
		会議費支出	6,000	5,760	240
		会議費支出	6,000	5,760	240
		業務委託費支出	485,000	484,920	80
		業務委託費支出	485,000	484,920	80
		手数料支出	315,000	315,000	0
		手数料支出	315,000	315,000	0
		車輛費支出	400,000	142,855	257,145
		車輛費支出	400,000	142,855	257,145
		租税公課支出	15,000	15,110	△110
		租税公課支出	15,000	15,110	△110
		事務費支出	15,660,000	13,637,876	2,022,124
		福利厚生費支出	1,100,000	1,067,817	32,183
		福利厚生費支出	1,100,000	1,067,817	32,183
		旅費交通費支出	800,000	715,819	84,181
		旅費交通費支出	800,000	715,819	84,181
		研修研究費支出	930,000	819,559	110,441
		研修研究費支出	930,000	819,559	110,441
		事務消耗品費支出	800,000	468,270	331,730
		事務消耗品費支出	800,000	468,270	331,730
		印刷製本費支出	700,000	491,916	208,084
		印刷製本費支出	700,000	491,916	208,084
		水道光熱費支出	800,000	718,232	81,768
		水道光熱費支出	800,000	718,232	81,768
		燃料費支出	30,000	6,388	23,612
		燃料費支出	30,000	6,388	23,612
		通信運搬費支出	500,000	403,413	96,587
		通信運搬費支出	500,000	403,413	96,587
		会議費支出	600,000	614,226	△14,226
		会議費支出	600,000	614,226	△14,226
		広報費支出	300,000	140,960	159,040
		広報費支出	300,000	140,960	159,040
		業務委託費支出	700,000	606,023	93,977
		業務委託費支出	700,000	606,023	93,977
		手数料支出	2,200,000	2,278,488	△78,488
		手数料支出	2,200,000	2,278,488	△78,488
		保険料支出	900,000	817,005	82,995
		保険料支出	900,000	817,005	82,995
		賃借料支出	3,500,000	3,362,211	137,789
		賃借料支出	3,500,000	3,362,211	137,789
		資料図書費支出	150,000	139,993	10,007
		資料図書費支出	150,000	139,993	10,007
		租税公課支出	500,000	78,200	421,800
		租税公課支出	500,000	78,200	421,800

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
	渉外費支出	100,000	54,006	45,994
	渉外費支出	100,000	54,006	45,994
	諸会費支出	600,000	455,100	144,900
	諸会費支出	600,000	455,100	144,900
	雑支出	450,000	400,250	49,750
	雑支出	450,000	400,250	49,750
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	助成金支出	300,000	300,000	0
	負担金支出	1,000,000	955,380	44,620
	負担金支出	1,000,000	955,380	44,620
	その他の負担金支出	1,000,000	955,380	44,620
	事業活動支出計(2)	47,249,000	41,486,803	5,762,197
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,326,000	△4,580,140	△4,745,860
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	193,000	192,445	555
	器具及び備品取得支出	193,000	192,445	555
	施設整備等支出計(5)	193,000	192,445	555
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△193,000	△192,445	△555
その他の活動による収入と支出	収入			
	基金積立資産取崩収入	2,398,000	1,927,832	470,168
	交通災害遺児福祉基金取崩収入	1,678,000	1,927,832	△249,832
	ボランティア基金取崩収入	720,000	0	720,000
	積立資産取崩収入	9,616,000	10,784,579	△1,168,579
	退職給付引当資産取崩収入	0	1,833,708	△1,833,708
	事業調整積立資産取崩収入	9,423,000	8,758,426	664,574
	備品等購入積立資産取崩収入	193,000	192,445	555
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,573,000	2,500,347	△927,347
	生活福祉資金会計繰入金収入	1,573,000	2,500,347	△927,347
	事業区分間繰入金収入	12,159,000	13,325,832	△1,166,832
	事業区分間繰入金収入	12,159,000	13,325,832	△1,166,832
	拠点区分間繰入金収入	21,467,000	22,734,455	△1,267,455
	拠点区分間繰入金収入	21,467,000	22,734,455	△1,267,455
	その他の活動による収入	1,834,000	0	1,834,000
	県退職手当積立基金預け金取崩収入	1,834,000	0	1,834,000
	その他の活動収入計(7)	49,047,000	51,273,045	△2,226,045
	支出			
	基金積立資産支出	5,750,000	5,789,283	△39,283
	災害ボランティア基金積立資産支出	5,750,000	5,789,283	△39,283
	積立資産支出	10,310,000	10,309,139	861
	退職給付引当資産支出	1,310,000	1,309,139	861
	事業調整積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
	備品等購入積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0
	人件費積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
	拠点区分間繰入金支出	8,661,000	8,404,011	256,989
	拠点区分間繰入金支出	8,661,000	8,404,011	256,989
	その他の活動による支出	8,535,000	8,534,330	670
	全国退職手当積立基金預け金支出	8,535,000	8,534,330	670

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
		その他の活動支出計(8)	33,256,000	33,036,763	219,237
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,791,000	18,236,282	△2,445,282
		予備費支出(10)	100,000 0	—	100,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,172,000	13,463,697	△7,291,697
		前期末支払資金残高(12)	70,393,428	70,393,428	0
		当期末支払資金残高(11)+(12)	76,565,428	83,857,125	△7,291,697

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
収	会費収益	4,930,793	8,299,296	△3,368,503
	会費収益	4,930,793	8,299,296	△3,368,503
	市町社協会費収益	2,831,329	6,267,296	△3,435,967
	団体会費収益	210,000	220,000	△10,000
	賛助会費収益	1,889,464	1,812,000	77,464
	寄附金収益	0	32,000	△32,000
	経常経費寄附金収益	0	32,000	△32,000
	経常経費寄附金収益	0	32,000	△32,000
	経常経費補助金収益	0	3,140,000	△3,140,000
	全社協補助金収益	0	3,140,000	△3,140,000
	その他の全社協補助金収益	0	3,140,000	△3,140,000
	受託金収益	937,700	914,520	23,180
	都道府県受託金収益	353,000	352,000	1,000
	県受託金収益	353,000	352,000	1,000
	福祉医療機構受託金収益	584,700	562,520	22,180
	退職共済事務費受託金収益	584,700	562,520	22,180
	事業収益	5,900,000	5,373,464	526,536
	広告料収益	5,900,000	5,373,464	526,536
	広告料収益	5,900,000	5,373,464	526,536
益	負担金収益	22,270,603	19,661,560	2,609,043
	負担金収益	22,270,603	19,661,560	2,609,043
	各団体事務負担金収益	19,210,603	16,601,560	2,609,043
	各団体光熱水費負担金収益	3,060,000	3,060,000	0
	その他の収益	2,063,901	11,873,676	△9,809,775
	その他の収益	2,063,901	11,873,676	△9,809,775
	退職給付引当資産取崩差益	2,063,901	11,873,676	△9,809,775
	サービス活動収益計(1)	36,102,997	49,294,516	△13,191,519
サ	人件費	44,489,161	47,915,205	△3,426,044
	役員報酬	4,970,980	4,466,730	504,250
	役員報酬	3,860,000	3,360,000	500,000
	役員諸手当	1,110,980	1,106,730	4,250
	職員給与	2,674,784	7,192,210	△4,517,426
	職員給料	2,273,000	6,133,000	△3,860,000
	職員諸手当	401,784	1,059,210	△657,426
	職員賞与	1,237,696	3,126,797	△1,889,101
	職員賞与	1,237,696	3,126,797	△1,889,101
	賞与引当金繰入	1,173,760	1,348,453	△174,693
ビ	賞与引当金繰入	1,173,760	1,348,453	△174,693
	非常勤職員給与	4,844,337	2,663,052	2,181,285
	嘱託臨時職員給料	3,111,679	1,158,890	1,952,789
	嘱託臨時職員諸手当	554,090	1,004,422	△450,332
	嘱託臨時職員賞与	1,178,568	499,740	678,828
	退職給付費用	26,973,424	25,541,728	1,431,696
	退職給付費用	26,973,424	25,541,728	1,431,696
	法定福利費	2,614,180	3,576,235	△962,055
	法定福利費	2,614,180	3,576,235	△962,055
	事業費	5,005,508	3,242,570	1,762,938
ス	消耗器具備品費	756,884	6,505	750,379
	消耗器具備品費	756,884	6,505	750,379
	車輛費	142,855	344,139	△201,284
	車輛費	142,855	344,139	△201,284
	諸謝金	160,000	190,000	△30,000
	諸謝金	160,000	190,000	△30,000
	旅費交通費	1,285,463	849,600	435,863

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
活	費	委員等旅費	55,973	37,920	18,053
		役職員旅費	1,229,490	811,680	417,810
動	費	印刷製本費	1,730,000	483,840	1,246,160
		印刷製本費	1,730,000	483,840	1,246,160
		通信運搬費	109,516	405,502	△295,986
		通信運搬費	109,516	405,502	△295,986
		会議費	5,760	5,950	△190
		会議費	5,760	5,950	△190
		業務委託費	484,920	930,960	△446,040
		業務委託費	484,920	930,960	△446,040
		租税公課	15,110	26,074	△10,964
		租税公課	15,110	26,074	△10,964
増	費	手数料	315,000	0	315,000
		手数料	315,000	0	315,000
		事務費	13,637,876	15,288,990	△1,651,114
		福利厚生費	1,067,817	976,625	91,192
		福利厚生費	1,067,817	976,625	91,192
		旅費交通費	715,819	822,883	△107,064
		旅費交通費	715,819	822,883	△107,064
		研修研究費	819,559	1,078,202	△258,643
		研修研究費	819,559	1,078,202	△258,643
		事務消耗品費	468,270	926,548	△458,278
減	費	事務消耗品費	468,270	926,548	△458,278
		印刷製本費	491,916	395,442	96,474
		印刷製本費	491,916	395,442	96,474
		水道光熱費	718,232	674,250	43,982
		水道光熱費	718,232	674,250	43,982
		燃料費	6,388	6,091	297
		燃料費	6,388	6,091	297
		修繕費	0	9,720	△9,720
		修繕費	0	9,720	△9,720
		通信運搬費	403,413	337,385	66,028
の	用	通信運搬費	403,413	337,385	66,028
		会議費	614,226	708,320	△94,094
		会議費	614,226	708,320	△94,094
		広報費	140,960	148,560	△7,600
		広報費	140,960	148,560	△7,600
		業務委託費	606,023	1,291,036	△685,013
		業務委託費	606,023	1,291,036	△685,013
		手数料	2,278,488	1,952,470	326,018
		手数料	2,278,488	1,952,470	326,018
		保険料	817,005	970,215	△153,210
部	用	保険料	817,005	970,215	△153,210
		賃借料	3,362,211	2,592,642	769,569
		賃借料	3,362,211	2,592,642	769,569
		資料図書費	139,993	137,920	2,073
		資料図書費	139,993	137,920	2,073
		租税公課	78,200	1,713,918	△1,635,718
		租税公課	78,200	1,713,918	△1,635,718
		渉外費	54,006	131,383	△77,377
		渉外費	54,006	131,383	△77,377
		諸会費	455,100	395,500	59,600
諸会費	455,100	395,500	59,600		
	雑費	400,250	19,880	380,370	

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		雑費	400,250	19,880	380,370
		助成金費用	300,000	300,000	0
		助成金費用	300,000	300,000	0
		助成金費用	300,000	300,000	0
		負担金費用	955,380	982,266	△26,886
		負担金費用	955,380	982,266	△26,886
		その他の負担金費用	955,380	982,266	△26,886
		基金組入額	5,789,283	0	5,789,283
		災害ボランティア基金組入額	5,789,283	0	5,789,283
		減価償却費	723,304	1,059,758	△336,454
		減価償却費	723,304	1,059,758	△336,454
		サービス活動費用計(2)	70,900,512	68,788,789	2,111,723
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△34,797,515	△19,494,273	△15,303,242
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	490,720	472,455	18,265
		受取利息配当金収益	252,027	232,869	19,158
		受取利息配当金収益	252,027	232,869	19,158
		積立預金受取利息配当金収益	238,693	239,586	△893
		積立預金受取利息配当金収益	238,693	239,586	△893
		積立資産評価益	7,383,130	31,347,230	△23,964,100
		積立資産評価益	7,383,130	31,347,230	△23,964,100
		その他のサービス活動外収益	312,542	16,217,673	△15,905,131
		雑収益	312,542	16,217,673	△15,905,131
		サービス活動外収益計(4)	8,186,392	48,037,358	△39,850,966
	費 用				
		基本金組入額(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,186,392	48,037,358	△39,850,966	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△26,611,123	28,543,085	△55,154,208
特 別 増 減 の 部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	2,500,347	1,039,495	1,460,852
		生活福祉資金会計繰入金収益	2,500,347	1,039,495	1,460,852
		事業区分間繰入金収益	13,325,832	13,296,160	29,672
		事業区分間繰入金収益	13,325,832	13,296,160	29,672
		拠点区分間繰入金収益	22,734,455	9,845,693	12,888,762
		拠点区分間繰入金収益	22,734,455	9,845,693	12,888,762
		特別収益計(8)	38,560,634	24,181,348	14,379,286
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	6	△5
		器具及び備品売却損・処分損	1	6	△5
		拠点区分間繰入金費用	8,404,011	8,899,698	△495,687
		拠点区分間繰入金費用	8,404,011	8,899,698	△495,687
		事業区分間固定資産移管費用	0	303,600	△303,600
		事業区分間固定資産移管費用	0	303,600	△303,600
		特別費用計(9)	8,404,012	9,203,304	△799,292
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,156,622	14,978,044	15,178,578	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,545,499	43,521,129	△39,975,630
繰 越 活 動 増 減 差 額 の	前期繰越活動増減差額(12)		77,850,454	31,182,672	46,667,782
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		81,395,953	74,703,801	6,692,152
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		1,927,832	2,217,373	△289,541
	交通災害遺児福祉基金取崩額		1,927,832	2,217,373	△289,541
	その他の積立金取崩額(16)		8,951,275	48,405,000	△39,453,725
	事業調整積立金取崩額		8,758,830	9,186,600	△427,770
	備品等購入積立金取崩額		192,445	280,800	△88,355
	退職給与積立金取崩		0	38,937,600	△38,937,600
	その他の積立金積立額(17)		9,000,000	47,475,720	△38,475,720
事業調整積立金積立額			5,000,000	3,000,000	2,000,000



法人運営事業拠点区分事業活動計算書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
部	備品等購入積立金積立額	1,000,000	1,000,000	0
	退職給与積立金積立額	0	38,475,720	△38,475,720
	人件費積立金積立額	3,000,000	5,000,000	△2,000,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	83,275,060	77,850,454	5,424,606

## 法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	98,003,464	82,875,684	15,127,780	流動負債	15,320,099	13,830,709	1,489,390
現金預金	90,151,697	61,602,949	28,548,748	事業未払金	4,048,323	4,051,172	△2,849
現金	50,000	50,000	0	未払費用	5,364,524	3,851,500	1,513,024
普通預金	89,101,697	60,552,949	28,548,748	預り金	2,933,500	4,579,584	△1,646,084
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	職員預り金	1,799,992	0	1,799,992
事業未収金	1,971,820	357,495	1,614,325	賞与引当金	1,173,760	1,348,453	△174,693
未収金	0	20,915,240	△20,915,240	固定負債	189,914,258	166,854,198	23,060,060
前払金	61,600	0	61,600	退職給付引当金	189,914,258	166,854,198	23,060,060
生活福祉資金会計貸付金	1,818,347	0	1,818,347	負債の部合計	205,234,357	180,684,907	24,549,450
拠点区分間貸付金	4,000,000	0	4,000,000				
固定資産	683,666,170	664,909,718	18,756,452	純 資 産 の 部			
基本財産	110,000,000	110,000,000	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
定期預金	110,000,000	110,000,000	0	基本金	110,000,000	110,000,000	0
その他の固定資産	573,666,170	554,909,718	18,756,452	基金	163,603,439	159,741,988	3,861,451
車輛運搬具	5	5	0	地域福祉基金	43,505,000	43,505,000	0
器具及び備品	1,158,354	1,434,894	△276,540	交通災害遺児福祉基金	112,633,432	114,561,264	△1,927,832
ソフトウェア	667,114	921,434	△254,320	災害ボランティア基金	7,465,007	1,675,724	5,789,283
退職手当積立基金預け金	170,262,250	154,344,790	15,917,460	その他の積立金	219,556,778	219,508,053	48,725
退職給付引当資産	18,418,230	18,958,554	△540,324	社会事業積立金	6,744,168	6,744,168	0
福祉基金積立資産	163,603,439	159,741,988	3,861,451	事業調整積立金	55,561,384	59,320,214	△3,758,830
社会事業積立資産	6,744,168	6,744,168	0	備品等購入積立金	18,672,896	17,865,341	807,555
事業調整積立資産	55,561,384	59,320,214	△3,758,830	人件費積立金	138,578,330	135,578,330	3,000,000
備品等購入積立資産	18,672,896	17,865,341	807,555	次期繰越活動増減差額	83,275,060	77,850,454	5,424,606
人件費積立資産	138,578,330	135,578,330	3,000,000	次期繰越活動増減差額	83,275,060	77,850,454	5,424,606
				（うち当期活動増減差額）	3,545,499	43,521,129	△39,975,630
				純資産の部合計	576,435,277	567,100,495	9,334,782
資産の部合計	781,669,634	747,785,402	33,884,232	負債及び純資産の部合計	781,669,634	747,785,402	33,884,232

## 計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ⑪）
  - ①法人運営事業
  - ②広報活動事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ⑩）は省略する。

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
合 計	110,000,000	0	0	110,000,000

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,947,222	5,947,217	5
器具及び備品	15,241,770	14,083,415	1,158,354
合 計	21,188,992	20,030,632	1,158,359

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 379 回大阪府公募公債 (10 年)	20,000,000	20,505,600	505,600
合 計	20,000,000	20,505,600	505,600

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	収入			
	会費収入	571,000	496,767	74,233
	会費収入	571,000	496,767	74,233
	市町社協会費収入	571,000	496,767	74,233
	経常経費補助金収入	49,344,000	49,344,000	0
	都道府県補助金収入	49,344,000	49,344,000	0
	県補助金収入	49,344,000	49,344,000	0
	受託金収入	23,293,000	23,292,454	546
	都道府県受託金収入	23,293,000	23,292,454	546
	県受託金収入	23,293,000	23,292,454	546
	貸付事業収入	990,000	888,500	101,500
	償還金収入	990,000	888,500	101,500
	愛の基金償還金収入	990,000	888,500	101,500
	事業収入	16,849,000	16,848,200	800
	参加費収入	15,000	15,000	0
	参加費収入	15,000	15,000	0
	受審料収入	16,834,000	16,833,200	800
	受審料収入	16,834,000	16,833,200	800
	受取利息配当金収入	4,000	984	3,016
	受取利息配当金収入	4,000	984	3,016
	受取利息配当金収入	4,000	984	3,016
	その他の収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	91,052,000	90,870,905	181,095
	支出			
	人件費支出	39,969,000	40,013,726	△44,726
	職員給与支出	19,807,000	19,735,046	71,954
	職員給料支出	17,136,000	17,136,000	0
	職員諸手当支出	2,671,000	2,599,046	71,954
	職員賞与支出	6,168,000	6,231,950	△63,950
	職員賞与支出	6,168,000	6,231,950	△63,950
	非常勤職員給与支出	8,867,000	8,894,045	△27,045
	嘱託臨時職員給料支出	6,448,000	6,434,000	14,000
	嘱託臨時職員諸手当支出	734,000	765,545	△31,545
	嘱託臨時職員賞与支出	1,685,000	1,694,500	△9,500
	法定福利費支出	5,127,000	5,152,685	△25,685
	法定福利費支出	5,127,000	5,152,685	△25,685
	事業費支出	51,583,000	50,426,012	1,156,988
	諸謝金支出	7,123,000	6,703,000	420,000
	諸謝金支出	7,123,000	6,703,000	420,000
	旅費交通費支出	3,231,000	2,982,362	248,638
	委員等旅費支出	1,872,000	1,765,662	106,338
	役職員旅費支出	1,359,000	1,216,700	142,300
	消耗器具備品費支出	693,000	682,870	10,130
	消耗器具備品費支出	693,000	682,870	10,130
	印刷製本費支出	1,786,000	1,789,394	△3,394
	印刷製本費支出	1,786,000	1,789,394	△3,394
	通信運搬費支出	1,132,000	1,164,873	△32,873
	通信運搬費支出	1,132,000	1,164,873	△32,873
	会議費支出	6,000	4,339	1,661
	会議費支出	6,000	4,339	1,661
	業務委託費支出	32,887,000	32,885,340	1,660

## 生活支援・権利擁護事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
支	出	業務委託費支出	32,887,000	32,885,340	1,660
		保険料支出	85,000	84,455	545
		保険料支出	85,000	84,455	545
		賃借料支出	1,010,000	686,714	323,286
		賃借料支出	1,010,000	686,714	323,286
		車輛費支出	624,000	430,475	193,525
		車輛費支出	624,000	430,475	193,525
		資料図書費支出	111,000	109,776	1,224
		資料図書費支出	111,000	109,776	1,224
		租税公課支出	2,778,000	2,785,345	△7,345
		租税公課支出	2,778,000	2,785,345	△7,345
		諸会費支出	99,000	98,700	300
		諸会費支出	99,000	98,700	300
		雑支出	18,000	18,369	△369
		雑支出	18,000	18,369	△369
		貸付事業支出	990,000	888,500	101,500
		貸付金支出	990,000	888,500	101,500
		愛の基金貸付金支出	990,000	888,500	101,500
		事業活動支出計(2)	92,542,000	91,328,238	1,213,762
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,490,000	△457,333	△1,032,667
施設整備等による収支	収入				
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,118,000	2,698,540	419,460
	入	拠点区分間繰入金収入	3,118,000	2,698,540	419,460
		その他の活動収入計(7)	3,118,000	2,698,540	419,460
	支	拠点区分間繰入金支出	1,979,000	2,594,543	△615,543
その他の活動による収支	支	拠点区分間繰入金支出	1,979,000	2,594,543	△615,543
	出				
		その他の活動支出計(8)	1,979,000	2,594,543	△615,543
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,139,000	103,997	1,035,003
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△351,000	△353,336	2,336
前期末支払資金残高(12)			9,542,417	9,542,417	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			9,191,417	9,189,081	2,336

## 生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 入	会費収益	496,767	715,964	△219,197	
		会費収益	496,767	715,964	△219,197	
		市町社協会費収益	496,767	715,964	△219,197	
		経常経費補助金収益	49,344,000	48,543,000	801,000	
		都道府県補助金収益	49,344,000	48,543,000	801,000	
		県補助金収益	49,344,000	48,543,000	801,000	
		受託金収益	23,292,454	17,458,500	5,833,954	
		都道府県受託金収益	23,292,454	17,458,500	5,833,954	
	益	県受託金収益	23,292,454	17,458,500	5,833,954	
		事業収益	16,848,200	16,689,000	159,200	
		参加費収益	15,000	21,000	△6,000	
		参加費収益	15,000	21,000	△6,000	
		受審料収益	16,833,200	16,668,000	165,200	
		受審料収益	16,833,200	16,668,000	165,200	
		サービス活動収益計(1)	89,981,421	83,406,464	6,574,957	
		ビ ジ ネ ス 活 動 の 部	費 用	人件費	40,059,228	44,328,370
職員給与	19,735,046			17,045,468	2,689,578	
職員給料	17,136,000			15,218,000	1,918,000	
職員諸手当	2,599,046			1,827,468	771,578	
職員賞与	4,384,211			5,596,382	△1,212,171	
職員賞与	4,384,211			5,596,382	△1,212,171	
賞与引当金繰入	2,446,407			2,400,905	45,502	
賞与引当金繰入	2,446,407			2,400,905	45,502	
非常勤職員給与	8,340,879			14,706,993	△6,366,114	
嘱託臨時職員給料	6,434,000			11,480,000	△5,046,000	
嘱託臨時職員諸手当	765,545			701,873	63,672	
嘱託臨時職員賞与	1,141,334			2,525,120	△1,383,786	
法定福利費	5,152,685			4,578,622	574,063	
法定福利費	5,152,685			4,578,622	574,063	
事業費	50,426,012			46,512,631	3,913,381	
消耗器具備品費	682,870			633,692	49,178	
消耗器具備品費	682,870			633,692	49,178	
保険料	84,455			84,455	0	
保険料	84,455			84,455	0	
賃借料	686,714			1,015,866	△329,152	
賃借料	686,714			1,015,866	△329,152	
車輛費	430,475			564,972	△134,497	
車輛費	430,475			564,972	△134,497	
諸謝金	6,703,000			3,550,920	3,152,080	
諸謝金	6,703,000			3,550,920	3,152,080	
旅費交通費	2,982,362			3,153,715	△171,353	
委員等旅費	1,765,662			1,558,845	206,817	
役職員旅費	1,216,700			1,594,870	△378,170	
印刷製本費	1,789,394			712,789	1,076,605	
印刷製本費	1,789,394			712,789	1,076,605	
通信運搬費	1,164,873			985,736	179,137	
通信運搬費	1,164,873			985,736	179,137	
部	会議費			4,339	16,860	△12,521
	会議費			4,339	16,860	△12,521
	資料図書費			109,776	100,504	9,272
	資料図書費			109,776	100,504	9,272
	業務委託費			32,885,340	33,018,645	△133,305
	業務委託費			32,885,340	33,018,645	△133,305
	租税公課			2,785,345	2,529,447	255,898



## 生活支援・権利擁護事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		租税公課	2,785,345	2,529,447	255,898
		諸会費	98,700	58,000	40,700
		諸会費	98,700	58,000	40,700
		雑費	18,369	87,030	△68,661
		雑費	18,369	87,030	△68,661
		減価償却費	196,000	359,375	△163,375
		減価償却費	196,000	359,375	△163,375
		サービス活動費用計(2)	90,681,240	91,200,376	△519,136
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△699,819	△7,793,912	7,094,093
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	984	972	12
		受取利息配当金収益	984	972	12
		受取利息配当金収益	984	972	12
		サービス活動外収益計(4)	984	972	12
	費 用				
		基本金組入額(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		984	972	12
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△698,835	△7,792,940	7,094,105
	特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,698,540	5,033,564
拠点区分間繰入金収益			2,698,540	5,033,564	△2,335,024
特別収益計(8)			2,698,540	5,033,564	△2,335,024
費 用		拠点区分間繰入金費用	2,594,543	0	2,594,543
		拠点区分間繰入金費用	2,594,543	0	2,594,543
		特別費用計(9)	2,594,543	0	2,594,543
特別増減差額(10)=(8)-(9)		103,997	5,033,564	△4,929,567	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△594,838	△2,759,376	2,164,538	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		7,948,179	10,707,555	△2,759,376
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,353,341	7,948,179	△594,838
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,353,341	7,948,179	△594,838

# 生活支援・権利擁護事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,239,253	11,125,334	3,113,919	流動負債	7,496,579	3,983,822	3,512,757
現金預金	14,239,253	11,125,334	3,113,919	事業未払金	1,050,172	1,582,917	△532,745
普通預金	5,239,253	2,125,334	3,113,919	拠点区分間借入金	4,000,000	0	4,000,000
定期預金	9,000,000	9,000,000	0	賞与引当金	2,446,407	2,400,905	45,502
固定資産	610,667	806,667	△196,000	負債の部合計	7,496,579	3,983,822	3,512,757
その他の固定資産	610,667	806,667	△196,000	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	571,667	767,667	△196,000	次期繰越活動増減差額	7,353,341	7,948,179	△594,838
愛の基金貸付金	39,000	39,000	0	次期繰越活動増減差額	7,353,341	7,948,179	△594,838
				（うち当期活動増減差額）	△594,838	△2,759,376	2,164,538
				純資産の部合計	7,353,341	7,948,179	△594,838
資産の部合計	14,849,920	11,932,001	2,917,919	負債及び純資産の部合計	14,849,920	11,932,001	2,917,919

## 計算書類に対する注記（生活支援・権利擁護事業拠点区分用）

## 1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

## 2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

## 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生活支援・権利擁護事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ⑪）
  - ①権利擁護事業
  - ②運営適正化委員会事業
  - ③評価・調査事業
  - ④地域生活定着促進事業
  - ⑤生活困窮者等支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ⑩）は省略する。

## 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 6 担保に供している資産

該当なし

## 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 9 重要な後発事象

該当なし

## 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	会費収入	19,391,000	18,674,228	716,772
	会費収入	19,391,000	18,674,228	716,772
	市町社協会費収入	18,219,000	17,852,584	366,416
	賛助会費収入	1,172,000	821,644	350,356
	寄附金収入	8,847,000	8,023,626	823,374
	寄附金収入	8,847,000	8,023,626	823,374
	まごころ銀行一般寄附金収入	527,000	527,243	△243
	まごころ銀行指定寄附金収入	8,320,000	7,496,383	823,617
	経常経費補助金収入	17,629,000	17,628,900	100
	都道府県補助金収入	16,144,000	16,144,000	0
	県補助金収入	16,144,000	16,144,000	0
	全社協補助金収入	1,485,000	1,484,900	100
	民生委員互助共励事業補助金収入	1,485,000	1,484,900	100
	受託金収入	33,723,000	33,723,000	0
	都道府県受託金収入	33,723,000	33,723,000	0
	県受託金収入	33,723,000	33,723,000	0
	事業収入	6,237,000	6,278,000	△41,000
	参加費収入	448,000	448,000	0
	参加費収入	448,000	448,000	0
	給付金収入	5,789,000	5,830,000	△41,000
	民生委員互助共励事業給付金収入	5,789,000	5,830,000	△41,000
	負担金収入	7,628,000	7,627,400	600
	負担金収入	7,628,000	7,627,400	600
	民生委員互助共励事業会費収入	6,928,000	6,927,400	600
	社会福祉大会負担金収入	700,000	700,000	0
	受取利息配当金収入	125,000	125,257	△257
	受取利息配当金収入	1,000	188	812
	受取利息配当金収入	1,000	188	812
	積立預金受取利息配当金収入	124,000	125,069	△1,069
	積立預金受取利息配当金収入	124,000	125,069	△1,069
	事業活動収入計(1)	93,580,000	92,080,411	1,499,589
	人件費支出	29,968,000	30,022,120	△54,120
	職員給与支出	10,218,000	10,314,400	△96,400
	職員給料支出	8,972,000	8,972,000	0
	職員諸手当支出	1,246,000	1,342,400	△96,400
	職員賞与支出	3,306,000	3,305,225	775
	職員賞与支出	3,306,000	3,305,225	775
	非常勤職員給与支出	12,254,000	12,219,254	34,746
	嘱託臨時職員給料支出	8,736,000	8,736,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	568,000	532,754	35,246
	嘱託臨時職員賞与支出	2,950,000	2,950,500	△500
	法定福利費支出	4,190,000	4,183,241	6,759
	法定福利費支出	4,190,000	4,183,241	6,759
	事業費支出	38,296,000	36,802,751	1,493,249
	諸謝金支出	4,263,000	3,808,234	454,766
	諸謝金支出	4,263,000	3,808,234	454,766
	旅費交通費支出	4,815,000	4,149,237	665,763
	委員等旅費支出	2,444,000	2,048,586	395,414
	役職員旅費支出	2,371,000	2,100,651	270,349
	消耗器具備品費支出	1,509,000	1,824,496	△315,496
	消耗器具備品費支出	1,509,000	1,824,496	△315,496

## 地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
る  収  支	出	印刷製本費支出	2,202,000	2,275,829	△73,829
		印刷製本費支出	2,202,000	2,275,829	△73,829
		通信運搬費支出	1,077,000	1,049,745	27,255
		通信運搬費支出	1,077,000	1,049,745	27,255
		会議費支出	302,000	272,782	29,218
		会議費支出	302,000	272,782	29,218
		広報費支出	52,000	50,820	1,180
		広報費支出	52,000	50,820	1,180
		業務委託費支出	7,342,000	7,341,460	540
		業務委託費支出	7,342,000	7,341,460	540
		保険料支出	60,000	58,280	1,720
		保険料支出	60,000	58,280	1,720
		賃借料支出	4,033,000	3,954,325	78,675
		賃借料支出	4,033,000	3,954,325	78,675
		車輛費支出	750,000	726,090	23,910
		車輛費支出	750,000	726,090	23,910
		資料図書費支出	28,000	27,300	700
		資料図書費支出	28,000	27,300	700
		給付金支出	8,789,000	8,080,000	709,000
		給付金支出	3,000,000	2,250,000	750,000
		民生委員互助共励事業給付金支出	5,789,000	5,830,000	△41,000
		租税公課支出	3,027,000	3,137,653	△110,653
		租税公課支出	3,027,000	3,137,653	△110,653
		諸会費支出	47,000	46,500	500
		諸会費支出	47,000	46,500	500
		助成金支出	19,834,000	19,833,340	660
		助成金支出	19,834,000	19,833,340	660
		助成金支出	19,834,000	19,833,340	660
		負担金支出	7,158,000	7,157,400	600
		負担金支出	7,158,000	7,157,400	600
		民生委員互助共励事業会費支出	6,928,000	6,927,400	600
		その他の負担金支出	230,000	230,000	0
		事業活動支出計(2)	95,256,000	93,815,611	1,440,389
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,676,000	△1,735,200	59,200
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動に	収 入	拠点区分間繰入金収入	2,883,000	3,138,291	△255,291
		拠点区分間繰入金収入	2,883,000	3,138,291	△255,291
		サービス区分間繰入金収入	1,383,000	376,078	1,006,922
		サービス区分間繰入金収入	1,383,000	376,078	1,006,922
		その他の活動収入計(7)	4,266,000	3,514,369	751,631
	支	拠点区分間繰入金支出	5,600,000	5,789,283	△189,283
		拠点区分間繰入金支出	5,600,000	5,789,283	△189,283

地域福祉活動支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
よ る 収 支	出	サービス区分間繰入金支出	1,383,000	376,078	1,006,922
		サービス区分間繰入金支出	1,383,000	376,078	1,006,922
		その他の活動支出計(8)	6,983,000	6,165,361	817,639
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,717,000	△2,650,992	△66,008
	予備費支出(10)		0		
			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△4,393,000	△4,386,192	△6,808
前期末支払資金残高(12)			20,482,020	20,482,020	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			16,089,020	16,095,828	△6,808

## 地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減		
サ ー ビ ス 活 動 増	収 入	会費収益	18,674,228	14,763,640	3,910,588	
		会費収益	18,674,228	14,763,640	3,910,588	
		市町社協会費収益	17,852,584	14,178,640	3,673,944	
		賛助会費収益	821,644	585,000	236,644	
		寄附金収益	8,023,626	17,121,492	△9,097,866	
		寄附金収益	8,023,626	17,121,492	△9,097,866	
		まごころ銀行一般寄附金収益	527,243	329,362	197,881	
		まごころ銀行指定寄附金収益	7,496,383	16,792,130	△9,295,747	
		経常経費補助金収益	17,628,900	24,791,107	△7,162,207	
		都道府県補助金収益	16,144,000	14,884,000	1,260,000	
		県補助金収益	16,144,000	14,884,000	1,260,000	
		全社協補助金収益	1,484,900	7,907,107	△6,422,207	
		民生委員互助共励事業補助金収益	1,484,900	1,547,900	△63,000	
		その他の全社協補助金収益	0	6,359,207	△6,359,207	
		その他の補助金収益	0	2,000,000	△2,000,000	
		その他の補助金収益	0	2,000,000	△2,000,000	
		受託金収益	33,723,000	25,470,366	8,252,634	
		都道府県受託金収益	33,723,000	25,470,366	8,252,634	
		県受託金収益	33,723,000	25,470,366	8,252,634	
	支 出	事業収益	6,278,000	3,776,000	2,502,000	
		参加費収益	448,000	456,000	△8,000	
		参加費収益	448,000	456,000	△8,000	
		給付金収益	5,830,000	3,320,000	2,510,000	
		民生委員互助共励事業給付金収益	5,830,000	3,320,000	2,510,000	
		負担金収益	7,627,400	7,627,400	0	
		負担金収益	7,627,400	7,627,400	0	
		民生委員互助共励事業会費収益	6,927,400	6,927,400	0	
		社会福祉大会負担金収益	700,000	700,000	0	
		サービス活動収益計(1)	91,955,154	93,550,005	△1,594,851	
		費	人件費	30,190,303	23,906,597	6,283,706
			職員給与	10,314,400	9,916,640	397,760
			職員給料	8,972,000	8,569,000	403,000
			職員諸手当	1,342,400	1,347,640	△5,240
			職員賞与	3,305,225	3,297,958	7,267
職員賞与	3,305,225		3,297,958	7,267		
賞与引当金繰入	2,130,367		1,962,184	168,183		
賞与引当金繰入	2,130,367		1,962,184	168,183		
非常勤職員給与	10,257,070		5,806,598	4,450,472		
嘱託臨時職員給料	8,736,000		4,588,000	4,148,000		
嘱託臨時職員諸手当	532,754		304,738	228,016		
嘱託臨時職員賞与	988,316		913,860	74,456		
法定福利費	4,183,241		2,923,217	1,260,024		
法定福利費	4,183,241		2,923,217	1,260,024		
事業費	36,802,751		34,192,685	2,610,066		
消耗器具備品費	1,824,496		4,857,935	△3,033,439		
消耗器具備品費	1,824,496		4,857,935	△3,033,439		
保険料	58,280		66,976	△8,696		
保険料	58,280		66,976	△8,696		
賃借料	3,954,325		3,024,369	929,956		
賃借料	3,954,325	3,024,369	929,956			
車輛費	726,090	259,164	466,926			
車輛費	726,090	259,164	466,926			
諸謝金	3,808,234	3,120,080	688,154			
諸謝金	3,808,234	3,120,080	688,154			

## 地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	
減 の 部	用	旅費交通費	4,149,237	4,740,815	△591,578	
		委員等旅費	2,048,586	1,166,040	882,546	
		役職員旅費	2,100,651	3,574,775	△1,474,124	
		印刷製本費	2,275,829	1,574,439	701,390	
		印刷製本費	2,275,829	1,574,439	701,390	
		通信運搬費	1,049,745	1,103,506	△53,761	
		通信運搬費	1,049,745	1,103,506	△53,761	
		会議費	272,782	170,780	102,002	
		会議費	272,782	170,780	102,002	
		広報費	50,820	231,887	△181,067	
		広報費	50,820	231,887	△181,067	
		資料図書費	27,300	432,864	△405,564	
		資料図書費	27,300	432,864	△405,564	
		業務委託費	7,341,460	5,832,401	1,509,059	
		業務委託費	7,341,460	5,832,401	1,509,059	
		租税公課	3,137,653	1,920,469	1,217,184	
		租税公課	3,137,653	1,920,469	1,217,184	
		諸会費	46,500	37,000	9,500	
		諸会費	46,500	37,000	9,500	
		給付金	8,080,000	6,820,000	1,260,000	
		給付金	2,250,000	3,500,000	△1,250,000	
		民生委員互助共励事業給付金支出	5,830,000	3,320,000	2,510,000	
		助成金費用	19,833,340	27,738,206	△7,904,866	
		助成金費用	19,833,340	27,738,206	△7,904,866	
		助成金費用	19,833,340	27,738,206	△7,904,866	
		負担金費用	7,157,400	7,157,400	0	
		負担金費用	7,157,400	7,157,400	0	
		民生委員互助共励事業会費費用	6,927,400	6,927,400	0	
		その他の負担金費用	230,000	230,000	0	
		減価償却費	187,056	15,588	171,468	
		減価償却費	187,056	15,588	171,468	
		サービス活動費用計(2)	94,170,850	93,010,476	1,160,374	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△2,215,696	539,529
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	125,257	125,013	244	
		受取利息配当金収益	188	228	△40	
		受取利息配当金収益	188	228	△40	
		積立預金受取利息配当金収益	125,069	124,785	284	
		積立預金受取利息配当金収益	125,069	124,785	284	
		サービス活動外収益計(4)	125,257	125,013	244	
	費 用					
		基本金組入額(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			125,257	125,013	244
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,090,439	664,542	△2,754,981
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	3,138,291	3,216,562	△78,271	
		拠点区分間繰入金収益	3,138,291	3,216,562	△78,271	
		特別収益計(8)	3,138,291	3,216,562	△78,271	
	費 用	拠点区分間繰入金費用	5,789,283	0	5,789,283	
		拠点区分間繰入金費用	5,789,283	0	5,789,283	
		特別費用計(9)	5,789,283	0	5,789,283	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,650,992	3,216,562	△5,867,554
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△4,741,431	3,881,104	△8,622,535	
繰	前期繰越活動増減差額(12)		19,439,528	15,558,424	3,881,104	



地域福祉活動支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,698,097	19,439,528	△4,741,431
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,698,097	19,439,528	△4,741,431

# 地域福祉活動支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18,007,705	25,629,202	△7,621,497	流動負債	4,042,244	7,109,366	△3,067,122
現金預金	18,007,705	25,230,682	△7,222,977	事業未払金	1,911,877	5,147,182	△3,235,305
普通預金	18,007,705	25,230,682	△7,222,977	賞与引当金	2,130,367	1,962,184	168,183
事業未収金	0	398,520	△398,520	負債の部合計	4,042,244	7,109,366	△3,067,122
固定資産	732,636	919,692	△187,056	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	732,636	919,692	△187,056	次期繰越活動増減差額	14,698,097	19,439,528	△4,741,431
器具及び備品	732,636	919,692	△187,056	次期繰越活動増減差額	14,698,097	19,439,528	△4,741,431
				（うち当期活動増減差額）	△4,741,431	3,881,104	△8,622,535
				純資産の部合計	14,698,097	19,439,528	△4,741,431
資産の部合計	18,740,341	26,548,894	△7,808,553	負債及び純資産の部合計	18,740,341	26,548,894	△7,808,553

## 計算書類に対する注記（地域福祉活動支援事業拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ⑪）
  - ①市町社協支援事業
  - ②地域ネットワーク支援事業
  - ③民生委員・児童委員活動支援事業
  - ④ボランティア・市民活動事業
  - ⑤高齢者社会参加支援事業
  - ⑥まごころ銀行運営事業
  - ⑦福祉基金活用事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ⑩）は省略する。

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	935,280	202,644	732,636
合 計	935,280	202,644	732,636

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動に要する収入	会費収入	126,000	123,892	2,108
	会費収入	126,000	123,892	2,108
	賛助会費収入	126,000	123,892	2,108
	經常経費補助金収入	3,555,000	3,532,000	23,000
	都道府県補助金収入	3,555,000	3,532,000	23,000
	県補助金収入	3,555,000	3,532,000	23,000
	受託金収入	85,749,000	85,349,000	400,000
	都道府県受託金収入	85,749,000	85,349,000	400,000
	県受託金収入	85,749,000	85,349,000	400,000
	事業収入	58,809,000	58,746,980	62,020
	参加費収入	21,205,000	21,142,980	62,020
	参加費収入	21,205,000	21,142,980	62,020
	広告料収入	173,000	173,000	0
	広告料収入	173,000	173,000	0
	手数料収入	37,431,000	37,431,000	0
	手数料収入	37,431,000	37,431,000	0
	事業活動収入計(1)	148,239,000	147,751,872	487,128
	人件費支出	52,687,000	52,964,880	△277,880
	職員給与支出	16,291,000	16,382,214	△91,214
	職員給料支出	14,011,000	14,082,929	△71,929
	職員諸手当支出	2,280,000	2,299,285	△19,285
	職員賞与支出	5,781,000	5,808,500	△27,500
	職員賞与支出	5,781,000	5,808,500	△27,500
	非常勤職員給与支出	23,865,000	24,075,232	△210,232
	嘱託臨時職員給料支出	17,610,000	17,867,906	△257,906
	嘱託臨時職員諸手当支出	1,892,000	1,844,826	47,174
	嘱託臨時職員賞与支出	4,363,000	4,362,500	500
	法定福利費支出	6,750,000	6,698,934	51,066
	法定福利費支出	6,750,000	6,698,934	51,066
	事業費支出	80,481,000	79,611,443	869,557
	諸謝金支出	25,617,000	25,519,499	97,501
	諸謝金支出	25,617,000	25,519,499	97,501
	旅費交通費支出	5,056,000	4,965,024	90,976
	委員等旅費支出	4,209,000	4,132,264	76,736
	役職員旅費支出	847,000	832,760	14,240
	消耗器具備品費支出	6,139,000	5,584,535	554,465
	消耗器具備品費支出	6,139,000	5,584,535	554,465
	印刷製本費支出	6,857,000	6,850,047	6,953
	印刷製本費支出	6,857,000	6,850,047	6,953
	水道光熱費支出	264,000	264,000	0
	水道光熱費支出	264,000	264,000	0
	通信運搬費支出	3,804,000	3,911,526	△107,526
	通信運搬費支出	3,804,000	3,911,526	△107,526
	会議費支出	637,000	571,128	65,872
	会議費支出	637,000	571,128	65,872
	広報費支出	6,209,000	6,197,240	11,760
	広報費支出	6,209,000	6,197,240	11,760
	業務委託費支出	15,078,000	15,009,514	68,486
	業務委託費支出	15,078,000	15,009,514	68,486
	保険料支出	75,000	74,340	660
	保険料支出	75,000	74,340	660

## 事業者従事者支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
支		賃借料支出	8,047,000	7,977,814	69,186
		賃借料支出	8,047,000	7,977,814	69,186
		資料図書費支出	363,000	357,531	5,469
		資料図書費支出	363,000	357,531	5,469
		租税公課支出	1,951,000	1,945,245	5,755
		租税公課支出	1,951,000	1,945,245	5,755
		諸会費支出	34,000	34,000	0
		諸会費支出	34,000	34,000	0
		雑支出	350,000	350,000	0
		雑支出	350,000	350,000	0
		助成金支出	3,843,000	3,392,100	450,900
		助成金支出	3,843,000	3,392,100	450,900
		助成金支出	3,843,000	3,392,100	450,900
		事業活動支出計(2)	137,011,000	135,968,423	1,042,577
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			11,228,000	11,783,449	△555,449
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収 入	拠点区分間繰入金収入	2,660,000	2,567,180	92,820
		拠点区分間繰入金収入	2,660,000	2,567,180	92,820
		その他の活動収入計(7)	2,660,000	2,567,180	92,820
	支 出	拠点区分間繰入金支出	13,888,000	14,350,629	△462,629
		拠点区分間繰入金支出	13,888,000	14,350,629	△462,629
		その他の活動支出計(8)	13,888,000	14,350,629	△462,629
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,228,000	△11,783,449	555,449
予備費支出(10)			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ	収	会費収益	123,892	438,000	△314,108
		会費収益	123,892	438,000	△314,108
		賛助会費収益	123,892	438,000	△314,108
		経常経費補助金収益	3,532,000	4,341,000	△809,000
		都道府県補助金収益	3,532,000	4,341,000	△809,000
		県補助金収益	3,532,000	4,341,000	△809,000
		受託金収益	85,349,000	63,049,000	22,300,000
		都道府県受託金収益	85,349,000	63,049,000	22,300,000
		県受託金収益	85,349,000	63,049,000	22,300,000
		事業収益	58,746,980	61,156,236	△2,409,256
	益	参加費収益	21,142,980	25,016,700	△3,873,720
		参加費収益	21,142,980	25,016,700	△3,873,720
		広告料収益	173,000	304,536	△131,536
		広告料収益	173,000	304,536	△131,536
		手数料収益	37,431,000	35,835,000	1,596,000
		手数料収益	37,431,000	35,835,000	1,596,000
		サービス活動収益計(1)	147,751,872	128,984,236	18,767,636
	ビ	人件費	53,414,046	50,932,233	2,481,813
		職員給与	16,382,214	18,257,687	△1,875,473
		職員給料	14,082,929	14,943,000	△860,071
		職員諸手当	2,299,285	3,314,687	△1,015,402
		職員賞与	5,407,850	5,322,190	85,660
		職員賞与	5,407,850	5,322,190	85,660
		賞与引当金繰入	3,157,545	2,708,379	449,166
		賞与引当金繰入	3,157,545	2,708,379	449,166
		非常勤職員給与	21,767,503	18,299,094	3,468,409
		嘱託臨時職員給料	17,867,906	13,522,110	4,345,796
		嘱託臨時職員諸手当	1,844,826	1,023,984	820,842
		嘱託臨時職員賞与	2,054,771	3,753,000	△1,698,229
		法定福利費	6,698,934	6,344,883	354,051
		法定福利費	6,698,934	6,344,883	354,051
		事業費	79,611,443	68,351,861	11,259,582
	ス	水道光熱費	264,000	264,000	0
		水道光熱費	264,000	264,000	0
		消耗器具備品費	5,584,535	1,559,148	4,025,387
		消耗器具備品費	5,584,535	1,559,148	4,025,387
		保険料	74,340	83,708	△9,368
		保険料	74,340	83,708	△9,368
		賃借料	7,977,814	7,330,023	647,791
		賃借料	7,977,814	7,330,023	647,791
		諸謝金	25,519,499	25,017,772	501,727
		諸謝金	25,519,499	25,017,772	501,727
増	活	旅費交通費	4,965,024	5,082,900	△117,876
		委員等旅費	4,132,264	3,448,550	683,714
		役職員旅費	832,760	1,634,350	△801,590
		印刷製本費	6,850,047	6,084,695	765,352
		印刷製本費	6,850,047	6,084,695	765,352
		通信運搬費	3,911,526	3,227,611	683,915
		通信運搬費	3,911,526	3,227,611	683,915
		会議費	571,128	565,941	5,187
		会議費	571,128	565,941	5,187
		広報費	6,197,240	6,571,460	△374,220
減	の	広報費	6,197,240	6,571,460	△374,220
		資料図書費	357,531	743,831	△386,300

## 事業者従事者支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
部		資料図書費	357,531	743,831	△386,300
		業務委託費	15,009,514	8,903,870	6,105,644
		業務委託費	15,009,514	8,903,870	6,105,644
		租税公課	1,945,245	2,508,102	△562,857
		租税公課	1,945,245	2,508,102	△562,857
		諸会費	34,000	58,800	△24,800
		諸会費	34,000	58,800	△24,800
		雑費	350,000	350,000	0
		雑費	350,000	350,000	0
		助成金費用	3,392,100	3,212,400	179,700
		助成金費用	3,392,100	3,212,400	179,700
		助成金費用	3,392,100	3,212,400	179,700
		減価償却費	80,007	80,007	0
		減価償却費	80,007	80,007	0
		サービス活動費用計(2)	136,497,596	122,576,501	13,921,095
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,254,276	6,407,735	4,846,541
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		基本金組入額(5)	0	0	0
経常増減差額の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,254,276	6,407,735	4,846,541
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,567,180	649,572	1,917,608
		拠点区分間繰入金収益	2,567,180	649,572	1,917,608
		特別収益計(8)	2,567,180	649,572	1,917,608
	費用	拠点区分間繰入金費用	14,350,629	9,845,693	4,504,936
		拠点区分間繰入金費用	14,350,629	9,845,693	4,504,936
		特別費用計(9)	14,350,629	9,845,693	4,504,936
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,783,449	△9,196,121	△2,587,328
繰越活動増減差額の部		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△529,173	△2,788,386	2,259,213
		前期繰越活動増減差額(12)	△2,309,298	479,088	△2,788,386
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,838,471	△2,309,298	△529,173
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,838,471	△2,309,298	△529,173



## 事業者従事者支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,804,407	4,696,750	12,107,657	流動負債	19,961,952	7,405,129	12,556,823
現金預金	16,804,407	4,696,750	12,107,657	事業未払金	16,564,407	4,653,750	11,910,657
普通預金	16,804,407	4,696,750	12,107,657	前受金	240,000	43,000	197,000
固定資産	319,074	399,081	△80,007	賞与引当金	3,157,545	2,708,379	449,166
その他の固定資産	319,074	399,081	△80,007	負債の部合計	19,961,952	7,405,129	12,556,823
器具及び備品	319,074	399,081	△80,007				
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△2,838,471	△2,309,298	△529,173
				次期繰越活動増減差額	△2,838,471	△2,309,298	△529,173
				（うち当期活動増減差額）	△529,173	△2,788,386	2,259,213
				純資産の部合計	△2,838,471	△2,309,298	△529,173
資産の部合計	17,123,481	5,095,831	12,027,650	負債及び純資産の部合計	17,123,481	5,095,831	12,027,650

## 計算書類に対する注記（事業者・従事者支援事業拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （１）事業者・従事者支援事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （２）拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）
  - ①福祉人材確保事業
  - ②資格取得支援事業
  - ③ケアマネジメント向上支援事業
  - ④介護力向上支援事業
  - ⑤事業者支援事業
- （３）拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）は省略する。

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	479,088	160,014	319,074
合 計	479,088	160,014	319,074

### 8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 9 重要な後発事象

該当なし

- 10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業収入	受託金収入	87,894,000	88,161,580	△267,580
	都道府県受託金収入	77,304,000	77,518,580	△214,580
	県受託金収入	77,304,000	77,518,580	△214,580
	福利厚生センター受託金収入	10,590,000	10,643,000	△53,000
	福利厚生センター受託金収入	10,590,000	10,643,000	△53,000
	事業収入	16,819,000	16,411,720	407,280
	参加費収入	2,392,000	2,383,900	8,100
	参加費収入	2,392,000	2,383,900	8,100
	利用料収入	6,100,000	5,689,820	410,180
	利用料収入	6,100,000	5,689,820	410,180
	手数料収入	8,327,000	8,338,000	△11,000
	手数料収入	8,327,000	8,338,000	△11,000
	受取利息配当金収入	362,000	356,206	5,794
	受取利息配当金収入	362,000	356,206	5,794
	受取利息配当金収入	362,000	356,206	5,794
	その他の収入	10,099,000	9,965,579	133,421
	介護福祉士修学資金償還金収入	6,050,000	6,241,300	△191,300
	介護福祉士修学資金償還金収入	6,050,000	6,241,300	△191,300
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	0	200,000
	実務者研修受講資金償還金収入	200,000	0	200,000
	再就職準備金償還金収入	200,000	0	200,000
	再就職準備金償還金収入	200,000	0	200,000
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	社会福祉士修学資金償還金収入	1,000	0	1,000
	保育士修学資金償還金収入	2,890,000	2,998,900	△108,900
	保育士修学資金償還金収入	2,890,000	2,998,900	△108,900
	保育士復帰支援償還金収入	63,000	62,045	955
	保育士復帰支援償還金収入	63,000	62,045	955
	保育士再就職支援償還金収入	584,000	583,334	666
	保育士再就職支援償還金収入	584,000	583,334	666
	入学準備金償還金収入	30,000	30,000	0
	入学準備金償還金収入	30,000	30,000	0
	就職準備金償還金収入	1,000	0	1,000
	就職準備金償還金収入	1,000	0	1,000
	生活支援費償還金収入	45,000	30,500	14,500
	生活支援費償還金収入	45,000	30,500	14,500
	家賃支援費償還金収入	30,000	19,500	10,500
	家賃支援費償還金収入	30,000	19,500	10,500
	資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000
	資格取得支援費償還金収入	1,000	0	1,000
	介護福祉士修学資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入（介護福祉士）	1,000	0	1,000
	ひとり親職業訓練資金貸付金利子収入	2,000	0	2,000
	貸付利子収入（ひとり親）	1,000	0	1,000
	延滞利子収入（ひとり親）	1,000	0	1,000
	児童養護自立支援資金貸付金利子収入	1,000	0	1,000
	延滞利子収入（児童養護）	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	115,174,000	114,895,085	278,915
事業活動	人件費支出	58,014,000	59,056,946	△1,042,946
	職員給与と支出	32,531,000	33,171,457	△640,457
	職員給料支出	27,468,000	28,327,000	△859,000

## 公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
動 に よ る	職員諸手当支出	5,063,000	4,844,457	218,543
	職員賞与支出	10,902,000	11,194,455	△292,455
	職員賞与支出	10,902,000	11,194,455	△292,455
	非常勤職員給与支出	6,736,000	6,572,048	163,952
	嘱託臨時職員給料支出	5,040,000	5,064,000	△24,000
	嘱託臨時職員諸手当支出	578,000	390,048	187,952
	嘱託臨時職員賞与支出	1,118,000	1,118,000	0
	法定福利費支出	7,845,000	8,118,986	△273,986
	法定福利費支出	7,845,000	8,118,986	△273,986
	事業費支出	243,575,000	228,628,646	14,946,354
	諸謝金支出	1,175,000	1,035,500	139,500
	諸謝金支出	1,175,000	1,035,500	139,500
	旅費交通費支出	433,000	375,333	57,667
	委員等旅費支出	433,000	375,333	57,667
	消耗器具備品費支出	1,079,000	1,198,609	△119,609
	消耗器具備品費支出	1,079,000	1,198,609	△119,609
	印刷製本費支出	1,228,000	1,157,287	70,713
	印刷製本費支出	1,228,000	1,157,287	70,713
	水道光熱費支出	13,178,000	13,143,303	34,697
	水道光熱費支出	13,178,000	13,143,303	34,697
	修繕費支出	19,483,000	19,554,993	△71,993
	修繕費支出	19,483,000	19,554,993	△71,993
	通信運搬費支出	1,136,000	1,122,908	13,092
	通信運搬費支出	1,136,000	1,122,908	13,092
	会議費支出	27,000	21,350	5,650
	会議費支出	27,000	21,350	5,650
	業務委託費支出	14,210,000	14,202,712	7,288
	業務委託費支出	14,210,000	14,202,712	7,288
	手数料支出	9,918,000	8,976,670	941,330
	手数料支出	9,918,000	8,976,670	941,330
	保険料支出	147,000	134,170	12,830
	保険料支出	147,000	134,170	12,830
	賃借料支出	697,000	688,164	8,836
	賃借料支出	697,000	688,164	8,836
	資料図書費支出	14,000	13,750	250
	資料図書費支出	14,000	13,750	250
	租税公課支出	4,645,000	3,400,970	1,244,030
	租税公課支出	4,645,000	3,400,970	1,244,030
	保守料支出	8,504,000	8,496,037	7,963
	保守料支出	8,504,000	8,496,037	7,963
	介護福祉士修学資金貸付金支出	40,448,000	40,448,000	0
	介護福祉士修学資金貸付金支出	40,448,000	40,448,000	0
	実務者研修受講資金貸付金支出	26,751,000	18,870,600	7,880,400
	実務者研修受講資金貸付金支出	26,751,000	18,870,600	7,880,400
	再就職準備金貸付金支出	2,400,000	1,400,000	1,000,000
	再就職準備金貸付金支出	2,400,000	1,400,000	1,000,000
	保育士修学資金貸付金支出	60,940,000	60,940,000	0
	保育士修学資金貸付金支出	60,940,000	60,940,000	0
	保育士復帰支援貸付金支出	2,146,000	1,168,290	977,710
	保育士復帰支援貸付金支出	2,146,000	1,168,290	977,710
	保育士再就職支援貸付金支出	9,600,000	9,200,000	400,000

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

(単位：円)

162

## 公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
収 支		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	その他の活動による収入	1,290,463,000	1,289,266,672	1,196,328
		都道府県補助金収入	19,752,000	17,012,699	2,739,301
		退職共済預り金収入	713,601,000	717,796,900	△4,195,900
		退職共済事業管理資産取崩収入	557,110,000	554,457,073	2,652,927
		その他の活動収入計(7)	1,290,463,000	1,289,266,672	1,196,328
	支 出	事業区分間繰入金支出	10,159,000	11,325,832	△1,166,832
		事業区分間繰入金支出	10,159,000	11,325,832	△1,166,832
		国庫補助金等返還金支出	1,000	36	964
		国庫補助金等返還金支出	1,000	36	964
		その他の活動による支出	1,253,215,000	1,254,756,048	△1,541,048
		退職共済事業管理資産支出	713,604,000	717,797,975	△4,193,975
		退職共済預り金返還支出	539,611,000	536,958,073	2,652,927
		その他の活動支出計(8)	1,263,375,000	1,266,081,916	△2,706,916
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,088,000	23,184,756	3,903,244
予備費支出(10)			0	—	0
			0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△169,348,000	△159,020,311	△10,327,689
前期末支払資金残高(12)			1,110,356,694	1,031,436,695	78,919,999
当期末支払資金残高(11)+(12)			941,008,694	872,416,384	68,592,310

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減		
収 益	受託金収益	88,161,580	72,391,600	15,769,980		
	都道府県受託金収益	77,518,580	62,338,600	15,179,980		
	県受託金収益	77,518,580	62,338,600	15,179,980		
	福利厚生センター受託金収益	10,643,000	10,053,000	590,000		
	福利厚生センター受託金収益	10,643,000	10,053,000	590,000		
	退職共済事業収益	17,499,000	16,711,000	788,000		
	事務費収益（退）	17,499,000	16,711,000	788,000		
	退職共済事務費受託金収益（退）	17,499,000	16,711,000	788,000		
	事業収益	16,411,720	14,839,240	1,572,480		
	参加費収益	2,383,900	2,471,700	△87,800		
	参加費収益	2,383,900	2,471,700	△87,800		
	利用料収益	5,689,820	5,938,240	△248,420		
	利用料収益	5,689,820	5,938,240	△248,420		
	手数料収益	8,338,000	6,429,300	1,908,700		
	手数料収益	8,338,000	6,429,300	1,908,700		
	サービス活動収益計(1)	122,072,300	103,941,840	18,130,460		
サ	人件費	58,527,665	59,663,487	△1,135,822		
	職員給与	33,171,457	30,134,282	3,037,175		
	職員給料	28,327,000	24,668,000	3,659,000		
	職員諸手当	4,844,457	5,466,282	△621,825		
	職員賞与	7,882,993	10,576,369	△2,693,376		
	職員賞与	7,882,993	10,576,369	△2,693,376		
	賞与引当金繰入	3,173,246	3,702,527	△529,281		
	賞与引当金繰入	3,173,246	3,702,527	△529,281		
	非常勤職員給与	6,180,983	7,574,591	△1,393,608		
	嘱託臨時職員給料	5,064,000	5,626,000	△562,000		
	嘱託臨時職員諸手当	390,048	364,841	25,207		
	嘱託臨時職員賞与	726,935	1,583,750	△856,815		
	法定福利費	8,118,986	7,675,718	443,268		
	法定福利費	8,118,986	7,675,718	443,268		
	事業費	127,899,747	100,623,897	27,275,850		
	ビ	水道光熱費	13,143,303	12,549,549	593,754	
水道光熱費		13,143,303	12,549,549	593,754		
消耗器具備品費		1,198,609	777,264	421,345		
消耗器具備品費		1,198,609	777,264	421,345		
保険料		134,170	138,870	△4,700		
保険料		134,170	138,870	△4,700		
賃借料		688,164	590,416	97,748		
賃借料		688,164	590,416	97,748		
諸謝金		1,035,500	1,780,000	△744,500		
諸謝金		1,035,500	1,780,000	△744,500		
旅費交通費		375,333	352,619	22,714		
委員等旅費		375,333	352,619	22,714		
印刷製本費		1,157,287	1,159,569	△2,282		
印刷製本費		1,157,287	1,159,569	△2,282		
通信運搬費		1,122,908	904,043	218,865		
通信運搬費		1,122,908	904,043	218,865		
ス	会議費	21,350	35,899	△14,549		
	会議費	21,350	35,899	△14,549		
	資料図書費	13,750	13,886	△136		
	資料図書費	13,750	13,886	△136		
	業務委託費	14,202,712	12,616,960	1,585,752		
	業務委託費	14,202,712	12,616,960	1,585,752		
	租税公課	3,400,970	5,225,134	△1,824,164		
	租税公課	3,400,970	5,225,134	△1,824,164		
	保守料	8,496,037	8,627,227	△131,190		
	保守料	8,496,037	8,627,227	△131,190		
	活 動		- 164 -			
			8,496,037	8,627,227	△131,190	



公益事業拠点区分事業活動計算書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
増 減 の 部	用	修繕費	19,554,993	5,839,375	13,715,618
		修繕費	19,554,993	5,839,375	13,715,618
		手数料	8,976,670	9,193,087	△216,417
		手数料	8,976,670	9,193,087	△216,417
		償還免除額	54,377,991	40,819,999	13,557,992
		当然免除額	54,088,000	38,000,000	16,088,000
		裁量免除額	289,991	2,819,999	△2,530,008
		事務費	1,927,100	2,245,230	△318,130
		事務消耗品費	464,996	520,209	△55,213
		事務消耗品費	464,996	520,209	△55,213
		印刷製本費	487,933	597,191	△109,258
		印刷製本費	487,933	597,191	△109,258
		通信運搬費	151,989	148,918	3,071
		通信運搬費	151,989	148,918	3,071
		業務委託費	547,560	645,840	△98,280
		業務委託費	547,560	645,840	△98,280
		賃借料	274,622	333,072	△58,450
		賃借料	274,622	333,072	△58,450
		退職共済事業費用	7,582,237	5,280,915	2,301,322
		事務費 (退)	7,582,237	5,280,915	2,301,322
		嘱託臨時職員給料 (退)	1,680,000	1,668,000	12,000
		嘱託臨時職員諸手当 (退)	30,000	30,000	0
		嘱託臨時職員賞与 (退)	420,000	417,000	3,000
		嘱託臨時職員賞与引当金繰入 (退)	127,867	0	127,867
		法定福利費 (退)	327,260	326,229	1,031
		消耗器具備品費 (退)	169,584	155,913	13,671
		賃借料 (退)	441,058	376,572	64,486
		委員等旅費 (退)	67,792	196,540	△128,748
		印刷製本費 (退)	23,760	43,200	△19,440
		通信運搬費 (退)	600,732	610,226	△9,494
		会議費 (退)	4,900	15,750	△10,850
		業務委託費 (退)	0	1,350,000	△1,350,000
		減価償却費 (退)	548,910	91,485	457,425
		雑費 (退)	2,370,840	0	2,370,840
		租税公課 (退)	769,534	0	769,534
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益 費 用	国庫補助金等特別積立金取崩額	△85,781,270	△73,045,191	△12,736,079
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介護)	△58,912,945	△48,158,516	△10,754,429
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育)	△22,820,239	△21,319,168	△1,501,071
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)	△2,168,141	△2,138,709	△29,432
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童)	△1,879,945	△1,428,798	△451,147
		減価償却費	32,373	194,250	△161,877
		減価償却費	32,373	194,250	△161,877
		サービス活動費用計(2)	110,187,852	94,962,588	15,225,264
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,884,448	8,979,252	2,905,196
		受取利息配当金収益	356,206	357,983	△1,777
		受取利息配当金収益	356,206	357,983	△1,777
		受取利息配当金収益	356,206	357,983	△1,777
		その他のサービス活動外収益	175,039,648	52,237,297	122,802,351
		退職共済事業管理資産評価益	0	52,237,297	△52,237,297
		退職共済預り金戻入額	175,039,648	0	175,039,648
		サービス活動外収益計(4)	175,395,854	52,595,280	122,800,574
		有価証券評価損	582,000	970,800	△388,800
		有価証券評価損	582,000	970,800	△388,800
		その他のサービス活動外費用	175,040,723	103,169,553	71,871,170
		退職共済事業管理資産評価損	175,040,723	0	175,040,723
		退職共済預り金繰入額	0	103,169,553	△103,169,553
		基本金組入額(5)	- 165-	104,140,353	71,482,370
			175,622,723	104,140,353	71,482,370

## 公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△226,869	△51,545,073	51,318,204
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,657,579	△42,565,821	54,223,400
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	17,012,699	133,844,922	△116,832,223
		都道府県補助金収益	17,012,699	131,944,922	△114,932,223
		過年度修正益	0	1,900,000	△1,900,000
		特別収益計(8)	17,012,699	133,844,922	△116,832,223
	費 用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	17,012,699	133,844,922	△116,832,223
		国庫補助金等特別積立金積立額(介護士)	5,558,460	7,982,820	△2,424,360
		国庫補助金等特別積立金積立額(保育士)	8,739,000	21,406,600	△12,667,600
		国庫補助金等特別積立金積立額(ひとり)	1,716,960	56,728,974	△55,012,014
		国庫補助金等特別積立金積立額(児童養)	998,279	47,726,528	△46,728,249
		事業区分間繰入金費用	11,325,832	11,296,160	29,672
		事業区分間繰入金費用	11,325,832	11,296,160	29,672
		国庫補助金等返還金費用	36	0	36
		国庫補助金等返還金費用	36	0	36
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	△36	0	△36
		国庫補助金等積立金取崩額(返還金児童)	△36	0	△36
		特別費用計(9)	28,338,532	145,141,083	△116,802,551
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,325,833	△11,296,161	△29,672
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	331,746	△53,861,982	54,193,728
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,697,543	56,970,925	△53,273,382
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,029,289	3,108,943	920,346
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		福祉基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	588,600	△588,600
		備品等購入積立金取崩額	0	588,600	△588,600
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,029,289	3,697,543	331,746

# 公益事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	884,547,950	1,044,147,226	△159,599,276	流動負債	15,432,679	16,413,058	△980,379
現金預金	864,128,241	1,007,268,834	△143,140,593	事業未払金	12,122,679	12,595,166	△472,487
普通預金	514,128,241	657,268,834	△143,140,593	預り金	8,887	115,365	△106,478
定期預金	350,000,000	350,000,000	0	賞与引当金	3,301,113	3,702,527	△401,414
有価証券	3,109,200	3,691,200	△582,000	固定負債	6,352,340,862	6,364,040,683	△11,699,821
事業未収金	214,780	3,346,600	△3,131,820	退職共済預り金	6,352,340,862	6,364,040,683	△11,699,821
未収補助金	17,012,699	29,759,922	△12,747,223	負債の部合計	6,367,773,541	6,380,453,741	△12,680,200
立替金	2,360	0	2,360	純 資 産 の 部			
前払金	80,670	80,670	0	国庫補助金等特別積立金	1,545,028,560	1,613,797,167	△68,768,607
固定資産	7,033,472,840	6,954,990,625	78,482,215	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	710,986,906	764,341,391	△53,354,485
その他の固定資産	7,033,472,840	6,954,990,625	78,482,215	国庫補助金等特別積立金(保育修学貸付)	543,474,848	557,556,087	△14,081,239
器具及び備品	416,929	589,733	△172,804	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	184,993,464	185,444,645	△451,181
ソフトウェア	1,540,080	1,948,560	△408,480	国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	105,573,342	106,455,044	△881,702
介護福祉士等修学資金貸付金	267,802,834	276,396,134	△8,593,300	その他の積立金	1,189,400	1,189,400	0
実務者研修受講資金貸付金	61,243,600	44,763,000	16,480,600	備品等購入積立金	1,189,400	1,189,400	0
再就職準備金貸付金	4,600,000	4,998,000	△398,000	次期繰越活動増減差額	4,029,289	3,697,543	331,746
保育士修学資金貸付金	246,419,400	191,478,300	54,941,100	次期繰越活動増減差額	4,029,289	3,697,543	331,746
保育士復帰支援貸付金	4,415,735	3,382,815	1,032,920	(うち当期活動増減差額)	331,746	△53,861,982	54,193,728
保育士再就職支援貸付金	24,400,000	19,600,000	4,800,000				
入学準備金貸付金	35,770,000	22,000,000	13,770,000				
就職準備金貸付金	8,800,000	7,600,000	1,200,000				
生活支援費貸付金	12,819,500	8,400,000	4,419,500				
家賃支援費貸付金	9,224,500	5,864,000	3,360,500				
資格取得支援費貸付金	2,490,000	2,740,000	△250,000				
備品等購入積立資産	1,189,400	1,189,400	0				
退職共済事業管理資産	6,352,340,862	6,364,040,683	△11,699,821	純資産の部合計	1,550,247,249	1,618,684,110	△68,436,861
資産の部合計	7,918,020,790	7,999,137,851	△81,117,061	負債及び純資産の部合計	7,918,020,790	7,999,137,851	△81,117,061

## 計算書類に対する注記（公益事業拠点区分用）

### 1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ⑪）
  - ①総合社会福祉会館事業
  - ②福祉従事者退職共済支援事業
  - ③福利厚生事業
  - ④介護支援専門員試験事業
  - ⑤介護福祉士修学資金等貸付事業
  - ⑥保育士修学資金貸付等事業
  - ⑦ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
  - ⑧児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ⑩）は省略する。

### 4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6 担保に供している資産

該当なし

### 7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,756,810	2,339,880	416,929
合 計	2,756,810	2,339,880	416,929

### 8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業

愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業で各加入法人が拠出した掛金を運用している信託財産は退職共済事業管理資産、掛金受入額は退職共済預り金として処理している。

(退職共済事業管理資産及び退職共済預り金の内訳)

掛金受入額 5,639,559,552 円

評価益相当額 712,781,310 円

貸借対照表計上額 6,352,340,862 円

## 収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入支	収入			
	事業収入	5,094,000	5,175,072	△81,072
	賃貸料収入	2,640,000	2,640,000	0
	賃貸料収入	2,640,000	2,640,000	0
	手数料収入	2,349,000	2,430,572	△81,572
	手数料収入	2,349,000	2,430,572	△81,572
	売上収入	105,000	104,500	500
	売上収入	105,000	104,500	500
	その他の収入	1,000	83	917
	雑収入	1,000	83	917
	雑収入	1,000	83	917
	事業活動収入計(1)	5,095,000	5,175,155	△80,155
	支出			
	人件費支出	2,354,000	2,350,986	3,014
	非常勤職員給与支出	2,038,000	2,037,080	920
	嘱託臨時職員給料支出	1,644,000	1,644,000	0
	嘱託臨時職員諸手当支出	59,000	58,800	200
	嘱託臨時職員賞与支出	335,000	334,280	720
	法定福利費支出	316,000	313,906	2,094
	法定福利費支出	316,000	313,906	2,094
	事業費支出	1,000	335	665
	通信運搬費支出	1,000	335	665
	通信運搬費支出	1,000	335	665
	事務費支出	332,000	317,658	14,342
	事務消耗品費支出	10,000	4,212	5,788
	事務消耗品費支出	10,000	4,212	5,788
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0
	印刷製本費支出	100,000	100,000	0
	水道光熱費支出	50,000	56,111	△6,111
	水道光熱費支出	50,000	56,111	△6,111
	通信運搬費支出	32,000	24,188	7,812
	通信運搬費支出	32,000	24,188	7,812
	会議費支出	20,000	10,140	9,860
	会議費支出	20,000	10,140	9,860
	賃借料支出	7,000	6,440	560
	賃借料支出	7,000	6,440	560
	租税公課支出	113,000	116,567	△3,567
	租税公課支出	113,000	116,567	△3,567
	事業活動支出計(2)	2,687,000	2,668,979	18,021
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,408,000	2,506,176	△98,176
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
その他	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0

収益事業拠点区分資金収支計算書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
の活動による収支	支 出	事業区分間繰入金支出	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	2,000,000	2,000,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,000,000	△2,000,000	0
		予備費支出(10)	0	—	0
			0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			408,000	506,176	△98,176
前期末支払資金残高(12)			6,393,400	6,393,400	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			6,801,400	6,899,576	△98,176

## 収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘 定 科 目	当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	事業収益	5,175,072	5,179,099	△4,027
		賃貸料収益	2,640,000	2,640,000	0
		賃貸料収益	2,640,000	2,640,000	0
		手数料収益	2,430,572	2,326,099	104,473
		手数料収益	2,430,572	2,326,099	104,473
		売上収益	104,500	213,000	△108,500
		売上収益	104,500	213,000	△108,500
		サービス活動収益計(1)	5,175,072	5,179,099	△4,027
	費用	人件費	2,481,653	2,447,102	34,551
		賞与引当金繰入	130,667	0	130,667
		賞与引当金繰入	130,667	0	130,667
		非常勤職員給与	2,037,080	2,115,000	△77,920
		嘱託臨時職員給料	1,644,000	1,668,000	△24,000
		嘱託臨時職員諸手当	58,800	30,000	28,800
		嘱託臨時職員賞与	334,280	417,000	△82,720
		法定福利費	313,906	332,102	△18,196
		法定福利費	313,906	332,102	△18,196
		事業費	335	5,422	△5,087
		通信運搬費	335	5,422	△5,087
		通信運搬費	335	5,422	△5,087
		事務費	317,658	436,134	△118,476
		事務消耗品費	4,212	4,212	0
		事務消耗品費	4,212	4,212	0
		印刷製本費	100,000	151,200	△51,200
		印刷製本費	100,000	151,200	△51,200
		水道光熱費	56,111	51,582	4,529
		水道光熱費	56,111	51,582	4,529
		通信運搬費	24,188	19,606	4,582
		通信運搬費	24,188	19,606	4,582
		会議費	10,140	15,050	△4,910
		会議費	10,140	15,050	△4,910
		賃借料	6,440	6,440	0
		賃借料	6,440	6,440	0
		租税公課	116,567	188,044	△71,477
		租税公課	116,567	188,044	△71,477
		サービス活動費用計(2)	2,799,646	2,888,658	△89,012
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			2,375,426
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	83	382	△299
		雑収益	83	382	△299
		サービス活動外収益計(4)	83	382	△299
	費用				
		基本金組入額(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			83	382
経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,375,509	2,290,823	84,686
特別増減	収益	事業区分間固定資産移管収益	0	303,600	△303,600
		事業区分間固定資産移管収益	0	303,600	△303,600
		特別収益計(8)	0	303,600	△303,600
	費用	事業区分間繰入金費用	- 172-	2,000,000	2,000,000



収益事業拠点区分事業活動計算書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)  
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
の 部	用	事業区分間繰入金費用	2,000,000	2,000,000	0
		特別費用計(9)	2,000,000	2,000,000	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,000,000	△1,696,400	△303,600
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			375,509	594,423	△218,914
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		6,697,000	6,102,577	594,423
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,072,509	6,697,000	375,509
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	福祉基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,072,509	6,697,000	375,509

# 収益事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	6,927,141	6,420,385	506,756	流動負債	158,232	26,985	131,247
現金預金	6,927,141	6,400,945	526,196	事業未払金	27,565	26,985	580
普通預金	6,927,141	6,400,945	526,196	賞与引当金	130,667	0	130,667
事業未収金	0	19,440	△19,440	負債の部合計	158,232	26,985	131,247
固定資産	303,600	303,600	0	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	303,600	303,600	0	次期繰越活動増減差額	7,072,509	6,697,000	375,509
土地	303,600	303,600	0	次期繰越活動増減差額	7,072,509	6,697,000	375,509
				（うち当期活動増減差額）	375,509	594,423	△218,914
				純資産の部合計	7,072,509	6,697,000	375,509
資産の部合計	7,230,741	6,723,985	506,756	負債及び純資産の部合計	7,230,741	6,723,985	506,756

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

法人全体の注記に記載したとおりである。

2 採用する退職給付制度

法人全体の注記に記載したとおりである。

3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業拠点区分計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 ⑪）
  - ①収益事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 ⑩）は省略する。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9 重要な後発事象

該当なし

10 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	貸付事業収入	119,649,000	118,041,192	△1,607,808
	償還金収入	96,814,000	92,179,518	△4,634,482
	総合支援資金償還金収入	965,000	1,294,500	329,500
	福祉資金償還金収入	26,869,000	26,757,289	△111,711
	教育支援資金償還金収入	61,742,000	56,963,484	△4,778,516
	不動産担保型生活資金償還金収入	4,936,000	4,936,185	185
	離職者支援資金償還金収入	602,000	595,450	△6,550
	障害者更生資金償還金収入	703,000	649,910	△53,090
	生活資金償還金収入	10,000	0	△10,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	987,000	982,700	△4,300
	長期滞留債権償還金収入	17,522,000	18,854,408	1,332,408
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,463,000	1,226,170	△236,830
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,058,000	3,990,028	932,028
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	11,682,000	11,799,740	117,740
	不動産担保生活資金長期滞留債権償還金収入	10,000	0	△10,000
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	514,000	563,840	49,840
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	150,000	157,770	7,770
	生活資金長期滞留債権償還金収入	78,000	66,390	△11,610
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	567,000	1,050,470	483,470
	貸付金利息収入	5,313,000	7,007,266	1,694,266
	貸付金利息収入	685,000	790,379	105,379
	延滞利息収入	4,628,000	6,216,887	1,588,887
	受取利息配当金収入	4,292,000	4,294,588	2,588
	受取利息配当金収入	3,987,000	3,991,866	4,866
	欠損補てん積立資産受取利息配当金収入	305,000	302,722	△2,278
	事業活動収入計(1)	123,941,000	122,335,780	△1,605,220
	貸付事業支出	70,859,000	83,607,141	△12,748,141
	貸付金支出	70,859,000	83,607,141	△12,748,141
	総合支援資金貸付金支出	717,000	417,000	300,000
	福祉資金貸付金支出	27,082,000	38,029,641	△10,947,641
	教育支援資金貸付金支出	33,679,000	35,778,700	△2,099,700
	不動産担保型生活資金貸付金支出	9,381,000	9,381,800	△800
	流動資産評価損等による資金減少額	1,000	0	1,000
	徴収不能額	1,000	0	1,000
	事業活動支出計(2)	70,860,000	83,607,141	△12,747,141
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	53,081,000	38,728,639	△14,352,361
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他	貸付資金補助金収入	0	327,000,000	327,000,000
	都道府県補助金収入	0	327,000,000	327,000,000
	交付金収入	0	327,000,000	327,000,000
	要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	12,047,000	12,047,385	385
	要保護世帯向不動産担保型長期回収収入	12,047,000	12,047,385	385

## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	積立資産取崩収入	10,000,000	4,407,401	△5,592,599
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	10,000,000	4,407,401	△5,592,599
		旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	4,407,401	△592,599
		新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000,000	0	△5,000,000
		その他の活動収入計(7)	22,047,000	343,454,786	321,407,786
	支  出	積立資産支出	5,302,000	4,710,123	591,877
		欠損補てん積立特定資産支出	5,302,000	4,710,123	591,877
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支	20,000,000	20,000,000	0
		要保護世帯向不動産担保型長期貸付支出	20,000,000	20,000,000	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	31,509,000	31,457,953	51,047
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	31,509,000	31,457,953	51,047
		国庫補助金等返還金支出	2,975,000	2,974,500	500
		国庫補助金等返還金支出	2,975,000	2,974,500	500
		その他の活動支出計(8)	59,786,000	59,142,576	643,424
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△37,739,000	284,312,210	322,051,210
予備費支出(10)		0			
		0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		15,342,000	323,040,849	307,698,849	
前期末支払資金残高(12)			4,339,024,431	4,339,024,431	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			4,354,366,431	4,662,065,280	307,698,849

注記：貸付金利子収入について

- (1) 当期収入済貸付金利子額 790,379円  
(2) 当期末収貸付金利子発生額 6,762円

# 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収   益	貸付事業収益	7,007,266	5,556,328	1,450,938
		貸付金利子収益	7,007,266	5,556,328	1,450,938
		貸付金利子収益	790,379	834,469	△44,090
		延滞利息収益	6,216,887	4,721,859	1,495,028
		サービス活動収益計(1)	7,007,266	5,556,328	1,450,938
	費   用	徴収不能額	0	400	△400
		徴収不能額	0	400	△400
		徴収不能引当金繰入	8,293,128	1,789,766	6,503,362
		徴収不能引当金繰入	8,293,128	1,789,766	6,503,362
		サービス活動費用計(2)	8,293,128	1,790,166	6,502,962
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,285,862	3,766,162	△5,052,024	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収   益	受取利息配当金収益	4,294,588	4,295,548	△960
		受取利息配当金収益	3,991,866	3,991,210	656
		欠損補てん積立資産受取利息配当金収益	302,722	304,338	△1,616
		サービス活動外収益計(4)	4,294,588	4,295,548	△960
	費   用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,294,588	4,295,548	△960
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,008,726	8,061,710	△5,052,984	
特 別 増 減 の 部	収   益	貸付資金補助金収益	327,000,000	0	327,000,000
		都道府県補助金収益	327,000,000	0	327,000,000
		交付金収益	327,000,000	0	327,000,000
		特別収益計(8)	327,000,000	0	327,000,000
	費   用	国庫補助金等特別積立金積立額	327,000,000	0	327,000,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	327,000,000	0	327,000,000
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	31,457,953	35,734,987	△4,277,034
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	31,457,953	35,734,987	△4,277,034
		特別費用計(9)	358,457,953	35,734,987	322,722,966
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△31,457,953	△35,734,987	4,277,034
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△28,449,227	△27,673,277	△775,950	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		△72,937,356	△76,698,884	3,761,528
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△101,386,583	△104,372,161	2,985,578
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		24,389,401	28,536,896	△4,147,495
	国庫補助金等特別積立金取崩額		24,389,401	28,536,896	△4,147,495
	その他の積立金取崩額(15)		4,407,401	6,039,143	△1,631,742
	欠損補てん積立金取崩額		4,407,401	6,039,143	△1,631,742
	旧 欠損補てん積立金取崩額		4,407,401	2,836,896	1,570,505
	新 欠損補てん積立金取崩額		0	3,202,247	△3,202,247
	その他の積立金積立額(16)		4,710,123	3,141,234	1,568,889
	欠損補てん積立金積立額		4,710,123	3,141,234	1,568,889
	旧 欠損補てん積立金積立額		4,407,401	2,836,896	1,570,505
	欠損補てん積立金積立額		302,722	304,338	△1,616
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△77,299,904	△72,937,356	△4,362,548

# 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,662,144,072	4,339,061,076	323,082,996	流動負債	3,053,292	3,011,145	42,147
現金預金	4,655,310,300	4,331,750,483	323,559,817	預り金	24,768	105	24,663
普通預金 伊予銀行	462,184,495	65,872,603	396,311,892	1年以内支払予定長期未払金	2,974,500	2,974,500	0
普通預金 伊予銀行(離職)	50,742,263	48,591,484	2,150,779	生活福祉資金会計借入金	54,024	36,540	17,484
普通預金 愛媛銀行	37,371,983	129,905,585	△92,533,602	固定負債	8,928,000	11,902,500	△2,974,500
普通預金 愛媛銀行(離職)	31,117,084	30,842,499	274,585	長期未払金	8,928,000	11,902,500	△2,974,500
普通預金 愛媛信用金庫	4,162,143	3,761,286	400,857	負債の部合計	11,981,292	14,913,645	△2,932,353
普通預金 愛媛県信用農協連合会	74,474,001	61,536,563	12,937,438	純 資 産 の 部			
普通預金 えひめ中央農協	1,313,389	1,263,377	50,012	国庫補助金等特別積立金	5,567,350,823	5,264,740,224	302,610,599
通常貯金 ゆうちょ銀行	13,944,942	9,977,086	3,967,856	国庫補助金等特別積立金	5,567,350,823	5,264,740,224	302,610,599
定期預金 伊予銀行	1,640,000,000	1,640,000,000	0	国交付金	5,542,351,823	5,239,741,224	302,610,599
定期預金 伊予銀行(離職)	1,050,000,000	1,050,000,000	0	県交付金	24,999,000	24,999,000	0
定期預金 愛媛銀行	740,000,000	740,000,000	0	その他の積立金	568,035,284	567,732,562	302,722
定期預金 愛媛銀行(離職)	100,000,000	100,000,000	0	欠損補てん積立金	568,035,284	567,732,562	302,722
定期預金 愛媛信用金庫	400,000,000	400,000,000	0	新 欠損補てん積立金	568,035,284	567,732,562	302,722
定期貯金 えひめ中央農協	50,000,000	50,000,000	0	次期繰越活動増減差額	△77,299,904	△72,937,356	△4,362,548
未収収益	6,833,772	7,310,593	△476,821	次期繰越活動増減差額	△77,299,904	△72,937,356	△4,362,548
未収貸付金利息	6,833,772	7,310,593	△476,821	(うち当期活動増減差額)	△28,449,227	△27,673,277	△775,950
固定資産	1,407,923,423	1,435,387,999	△27,464,576				
その他の固定資産	1,407,923,423	1,435,387,999	△27,464,576				
貸付金	398,653,815	428,375,158	△29,721,343				
総合支援資金貸付金	2,847,490	6,030,333	△3,182,843				
福祉資金貸付金	84,511,720	78,454,731	6,056,989				
教育支援資金貸付金	250,131,797	280,841,911	△30,710,114				
不動産担保型生活資金貸付金	47,523,568	43,077,953	4,445,615				
離職者支援資金貸付金	5,601,390	6,196,840	△595,450				
障害者更生資金貸付金	3,039,240	6,394,320	△3,355,080				
福祉資金(住宅)貸付金	4,998,610	7,379,070	△2,380,460				
長期滞留債権	354,396,942	356,509,785	△2,112,843				
総合支援資金貸付金	47,856,791	46,777,618	1,079,173				
福祉資金貸付金	123,985,292	125,157,128	△1,171,836				
教育支援資金貸付金	116,359,320	118,633,730	△2,274,410				
離職者支援資金貸付金	27,088,715	29,662,785	△2,574,070				
障害者更生資金貸付金	14,416,628	11,869,228	2,547,400				
生活資金貸付金	4,699,803	4,766,193	△66,390				
福祉資金(住宅)貸付金	19,990,393	19,643,103	347,290				
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金	171,521,058	163,568,443	7,952,615				
欠損補てん積立特定資産	568,035,284	567,732,562	302,722				
新 欠損補てん積立特定資産	568,035,284	567,732,562	302,722				

## 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
△徴収不能引当金	△84,683,676	△80,797,949	△3,885,727	純資産の部合計	6,058,086,203	5,759,535,430	298,550,773
資産の部合計	6,070,067,495	5,774,449,075	295,618,420	負債及び純資産の部合計	6,070,067,495	5,774,449,075	295,618,420

### 脚注

1. 徴収不能引当金の額 84,683,676円

### 注記

1. 重要な会計方針

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| (1) 有価証券の評価方法    | 移動平均原価法による    |
| (2) 徴収不能引当金の計上基準 | 生活福祉資金会計準則による |



法人名 愛媛県社会福祉協議会  
事業所名 生活福祉資金会計

財 産 目 録  
令和 2年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	462,184,495
普通預金 伊予銀行(離職)	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	50,742,263
普通預金 愛媛銀行	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	37,371,983
普通預金 愛媛銀行(離職)	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	31,117,084
普通預金 愛媛信用金庫	愛媛信用金庫城東支店	—	—	—	—	4,162,143
普通預金 愛媛県信用農協連合会	愛媛県信用農業協同組合連合会本所	—	—	—	—	74,474,001
普通預金 えひめ中央農協	えひめ中央農協南吉井支所	—	—	—	—	1,313,389
通常貯金 ゆうちょ銀行	ゆうちょ銀行六一八支店	—	—	—	—	13,944,942
定期預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	1,640,000,000
定期預金 伊予銀行(離職)	伊予銀行一万支店	—	—	—	—	1,050,000,000
定期預金 愛媛銀行	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	740,000,000
定期預金 愛媛銀行(離職)	愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	100,000,000
定期預金 愛媛信用金庫	愛媛信用金庫城東支店	—	—	—	—	400,000,000
定期貯金 えひめ中央農協	えひめ中央農協南吉井支所	—	—	—	—	50,000,000
			小計			4,655,310,300
未収収益						
未収貸付金利息		—	—	—	—	6,833,772
			小計			6,833,772
流動資産合計						4,662,144,072
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
総合支援資金貸付金		—	—	—	—	2,847,490
福祉資金貸付金		—	—	—	—	84,511,720
教育支援資金貸付金		—	—	—	—	250,131,797
不動産担保型生活資金貸付金		—	—	—	—	47,523,568
離職者支援資金貸付金		—	—	—	—	5,601,390
障害者更生資金貸付金		—	—	—	—	3,039,240
福祉資金(住宅)貸付金		—	—	—	—	4,998,610
			小計			398,653,815
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金		—	—	—	—	47,856,791
福祉資金貸付金		—	—	—	—	123,985,292
教育支援資金貸付金		—	—	—	—	116,359,320
離職者支援資金貸付金		—	—	—	—	27,088,715
障害者更生資金貸付金		—	—	—	—	14,416,628
生活資金貸付金		—	—	—	—	4,699,803
福祉資金(住宅)貸付金		—	—	—	—	19,990,393
			小計			354,396,942
要保護世帯向不動産担保型長期貸付金		—	—	—	—	171,521,058
欠損補てん積立特定資産						
新 欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店、愛媛銀行本店営業部	—	—	—	—	568,035,284
			小計			568,035,284
△徴収不能引当金		—	—	—	—	△84,683,676
その他の固定資産合計						1,407,923,423
固定資産合計						1,407,923,423
資産合計						6,070,067,495
II 負債の部						
1 流動負債						
預り金	3月分過誤納金	—	—	—	—	24,768
1年以内支払予定長期未払金	教育支援資金原資返還金 (令和2年度分)	—	—	—	—	2,974,500
生活福祉資金会計借入金	貸付金利息等	—	—	—	—	54,024
流動負債合計						3,053,292
2 固定負債						
長期未払金	教育支援資金原資返還金 (令和3～5年度分)	—	—	—	—	8,928,000
固定負債合計						8,928,000
負債合計						11,981,292
差引純資産						6,058,086,203

## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	12,266,000	12,266,654	654
		償還金収入	12,047,000	12,047,385	385
		要保護世帯向不動産担保型生活償還収入	12,047,000	12,047,385	385
		貸付金利子収入	219,000	219,269	269
		貸付金利子収入	219,000	219,269	269
		受取利息配当金収入	1,000	103	△897
		受取利息配当金収入	1,000	103	△897
		事業活動収入計(1)	12,267,000	12,266,757	△243
	支出	貸付事業支出	23,219,000	23,576,670	△357,670
		貸付金支出	23,219,000	23,576,670	△357,670
		要保護世帯向不動産担保型生活資金支出	23,219,000	23,576,670	△357,670
事業活動支出計(2)		23,219,000	23,576,670	△357,670	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,952,000	△11,309,913	△357,913	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入収入	20,000,000	20,000,000	0
		生活福祉資金会計長期借入収入	20,000,000	20,000,000	0
		その他の活動収入計(7)	20,000,000	20,000,000	0
	支出	積立資産支出	219,000	219,269	△269
		欠損補てん積立特定資産支出	219,000	219,269	△269
		生活福祉資金会計長期借入金返済支出	12,047,000	12,047,385	△385
		生活福祉資金会計長期借入金返済支出	12,047,000	12,047,385	△385
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	1,000	103	897
		生活福祉資金事務費会計繰入金支出	1,000	103	897
		その他の活動支出計(8)	12,267,000	12,266,757	243
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,733,000	7,733,243	243
	予備費支出(10)		0		
			0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3,219,000	△3,576,670	△357,670	
前期末支払資金残高(12)			14,058,286	14,058,286	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			10,839,286	10,481,616	△357,670

## 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	貸付事業収益	219,269	0	219,269
		貸付金利息収益	219,269	0	219,269
		貸付金利息収益	219,269	0	219,269
		サービス活動収益計(1)	219,269	0	219,269
	費 用	徴収不能額	0	3,390,960	△3,390,960
		徴収不能額	0	3,390,960	△3,390,960
		サービス活動費用計(2)	0	3,390,960	△3,390,960
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		219,269	△3,390,960	3,610,229	
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	103	129	△26
		受取利息配当金収益	103	129	△26
		サービス活動外収益計(4)	103	129	△26
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		103	129
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		219,372	△3,390,831	3,610,203
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用	103	129	△26
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用	103	129	△26
		特別費用計(9)	103	129	△26
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△103	△129
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		219,269	△3,390,960	3,610,229	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△5,116,620	△1,725,660	△3,390,960
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△4,897,351	△5,116,620	219,269
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		219,269	0	219,269
	欠損補てん積立金積立額		219,269	0	219,269
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△5,116,620	△5,116,620	0

## 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,481,616	14,058,286	△3,576,670	固定負債	171,521,058	163,568,443	7,952,615
現金預金	10,481,616	14,058,286	△3,576,670	生活福祉資金会計長期借入	171,521,058	163,568,443	7,952,615
普通預金 伊予銀行	10,481,616	14,058,286	△3,576,670	負債の部合計	171,521,058	163,568,443	7,952,615
固定資産	156,145,668	144,397,114	11,748,554	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	156,145,668	144,397,114	11,748,554	その他の積立金	222,846	3,577	219,269
貸付金	155,922,822	144,393,537	11,529,285	欠損補てん積立金	222,846	3,577	219,269
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付	155,922,822	144,393,537	11,529,285	次期繰越活動増減差額	△5,116,620	△5,116,620	0
欠損補てん積立特定資産	222,846	3,577	219,269	次期繰越活動増減差額	△5,116,620	△5,116,620	0
				(うち当期活動増減差額)	219,269	△3,390,960	3,610,229
				純資産の部合計	△4,893,774	△5,113,043	219,269
資産の部合計	166,627,284	158,455,400	8,171,884	負債及び純資産の部合計	166,627,284	158,455,400	8,171,884

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

法人名 愛媛県社会福祉協議会  
事業所名 要保護世帯向不動産担保型生活資金

財 産 目 録  
令和 2年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—		—	—	10,481,616
			小計			10,481,616
流動資産合計						10,481,616
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金						
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付		—		—	—	155,922,822
			小計			155,922,822
欠損補てん積立特定資産	伊予銀行一万支店	—		—	—	222,846
その他の固定資産合計						156,145,668
固定資産合計						156,145,668
資産合計						166,627,284
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入		—		—	—	171,521,058
固定負債合計						171,521,058
負債合計						171,521,058
差引純資産						△4,893,774

## 資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収入支	収入	經常経費補助金収入	34,116,000	34,116,000	0
		都道府県補助金収入	34,116,000	34,116,000	0
		貸付事務費補助金収入	34,116,000	34,116,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	176	△824
		受取利息配当金収入	1,000	176	△824
		その他の収入	281,000	653,791	372,791
		雑収入	281,000	653,791	372,791
		事業活動収入計(1)	34,398,000	34,769,967	371,967
	支出	人件費支出	23,277,000	23,191,955	85,045
		職員給料支出	11,405,000	11,391,096	13,904
		職員給料支出	9,516,000	9,516,000	0
		職員諸手当支出	1,889,000	1,875,096	13,904
		職員賞与支出	3,825,000	3,825,600	△600
		非常勤職員給与支出	4,838,000	4,786,186	51,814
		嘱託臨時職員給料支出	3,600,000	3,600,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	237,000	184,426	52,574
		嘱託臨時職員賞与支出	1,001,000	1,001,760	△760
		法定福利費支出	3,209,000	3,189,073	19,927
		事業費支出	37,549,000	37,128,387	420,613
		貸付調査償還指導費支出	10,081,000	10,081,780	△780
		民生委員実費弁償費支出	10,081,000	10,081,780	△780
		業務委託費支出	1,661,000	1,661,000	0
		市町村社協事務費支出	1,661,000	1,661,000	0
		債権管理強化推進費支出	5,825,000	5,403,607	421,393
		相談体制整備事業費支出	19,982,000	19,982,000	0
		県社協相談体制整備事業費支出	682,000	682,000	0
		市町社協相談体制整備事業費支出	19,300,000	19,300,000	0
		事務費支出	4,191,000	4,089,334	101,666
		諸謝金	1,150,000	940,000	210,000
		旅費交通費支出	966,000	1,074,663	△108,663
		役職員旅費	581,000	745,413	△164,413
		委員等旅費支出	385,000	329,250	55,750
		事務消耗品費支出	220,000	217,306	2,694
		印刷製本費支出	313,000	320,480	△7,480
		通信運搬費支出	691,000	706,023	△15,023
		会議費支出	15,000	15,000	0
賃借料支出		157,000	131,722	25,278	
電算処理費支出		679,000	684,140	△5,140	
事業活動支出計(2)		65,017,000	64,409,676	607,324	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△30,619,000	△29,639,709	979,291
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他		生活福祉資金会計繰入金収入	31,509,000	31,457,953	△51,047

資 金 収 支 計 算 書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	生活福祉資金会計繰入金収入	31,509,000	31,457,953	△51,047
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	1,000	103	△897
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	1,000	103	△897
		その他の活動収入計(7)	31,510,000	31,458,056	△51,944
	支 出	一般会計繰入支出	891,000	1,818,347	△927,347
		一般会計繰入支出	891,000	1,818,347	△927,347
		その他の活動支出計(8)	891,000	1,818,347	△927,347
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,619,000	29,639,709	△979,291
	予備費支出(10)		0		
		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

## 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増 減
収 益		経常経費補助金収益	34,116,000	29,422,000	4,694,000
		都道府県補助金収益	34,116,000	29,422,000	4,694,000
		貸付事務費補助金収益	34,116,000	29,422,000	4,694,000
		サービス活動収益計(1)	34,116,000	29,422,000	4,694,000
サ ー ビ ス 活 動 の 部	サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	23,191,955	22,367,604	824,351
		職員給料	11,391,096	10,565,599	825,497
		職員給料	9,516,000	8,976,000	540,000
		職員諸手当	1,875,096	1,589,599	285,497
		職員賞与	3,825,600	3,628,368	197,232
		非常勤職員給与	4,786,186	5,139,309	△353,123
		嘱託臨時職員給料	3,600,000	3,696,000	△96,000
		嘱託臨時職員諸手当	184,426	267,309	△82,883
		嘱託臨時職員賞与	1,001,760	1,176,000	△174,240
		法定福利費	3,189,073	3,034,328	154,745
		事業費	37,128,387	35,847,079	1,281,308
		車両費	0	138,950	△138,950
		車両費	0	138,950	△138,950
		貸付調査償還指導費	10,081,780	10,069,440	12,340
		民生委員実費弁償費	10,081,780	10,069,440	12,340
		業務委託費	1,661,000	1,661,000	0
		市町村社協事務費	1,661,000	1,661,000	0
		債権管理強化推進費	5,403,607	3,995,689	1,407,918
		相談体制整備事業費	19,982,000	19,982,000	0
		県社協相談体制整備事業費	682,000	682,000	0
		市町社協相談体制整備事業費	19,300,000	19,300,000	0
		事務費	4,089,334	6,585,123	△2,495,789
		諸謝金	940,000	1,060,000	△120,000
		旅費交通費	1,074,663	2,055,454	△980,791
		役職員旅費	745,413	1,637,470	△892,057
		委員等旅費	329,250	417,984	△88,734
		事務消耗品費	217,306	472,746	△255,440
		印刷製本費	320,480	368,672	△48,192
		通信運搬費	706,023	725,011	△18,988
		会議費	15,000	10,000	5,000
		賃借料	131,722	936,892	△805,170
		電算処理費	684,140	678,140	6,000
		業務委託費	0	278,208	△278,208
		減価償却費	653,348	820,771	△167,423
		減価償却費	653,348	820,771	△167,423
		サービス活動費用計(2)	65,063,024	65,620,577	△557,553
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△30,947,024	△36,198,577	5,251,553
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	収 益	受取利息配当金収益	176	185	△9
		受取利息配当金収益	176	185	△9
		その他のサービス活動外収益	653,791	0	653,791
		雑収益	653,791	0	653,791
		サービス活動外収益計(4)	653,967	185	653,782
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の	費 用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0



## 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		653,967	185	653,782
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△30,293,057	△36,198,392	5,905,335
特別増減の部	収 益	生活福祉資金会計繰入金収益	31,457,953	35,734,987	△4,277,034
		生活福祉資金会計繰入金収益	31,457,953	35,734,987	△4,277,034
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	103	129	△26
		要保護世帯向け不動産担保型会計繰入収	103	129	△26
		特別収益計(8)	31,458,056	35,735,116	△4,277,060
	費 用	一般会計繰入費用	1,818,347	357,495	1,460,852
		一般会計繰入費用	1,818,347	357,495	1,460,852
		特別費用計(9)	1,818,347	357,495	1,460,852
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			29,639,709	35,377,621
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△653,348	△820,771	167,423
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		919,352	1,740,123	△820,771
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		266,004	919,352	△653,348
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			266,004	919,352	△653,348

## 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2, 299, 145	863, 747	1, 435, 398	流動負債	2, 299, 145	863, 747	1, 435, 398
現金預金	2, 245, 121	827, 207	1, 417, 914	事業未払金	2, 299, 145	863, 747	1, 435, 398
普通預金 伊予銀行	2, 245, 121	827, 207	1, 417, 914	負債の部合計	2, 299, 145	863, 747	1, 435, 398
生活福祉資金会計貸付金	54, 024	36, 540	17, 484	純 資 産 の 部			
固定資産	266, 004	919, 352	△653, 348	次期繰越活動増減差額	266, 004	919, 352	△653, 348
その他の固定資産	266, 004	919, 352	△653, 348	次期繰越活動増減差額	266, 004	919, 352	△653, 348
器具及び備品	266, 004	919, 352	△653, 348	(うち当期活動増減差額)	△653, 348	△820, 771	167, 423
				純資産の部合計	266, 004	919, 352	△653, 348
資産の部合計	2, 565, 149	1, 783, 099	782, 050	負債及び純資産の部合計	2, 565, 149	1, 783, 099	782, 050

### 脚注

1. 減価償却費の累計額 4, 424, 796円

### 注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法 定額法による

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

別紙 4

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—		—	—	2,245,121
			小計			2,245,121
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	54,024
流動資産合計						2,299,145
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
器具及び備品	耐火金庫 カガセマスター 5-800-0228 ドットプリンタ NECMultiImpact PR-D700XAN プリンタ NECMULTIWRITER PR-L8500N 生活福祉資金業務システムサーバー等 訴訟・和解・職権免除者管理システム	平成19年度 平成25年度 平成25年度 平成26年度 平成26年度		672,000 357,000 281,400 2,894,400 486,000	406,000 356,999 281,399 2,894,399 485,999	266,000 1 1 1 1
			小計			266,004
その他の固定資産合計						266,004
固定資産合計						266,004
資産合計						2,565,149
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	生活福祉資金貸付ハンドブック作成費 3月分健康保険・厚生年金保険料 3月分子ども子育て拠出金 3月分時間外手当 3月分携帯電話使用料 3月分後納郵便料金 3月分資金業務システム保守料 クローバーネット利用料 (2～3月分) 退職給与積立分 (法人運営事業へ振替)	— — — — — — — — —		— — — — — — — — —	— — — — — — — — —	151,800 192,537 4,455 29,798 2,186 29,204 55,000 15,818 1,818,347
			小計			2,299,145
流動負債合計						2,299,145
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						2,299,145
差引純資産						266,004

資 金 収 支 計 算 書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収入支	収入	貸付事業収入	170,000	70,000	△100,000
		償還金収益	100,000	0	△100,000
		臨時特例つなぎ資金償還金収入	100,000	0	△100,000
		長期滞留債権償還金収入	70,000	70,000	0
		長期滞留債権償還金収入	70,000	70,000	0
		受取利息配当金収入	1,000	149	△851
		受取利息配当金収入	1,000	149	△851
		事業活動収入計(1)	171,000	70,149	△100,851
	支出	貸付事業支出	100,000	0	100,000
		貸付金支出	100,000	0	100,000
		臨時特例つなぎ資金貸付金支出	100,000	0	100,000
		人件費支出	2,460,000	2,457,264	2,736
		非常勤職員給与支出	2,165,000	2,130,000	35,000
		嘱託臨時職員給料支出	1,680,000	1,680,000	0
		嘱託臨時職員諸手当支出	65,000	30,000	35,000
		嘱託臨時職員賞与支出	420,000	420,000	0
		法定福利費支出	295,000	327,264	△32,264
		事業費支出	2,000,000	2,000,000	0
		業務委託費支出	2,000,000	2,000,000	0
		市町村社協事務費支出	2,000,000	2,000,000	0
		事務費支出	167,000	167,712	△712
		事務消耗品費支出	5,000	4,212	788
		電算処理費支出	162,000	163,500	△1,500
		事業活動支出計(2)	4,727,000	4,624,976	102,024
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△4,556,000	△4,554,827
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収入支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
予備費支出(10)		0	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,556,000	△4,554,827	1,173	
前期末支払資金残高(12)			17,082,959	17,082,959	0

法人名 愛媛県社会福祉協議会  
事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

資 金 収 支 計 算 書  
(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位 : 円)

勘 定 科 目	予 算	決 算	差 異
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,526,959	12,528,132	1,173

## 事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	2,457,264	2,576,441	△119,177
		非常勤職員給与	2,130,000	2,235,240	△105,240
		嘱託臨時職員給料	1,680,000	1,668,000	12,000
		嘱託臨時職員諸手当	30,000	150,240	△120,240
		嘱託臨時職員賞与	420,000	417,000	3,000
		法定福利費	327,264	341,201	△13,937
		事業費	2,000,000	2,000,000	0
		業務委託費	2,000,000	2,000,000	0
		市町村社協事務費	2,000,000	2,000,000	0
		事務費	167,712	166,212	1,500
		事務消耗品費	4,212	4,212	0
		電算処理費	163,500	162,000	1,500
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,624,827	△4,742,462	117,635
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,624,827	△4,742,462	117,635
			サービス活動費用計(2)	149	191
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△149	△191	42
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	149	191	△42
		受取利息配当金収益	149	191	△42
		サービス活動外収益計(4)	149	191	△42
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	149	191	△42	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			0	0	0
特別増減の部	収益	その他の特別収益	70,000	0	70,000
		徴収不能引当金戻入益	70,000	0	70,000
		特別収益計(8)	70,000	0	70,000
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	70,000	0	70,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			70,000	0	70,000
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△1,770,000	△1,770,000	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△1,700,000	△1,770,000	70,000
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,700,000	△1,770,000	70,000

## 貸 借 対 照 表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,562,506	17,118,134	△4,555,628	流動負債	34,374	35,175	△801
現金預金	12,562,506	17,118,134	△4,555,628	事業未払金	34,374	35,175	△801
普通預金 伊予銀行	12,562,506	17,118,134	△4,555,628	負債の部合計	34,374	35,175	△801
長期滞留債権	1,700,000	1,770,000	△70,000				
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	1,700,000	1,770,000	△70,000	純 資 産 の 部			
△徴収不能引当金	△1,700,000	△1,770,000	70,000	国庫補助金等特別積立金	14,228,132	18,852,959	△4,624,827
				国庫補助金等特別積立金	14,228,132	18,852,959	△4,624,827
				次期繰越活動増減差額	△1,700,000	△1,770,000	70,000
				次期繰越活動増減差額	△1,700,000	△1,770,000	70,000
				(うち当期活動増減差額)	70,000	0	70,000
				純資産の部合計	12,528,132	17,082,959	△4,554,827
資産の部合計	12,562,506	17,118,134	△4,555,628	負債及び純資産の部合計	12,562,506	17,118,134	△4,555,628

### 脚注

1. 徴収不能引当金の額 1,700,000円

### 注記

1. 重要な会計方針

(1) 徴収不能引当金の計上基準 生活福祉資金会計準則による

法人名 愛媛県社会福祉協議会  
事業所名 臨時特例つなぎ資金会計

財 産 目 録  
令和 2年 3月31日 現在

別紙 4  
(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部							
1 流動資産							
現金預金 普通預金 伊予銀行	伊予銀行一万支店	—		—	—		12,562,506
小計							12,562,506
流動資産合計							12,562,506
2 固定資産							
(1) その他の固定資産							
長期滞留債権 臨時特例つなぎ資金長期滞留債権		—		—	—		1,700,000
小計							1,700,000
△徴収不能引当金		—		—	—		△1,700,000
その他の固定資産合計							0
固定資産合計							0
資産合計							12,562,506
Ⅱ 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	3月分業務システム保守料	—		—	—		13,750
	3月分健康保険・厚生年金保険料	—		—	—		20,142
	3月分子ども子育て拠出金	—		—	—		482
小計							34,374
流動負債合計							34,374
2 固定負債							
固定負債合計							0
負債合計							34,374
差引純資産							12,528,132